

統合報告書
INTEGRATED REPORT

2023
TRANSFORM



挑戦が、 やまがたを 強くする。

私たち山形銀行の北極星は、
やまがたの未来に責任を持つこと。

やまがたのポテンシャルを最大限に引き出す、
そのために、私たちには、
やるべきことがある、できることがある。

金融という枠を超えて、
もっと頼れる存在へ。

挑戦が、やまがたを強くする。

INTEGRATED REPORT 2023

山形銀行統合報告書 2023

CONTENTS

ADVANTAGE & VISION 当行の強みと目指す方向

- 02 TOP MESSAGE
- 08 価値創造のストーリー
- 10 財務ハイライト
- 13 非財務ハイライト
- 14 山形県のポテンシャル
- 16 サステナビリティへの取り組み
- 18 価値創造プロセス
- 20 長期経営計画
- 22 価値創造を支える基盤

SUSTAINABLE EFFORT 持続可能な社会実現に向けた取り組み

- 24 特集1 人的資本経営
- 29 CLOSE-UP 広域型営業体制によるコンサルティング機能の発揮
- 30 特集2 デジタル戦略とDX
- 32 特集3 事業領域拡大
- 36 法人のお客さまへの取り組み
- 42 個人のお客さまへの取り組み
- 44 環境保全と気候変動への対応
- 48 豊かな地域社会の実現

GOVERNANCE ガバナンス

- 50 役員と従業員の状況
- 51 組織の状況
- 52 コーポレート・ガバナンスの強化
- 54 コンプライアンスの徹底
- 56 統合的リスク管理態勢の強化
- 58 お客さま本位の業務運営に関する基本方針
- 60 安心してご利用いただくために

SERVICES 業務サービスのご案内

- 61 商品・サービスのご案内
- 62 店舗のご案内
- 64 店舗外クイックコーナーのご案内

プロフィール

商号	株式会社 山形銀行 (The Yamagata Bank, Ltd.)
本店所在地 (登記上の本店所在地)	山形市七日町三丁目1番2号
仮移転先住所 (2021年10月～)	山形市旅籠町二丁目2番31号
電話	023(623)1221
創立年月日	1896年(明治29年)4月14日
資本金	120億円
店舗数	84カ店 (県内73カ店・県外11カ店)
従業員数	1,165名
預金残高	28,322億円 (譲渡性預金含む)
貸出金残高	18,011億円
自己資本比率	(バーゼルⅢ国内基準)単体10.25% 連結10.73%
格付	A ⁺ (株式会社 日本格付研究所) (2023年3月末現在)

本報告書は、ステークホルダーのみならず、当行の持続的な価値創造に向けた取り組みを分かりやすくお伝えすることを目的に編集し、経営理念や経営方針、財務情報とともに、ESG・SDGsへの取り組みなどの情報をお示ししています。なお、本報告書に掲載している諸計数は、原則として単数未満を切り捨てのうえ、表示しております。

また、詳細な財務データなどにつきましては、「山形銀行ディスクロージャー誌 2023(法定編)」(当行ホームページ <https://www.yamagatabank.co.jp/>に掲載)をご覧ください。



TOP MESSAGE

多様化・高度化するお客さまのニーズに対応 地域経済の活性化に向けた取り組み強化と 金融・産業参画型ハイブリッドカンパニーへの挑戦

山形銀行第16代頭取に就任いたしました佐藤英司でございます。
当行のパーパス(存在意義)は、「地域の成長・発展に貢献していくこと」であります。
頭取として、この存在意義を全うすべく、当行役職員とともに、
知恵と行動力を結集し、まい進していく所存です。

佐藤 英司

代表取締役頭取

平素より山形銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
当行は、明治29年の創業以来、地域の成長発展とともに歩んでまいりました。
これもひとえに、株主のみなさまと地域のみなさまからの長年にわたるご支援の賜物であると、心から感謝申し上げます。
当行では、2021年4月より第20次長期経営計画「Transform」をスタートさせ、最終年度に入っております。お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する金融・産業参画型ハイブリッドカンパニーを長期ビジョンに掲げ、金融領域にとどまらない付加価値の高いサービスの提供に努めております。
ビジョンの実現に向けた決意とこれまでの取り組み、目指す姿についてご説明いたします。

ポストコロナにおける 地域経済の現状と課題を捉える

当期における国内経済は、海外経済減速の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和する中で、総じてみれば穏やかな持ち直しの動きをたどりました。企業の生産活動は、ロシア・ウクライナ戦争等の複合的な要因から世界的にインフレが高進し、海外経済が減速感を強めるなかで、弱めの動きとなりました。国内では、第七波、第八波と新型コロナウイルスの感染拡大が続き、外的要因から約40年ぶりとなる大幅な物価上昇の動きがみられましたが、行動規制の緩和を背景に、個人消費は緩やかに増加しました。こうした中、企業収益は、急激な円安や資源価格の高騰による下押しを受けながらも底堅く推移し、設備投資は増加傾向を維持しました。この間、雇用・所得環境は、経済活

動の活発化に伴い求人数が増加し、緩やかな改善の動きとなりました。

当行が営業基盤とする山形県内経済も同様、総じてみれば持ち直しの動きをたどりました。企業の生産活動は、前半は主力の電子部品・デバイスを中心に増加基調をたどりましたが、後半は、海外経済減速の影響などから弱含みに転じました。設備投資においては、製造業を中心にやや伸び悩み、住宅投資も、建設価格の上昇などから住宅取得マインドが冷え込み、低水準で推移しました。一方、個人消費は、前半は回復力に乏しい動きが続きましたが、行動規制の緩和が続くなかで、後半にかけて徐々に持ち直しの動きを強めました。こうした中、雇用・所得環境は回復傾向をたどり、人手不足感が一段と強まる展開となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大や原材料費価格高騰が地域経済に与える影響は非常に大きく、加えて人口減少や少子高齢化、中小企業における後継者難など、多くの課題が顕在化しております。こうした状況を踏まえると、地方創生や地域経済の活性化のために果たすべき当行の役割は一層重要性が高まっているものと認識しております。ポストコロナにおける企業のみなさまの資金繰り支援や経営改善の支援、事業転換支援を最優先の課題と捉え、多面的な経営支援に全力で取り組んでまいります。

長期ビジョンに掲げるビジネスモデルと実現する価値 長期経営計画最終年度へ向けて

当行では、「お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー」を10年後の目指す姿として長期ビジョンに掲げ、その実現に向け第20次長期経営計画「Transform」(2021年4月～2024年3月)をスタートしています。今長計期間は、長期ビジョンに向けたフェーズ1と位置づけ、コロナ禍への対応と同時に、ハイブリッドカンパニーへの挑戦として、ビジョンにつながる施策を展開しております。2023年度は、その最終年度であり、計画で掲げた課題に対して結果を出す重要な一年となります。地域の課題解決のため、金融領域にとどまらず、産業領域への参画を深めることで、総合的なソリューションを提供できるビジネスモデルの構築を目指してまいります。

第20次長期経営計画「Transform」

2021年4月～2024年3月

重点戦略 1

コロナ禍・ポストコロナでのお客さまに寄り添った支援

重点戦略 2

コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大に向けた取り組み

重点戦略 3

質の高いサービスを提供するための構造改革とコストマネジメント
(店舗ネットワーク改革・デジタル戦略・事務改革)

重点戦略 4

有価証券運用、リスク管理の高度化とリスクアパタイト・フレームワークの活用



1 2022年6月、広域型営業体制の定着と浸透を目的とした階層別会議「サテライト店長会議」の様子 2 2022年12月、リンカーズ株式会社と連携しビジネスマッチングのプラットフォーム「やまぎんビジネスマッチングサービス」の取り扱いを開始 3 2023年3月、〈やまぎん〉ものづくり技術力向上支援プログラム(MSP)の取り組みが、内閣府「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取り組み事例」に選出され、地方創生担当大臣表彰を受賞 4 2023年4月、事業者向けデジタル化支援サービス「〈やまぎん〉Mikatanoシリーズ」の取り扱いを開始

地域経済の持続的な成長と 地域産業の育成—長計2年目の成果

新型コロナウイルス感染拡大によって影響を受けているお客さまへの支援に継続して努めるとともに、多様化・高度化するお客さまのニーズに対応し、地域密着型金融を深化させるべく、地域経済の活性化に向けた取り組みを強化しました。

主な取り組みとしては、持続可能なビジネスモデル構築に向けた構造改革として、山形県内全地区において広域型営業体制での営業を開始しました。広域型営業体制の目的は、「効率的な店舗ネットワークの構築」と「人員集約による人材育成および営業力の強化」を両立させることにあります。広域型営業体制は、これまでの店舗体制を根本から変える全く新しい取り組みであります。機能を最大限に発揮するために、導入目的を再認識するとともに、店舗や各役職の役割を正しく理解したうえで、サービスの質の向上を実現してまいります。

法人部門では、喫緊の課題となっている事業承継について、聴き取り内容をもとに分析レポートを作成し、今後の対策に関する情報提供を無料で行う「やまぎん事業承継診断」を2022年5月より開始しました。また、2022年12月には、お客さまの販路拡大や

経営課題解決へ向けて、SaaS型プラットフォームによるビジネスマッチングサービス「やまぎんBMS」を導入するなど、持続可能なビジネスモデルの構築に向け、多面的な経営支援に努めました。あわせて、〈やまぎん〉法人インターネットバンキング「ネットEB」の機能拡充や、複数金融機関の取引をインターネット経由で利用できるマルチバンクサービス「Biz Hawk Eye」(NTTデータ提供)の取り扱いを開始するなど、非対面サービスの拡充を図りました。

個人部門では、コロナ禍に対応した非対面サービスの拡充として、2022年4月よりWEB完結型対象ローンを拡大し、「〈やまぎん〉教育ローン」、「〈やまぎん〉サンクスローン」、「〈やまぎん〉フリーローン(借換コース:旧おまとめコース)」をインターネット上でもご契約可能な商品へと変更しました。また、2022年11月からは、お客さまに代わって専用投資信託を組み合わせて運用を行う、株式会社ウエルス・スクエアが提供する投資一任運用サービス「ファンドラップ」の取り扱いを開始しました。

地方創生の取り組みについては、2012年7月より「山形成長戦略プロジェクト」をスタートさせており、2017年2月からは、地域経済の持続的な成長と地域産業の育成に向け、専門機関と協働で製造業の課題解決に取り組む「〈やまぎん〉ものづくり技術力向上



支援プログラム(MSP)」を展開しております。また、投資専門子会社「やまがた協創パートナーズ株式会社」が営業を開始し、当行とともに事業承継や地域の活性化等に取り組むお客さまを支援する「やまがた協創ファンド1号投資事業有限責任組合」を組成しております。

さらに、第20次長期経営計画においてデジタル戦略を策定し、お客さまの利便性向上や事務の効率化を進めております。2022年11月には、当行がDXで目指す姿とDXで生み出すValueを公表しました。デジタル技術を活用した新事業や、店頭・預貸金を中心としたビジネスモデルとデジタル技術を活用した新事業や新サービスが“共存”するハイブリッド型のDXモデルを構築し、デジタルに対応した組織への成長を目指しております。

持続可能な地域社会の実現へ向けて サステナビリティへの取り組み

当行は、「地域とともに成長発展する」という経営理念のもと、事業活動を通じて、地方創生や地域の持続的発展に貢献してきたほか、環境保全活動や社会貢献活動など、地域におけるサステナビリティを巡る課題に取り組んできました。2021年6月には、加速する気候関連リスクへの取り組みを強化するため、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明、2022年6月には、TCFD提言への取り組みを策定し、気候変動を含むサステナビリティに係る当行の戦略や方針について情報開示を行いました。

また、ESG(環境・社会・ガバナンス)の視点は、企業・投資家双方にとって重要な要素であり、近年、経済価値と社会価値の両立に向けたサステナビリティへの取り組みがより重要視されています。そのため、当行グループは、中長期的な企業価値の向上をめざし、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の視点を経営に取り入れているほか、2021年12月には、持続可能な地域社会の実現と当行の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「サステナビリティ方針」および「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定・公表し、サステナ

ビリティへの取り組みを一層強化しております。

「サステナビリティ方針」においては、当行グループのサステナビリティに対する基本的な考えを明確化するとともに、取り組むべきマテリアリティ(重点課題)を設定しております。

サステナビリティ方針

山形銀行グループは、「地域とともに成長発展する」という経営理念のもと、地域の成長に責任を持つ企業として地域の課題解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

5つのマテリアリティ (重点課題)

- 1 地域経済の持続的な成長・地域産業の育成
- 2 環境保全と気候変動対応
- 3 豊かな地域社会の実現
- 4 従業員エンゲージメント向上
- 5 コーポレートガバナンス強化

当行グループは、2019年7月、県内でも先駆けてSDGsに取り組んでいくことを表明し、地域に根差した金融機関として総合金融サービスを通じた活動を行っているほか、SDGsを経営に落とし込み、第20次長期経営計画の長期ビジョンへ盛り込んでおります。さらに、省エネルギー・再生エネルギー普及、EV化に向けた取り組みをはじめ、脱炭素化の実現へ向けた取り組みも強化してまいります。また、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止、サイバー攻撃に対するセキュリティ強化への対応など、経営管理態勢強化についても引き続き取り組んでまいります。

成長と変革の土台構築 多様性と専門性が融合する人づくり

当行は、職員の安定した生活やキャリアにおける成長機会の提供を経営理念に掲げています。人財は、競争力の源泉であるとともに、企業価値向上およ

失敗を恐れずに“挑戦”できる
組織風土の中で
日々変革に取り組み
新たな価値を
創造してまいります



び地域経済発展に資する重要な資本であるとの認識のもと、人的資本の充実は、経営戦略を力強く推し進めていくための重点課題と位置付けております。こうした中、2023年5月、「プロ人財としての成長・活躍」、「挑戦・キャリア自律」、「ダイバーシティ推進」をコンセプトに、人事制度を改定しました。この新しい人事制度のもと、従業員エンゲージメント向上を図り、職員一人一人の成長・生産性の向上を通じて、当行ならびに地域経済の成長・発展、そして持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

人財の多様性を高めることは、人事戦略の大きな柱になります。組織運営においては、職員一人一人が多様な視点を持つこと、そして専門性を深掘りし、プロフェッショナルな人財を育成することが重要です。職員全員が多様な視点を持ち、それぞれの持ち場で専門性を発揮し、かつベクトルを合わせる環境づくりにも引き続き注力してまいります。

同時に、多様な人財が能力を最大限に発揮するためには、職員自身が心身ともにポジティブに健康で働くことができる環境を整えることも重要となります。当行では、多様な働き方に対応するため、ダイバーシティ推進や女性活躍、子育て・不妊治療と仕事の両立に向けた取り組みに注力するなど、社内環境の整備を本格的に進めております。2023年5月には、不妊治療と仕事を両立しやすい環境整備に取り組む企業を国が認定する「プラチナくるみんプラス」に選ばれ、東北の金融機関、山形県内企業で初とな

る認定を取得いたしました。不妊治療目的での休暇制度の整備拡充や、テレワークを利用できる環境整備、不妊治療と仕事の両立推進に関する頭取メッセージの発信および行内での制度周知や研修の実施、働き方や環境についての相談窓口となるダイバーシティ推進室の設置などが評価されての認定となりました。

経営理念を当行の存在意義の指標にして ステーク・ホルダーのみなさまとともに

当行の存在意義(パーパス)は、地域の発展に貢献していくことであります。これからも、社会の重要な構成要素であるという社会性を認識し、さまざまなステーク・ホルダーの要請に応えつつ、社会の維持と発展に貢献してまいります。利益を出し、株主価値を見出し、そして従業員と地域社会に還元すること、まさに、「地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足いただき、行員に安定と機会を与える」という、当行の経営理念そのものであります。

お客さま、株主のみなさま、地域社会、従業員とその家族、すべてのステーク・ホルダーのみなさまとともに、ご期待にお応えできるよう努力しながら、持続的な成長発展に向け全力で取り組んでまいります。引き続き、みなさま方からの温かいご支援と変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造のヒストリー

やまがたの経済発展を支え続けて127年

当行は、第八十一国立銀行などの営業満期後の業務継承を目的に、1896年(明治29年)4月、両羽銀行として、山形市七日町に創立いたしました。1965年(昭和40年)4月の「山形銀行」への行名改称を経て、今日まで127年余りの歴史を刻んできました。これからも、山形県を主たる営業基盤とする地方銀行として、地域とともに成長発展することを目指し歩んでまいります。

経営理念

地域とともに成長発展し
すべてのお客さまにご満足をいただき
行員に安定と機会を与える



明治20年代の
第八十一国立
銀行役員

1878年(明治11年) 第八十一国立銀行創立



昭和41年当時の
本店建物

1965年(昭和40年) 山形銀行に行名改称



創立100周年記念式典

1996年(平成8年) 創立100周年 資本金120億円に増資



創立120周年記念式典

2016年(平成28年) 創立120周年

明治・大正 ● 1870

1896年(明治29年)
両羽銀行創立



1897年(明治30年) 両羽銀行行章
第八十一国立銀行業務継承

1898年(明治31年)
東京支店開設

1901年(明治34年)
本店を現在地に移転

1923年(大正12年)
本店新築竣工



明治期の本店



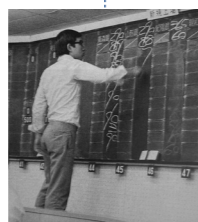
大正12年8月に竣工した本店建物

昭和 ● 1960

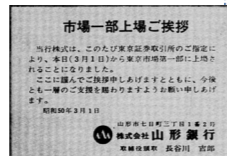
1968年(昭和43年)
外国為替業務取扱を開始



県内初の外国為替承認銀行



昭和48年、東京証券取引所
第二部に上場



東証第一部に指定替えを伝える
昭和50年の新聞広告

● 1970

1971年(昭和46年)
現本店全館竣工

1973年(昭和48年)
東京証券取引所第二部に上場

1975年(昭和50年)
東京証券取引所第一部に指定替え

1976年(昭和51年)
全店オンライン完成

● 1980

1983年(昭和58年)
国債等公共債の窓口販売を開始
第二次オンライン稼働

1985年(昭和60年)
外国為替コルレス銀行に昇格
公共債ディーリング業務を開始

1988年(昭和63年)
事務センター完成



昭和58年、第二次オンライン
システムスタート

平成 ● 1990

1991年(平成3年)
第三次オンライン
情報系システム稼働

1994年(平成6年)
第三次オンライン
新勤定系システム稼働



平成3年、第三次オンラインカット
オーバー

● 2000

2004年(平成16年)
コンビニATMを開始

2005年(平成17年)
「じゅうだん会」による
システム共同化スタート

2009年(平成21年)
県内4信用金庫との
ATM相互利用サービスを開始



平成17年、共同版システムへ移行

● 2010

2015年(平成27年)
ガバナンス委員会を設置

2016年(平成28年)
監査等委員会設置会社に移行
2017年(平成29年)
当行株式5株につき1株の割合で
株式併合を実施

2018年(平成30年)
県内4信用金庫と「M&A等仲介
業務に関する協定書」を締結

2019年(令和元年)
TRYパートナーズ株式会社設立



平成30年、県内4信用金庫と
「M&A等仲介業務に
関する協定書」の締結式

令和 ● 2020

2020年(令和2年)
新端末導入完了
新型コロナウイルス感染症への対応

2021年(令和3年)
旅籠町ビル完成・
本店本部機能仮移転
広域型営業体制への
移行開始



令和3年8月に竣工した
旅籠町ビル

2022年(令和4年)
やまがた協創パートナーズ株式会社開業



令和4年、やまがた協創パート
ナーズ株式会社開業

令和2年、
TRYパートナーズ
株式会社開業

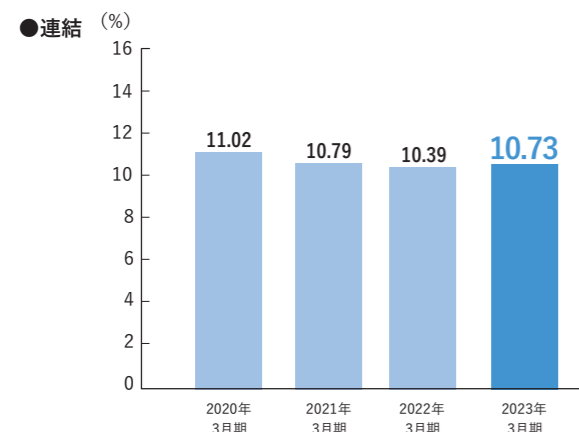
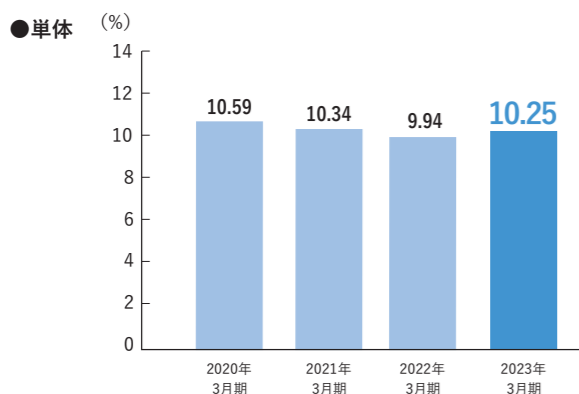
財務ハイライト

当行は、山形県のリーディングバンクとして、強固な事業基盤を確保し、高い健全性を維持しております。

経営の安定性と健全性

自己資本比率(国内基準)

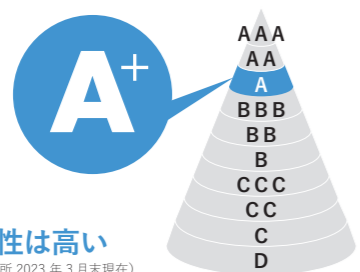
算出上の分子となる自己資本の額は1,395億円、分母となるリスク・アセット等は1兆3,605億円となり、単体の自己資本比率は10.25%となりました。また、連結の自己資本比率は10.73%となり、引き続き良好な水準を維持しております。



図解解説【自己資本比率】
銀行の健全性を表す代表的な指標であり、国内基準では自己資本比率4%以上を維持することが求められています。

格付け

〈やまぎん〉は「A+」の高い評価を受けております。

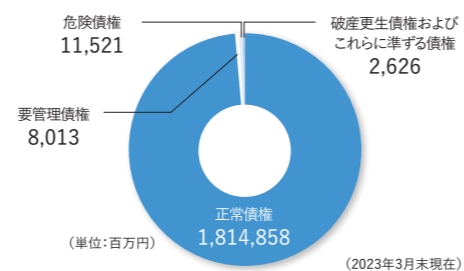


債務履行の確実性は高い
(格付機関：株式会社日本格付研究所 2023年3月末現在)

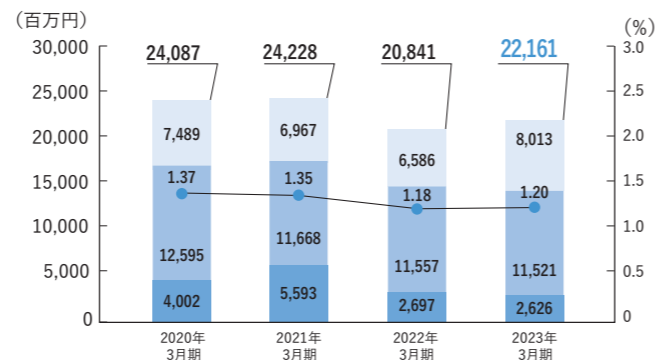
資産健全化への取り組み

金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、期末残高は221億円となりました。総与信に占める不良債権比率は、前年比0.02ポイント上昇の1.20%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

●金融再生法開示債権の状況(単体)



●不良債権比率の推移等(単体)

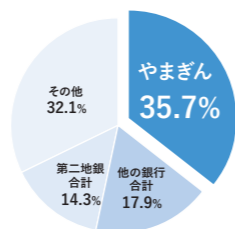


※計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

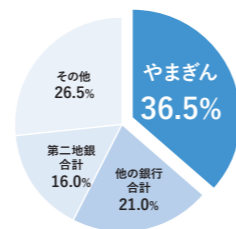
山形県内シェア

〈やまぎん〉は県内トップシェアを維持しております。

●預金シェア



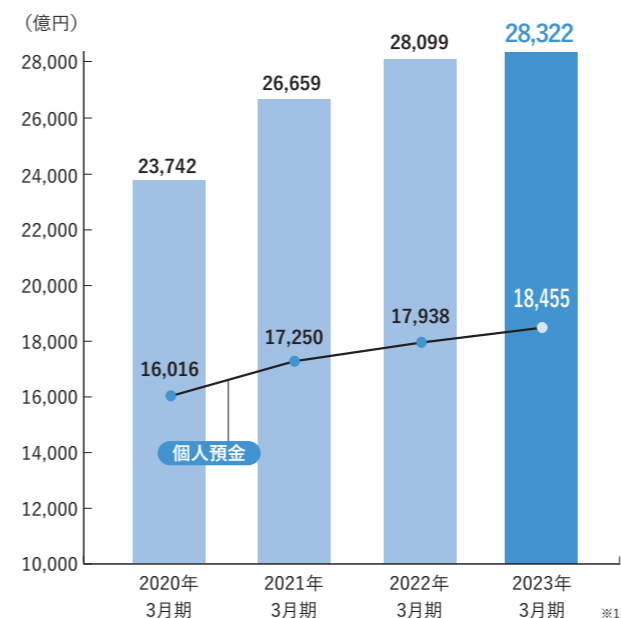
●貸出金シェア



(注)2023年3月末、ゆうちょ銀行、政策金融機関を除く

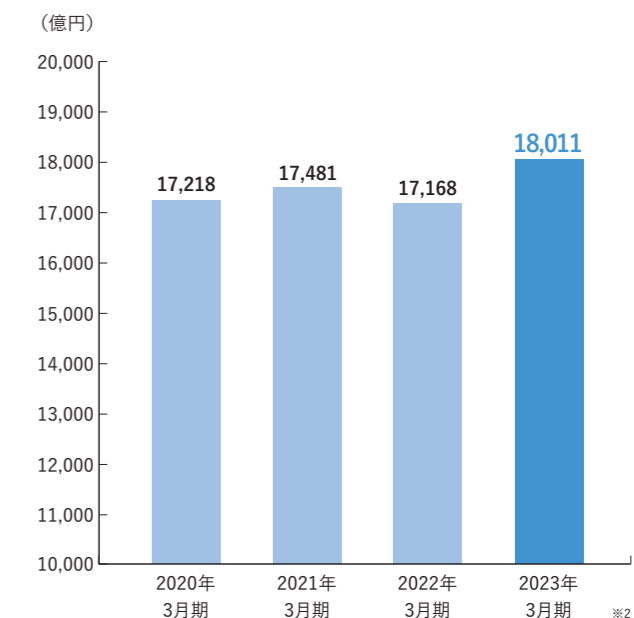
総預金(末残)

総預金(預金ならびに譲渡性預金)は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年比222億円増加し、期末残高は2兆8,322億円となりました。



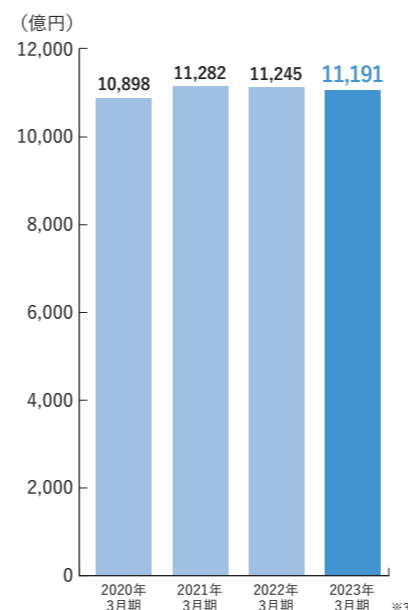
貸出金(末残)

貸出金は、一般貸出や国・地方公共団体向けが増加したことなどから、前年比843億円増加し、期末残高は1兆8,011億円となりました。



中小企業等貸出残高

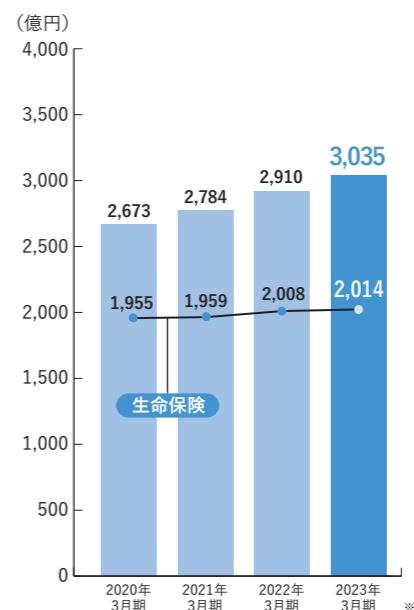
中小企業等貸出残高は、中小企業向け貸出が減少したことなどから、前年比54億円減少し、期末残高は1兆1,191億円となりました。



(注) 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

預かり金融資産(末残)

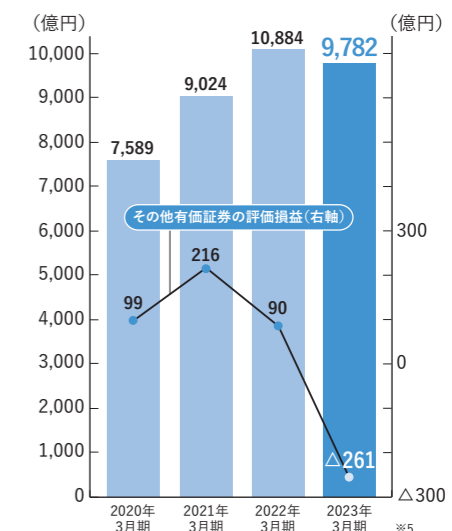
預かり金融資産は、公共債や投資信託が増加したことなどから、全体では前年比124億円増加し、期末残高は3,035億円となりました。



有価証券(末残)

有価証券は、国債や外貨建外国証券等その他の証券が減少したことなどから、前年比1,102億円減少し、期末残高は9,782億円となりました。

その他有価証券の評価損益は、金利上昇等の影響を受け、前年比352億円減少し、261億円の評価損となりました。

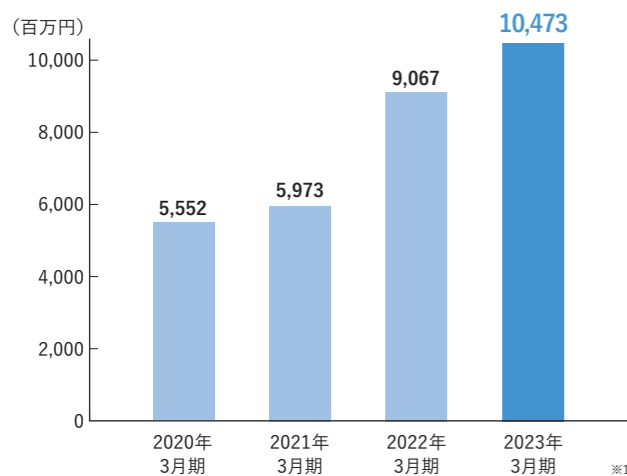


※1・※2・※3・※4・※5 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

損益の状況

コア業務純益

コア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少などから、前年比14億5百万円増加し、104億73百万円となりました。

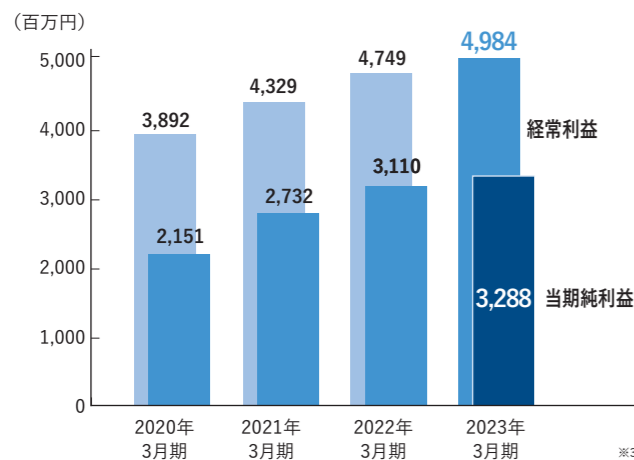


用語解説【コア業務純益】

預金、貸出金、有価証券など銀行の本業による利益である「業務純益」から、特殊要因で大きく変動する「債券関係損益」、「一般貸倒引当金繰入額」を除いたもので、銀行本来の収益力を表す指標です。

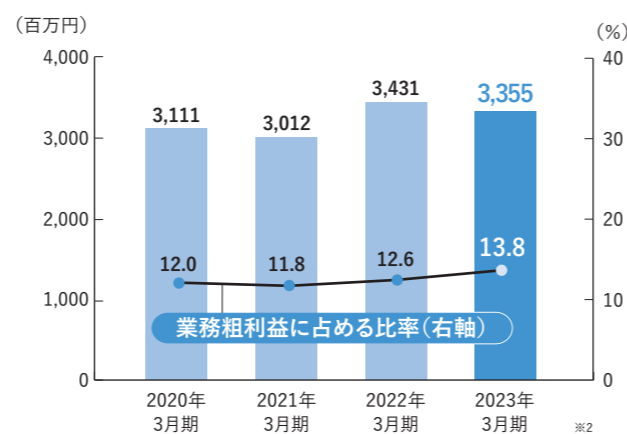
経常利益・当期純利益

経常利益は、コア業務純益の増加などから、前年比2億35百万円増加し、49億84百万円となりました。また、当期純利益は、前年比1億78百万円増加し、32億88百万円となりました。



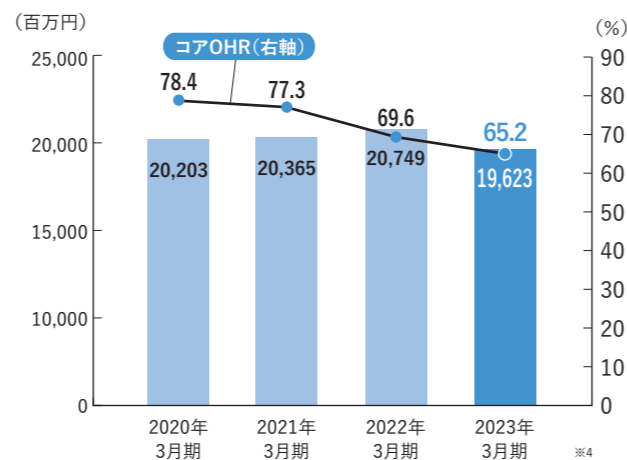
役務取引等利益

役務取引等利益は、前年比76百万円減少し、33億55百万円となりました。また、役務取引等利益が業務粗利益に占める比率は、13.8%となりました。



経費・コアOHR

経費は、必要な投資を行う一方、全般的な経費削減に取り組んだ結果、前年比11億25百万円減少し、196億23百万円となりました。また、コアOHRは、前年比4.4ポイント良化し、65.2%となりました。



用語解説【コアOHR】

「コア業務粗利益」に対する「経費」の割合を示しており、経営効率を図る代表的指標です。

※1・※2・※3・※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

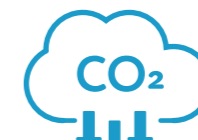
非財務ハイライト

非財務面においても、社会的責任の役割を担うべく顧客満足度や従業員満足度の向上、環境面や社会面に配慮したさまざまな取り組みを進めております。

環境問題への取り組み



山形県CO₂森林吸収量
(やまぎん蔵王国定公園の森)
411.56 t-CO₂/年
(2022年度)



CO₂排出量
3,618 t-CO₂/年
2013年度比44%削減
(2022年度)



エネルギー
関連融資残高
60,767 百万円
(2023年3月末)

地域経済活性化への取り組み



MSP※において関与した
各種支援件数
1,293 件
(2022年度実績)
※ものづくり技術力向上支援プログラム



M&A支援先数
42 先
(2022年度実績)



外部専門家を活用による
経営改善計画策定件数
19 件
(2022年度実績)



中小企業に対する人材の紹介数
46 人
(2022年度実績)



事業承継支援先数
161 先
(2022年度実績)

人財活用への取り組み



役席者の
新規登用女性割合
58.3%
(2022年度)



管理職に占める
女性労働者の割合
12.0%
(2022年度)



全行員に占める
テレワーク・時差勤務
利用者割合
60.9%
(2022年度)



インターネットバンキング
契約先数
180,554 先
(2023年3月末)



やまぎんアプリ
インストール件数
108,513 件
(2023年3月末)

山形県のポテンシャル 豊かな地域資源と良好な生活環境のもと 進化を続ける「ものづくり」



当行が主な営業エリアとする山形県の地域経済は、一極集中型というよりも多極分散型に近く、県都・山形市を中心とする村山地域、県南の置賜地域、県北の最上地域、唯一海に面する庄内地域と、4地域がそれぞれ特色のある経済文化圏を形成しております。

山形県の特徴と交通インフラ

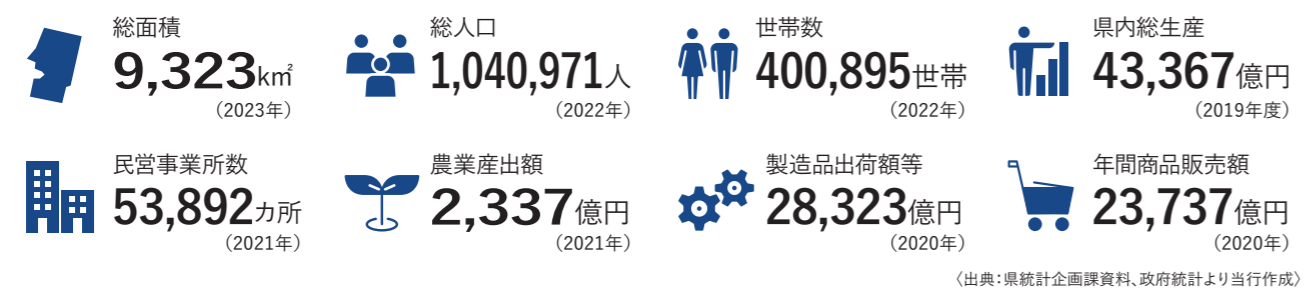
山形県の人口は、約104万人で、コメ、さくらんぼなどに代表される高品質な農業や、伝統的な工芸品からエレクトロニクス関連まで幅広い製品を手がける製造業が盛んです。

蔵王、月山、鳥海、吾妻、飯豊、朝日と日本百名山に数えられる秀麗な山々に囲まれており、温泉資源も豊富で四季のはっきりした自然環境が特徴です。

地理的に山形県は、南東北に位置し、東京から北に約300キロメートルの距離にあります。当行の本店が立地する山形市と、東北地方最大の都市である仙台市(宮城県)は近接しており、活発な経済交流を行っています。



経済規模



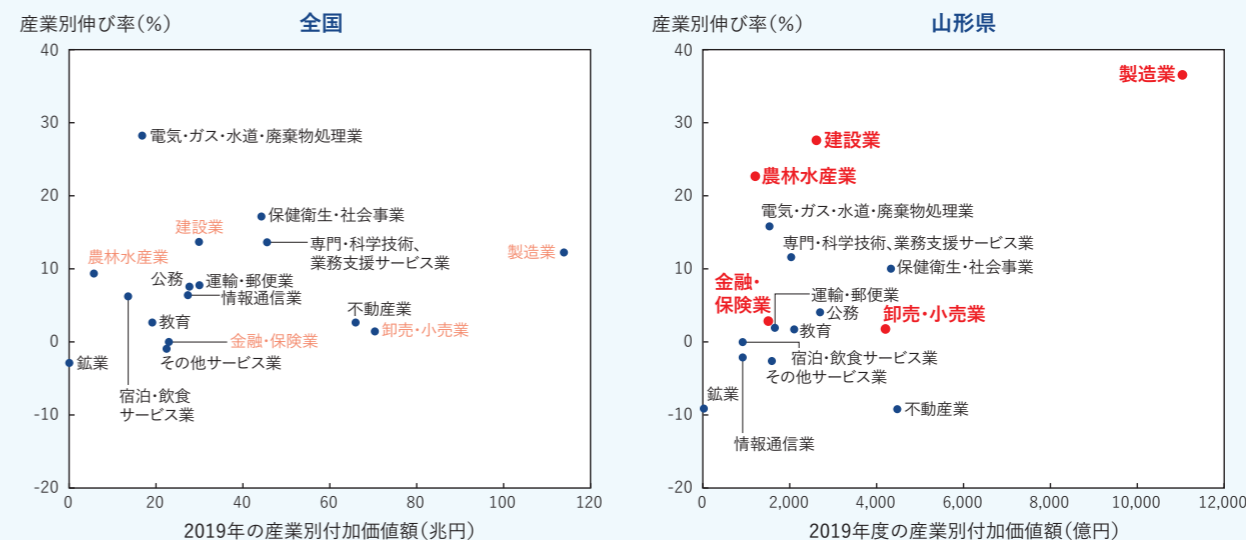
産業の姿

近年における産業別の県内総生産をみると、製造業、建設業、農林水産業、金融・保険業、卸売・小売業が、全国を上回る増加率となっています。

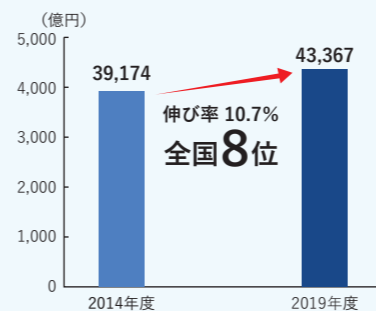
豊かな地域資源と、良好な生活環境のもと、山形の基幹産業である質の高い「ものづくり」は進化を続けています。

■産業別の国内・県内総生産と成長率(2014-2019)

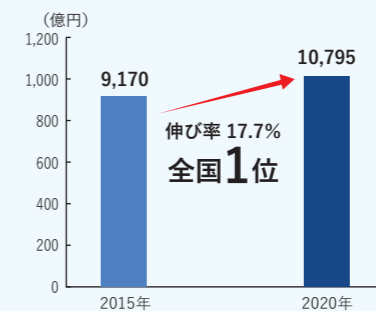
赤字文字が全国を上回る産業



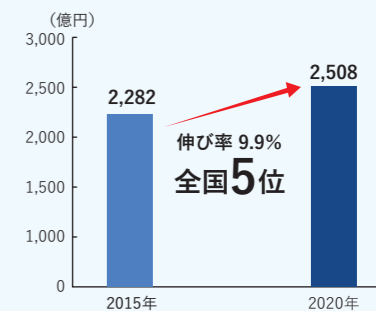
■名目県内総生産の推移



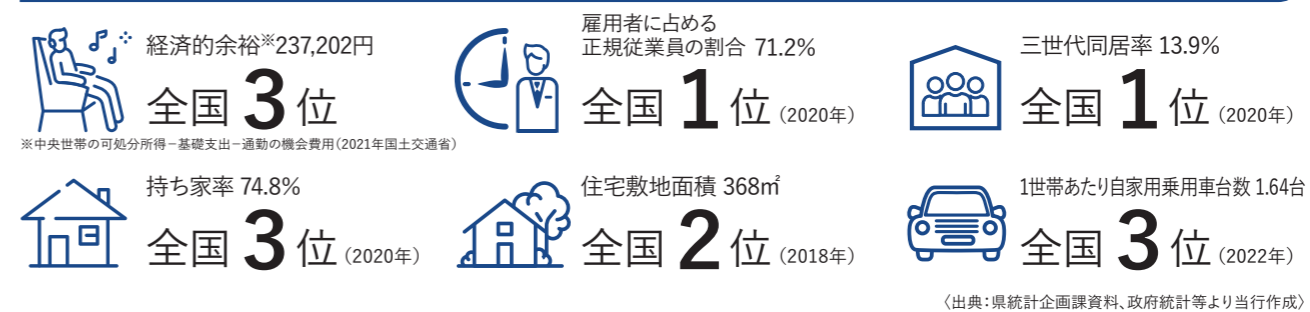
■製造業付加価値額*の推移



■農業産出額の推移



産業を支える土台



サステナビリティへの取り組み

当行は、「地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足をいただき、行員に安定と機会を与える」という経営理念のもと、事業活動を通じて持続可能な地域社会の実現に取り組んでまいりました。

2021年12月には、当行グループにおけるサステナビリティを巡る課題への取り組みを一層強化するため、「サステナビリティ方針」および「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定いたしました。

当行グループは、引き続きESG（環境・社会・ガバナンス）の視点を経営に取り入れ、SDGs（持続可能な開発目標）および気候関連リスクへの対応を強化するとともに、サステナビリティ方針に則り活力ある地域社会づくりに貢献してまいります。

ESG経営とSDGsへの取り組み



当行とSDGs 2019年7月、当行グループは、地域に根差した銀行グループとしてSDGsの達成に向けて取り組むことを表明しました。第20次長期経営計画においても、持続可能な地域社会の構築を目指す取り組みにより、SDGsに掲げられた2030年目標の達成に寄与することを公表しています。



サステナビリティ方針

山形銀行グループは、「地域とともに成長発展する」という経営理念のもと、地域の成長に責任を持つ企業として地域の課題解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

重点課題	当行の主な取り組み	対応するSDGs
<p>地域経済の持続的な成長・地域産業の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★ コロナ禍・ポストコロナでの変化するお客さまニーズへの対応 ★ 経営改善等のお客さまの課題解決支援 ★ ものづくり支援(産業ハブ機能強化、技術力向上支援) ★ 事業承継・M&Aの取り組み ★ 山形成長戦略の推進、スタートアップ支援 ★ 地域の産業育成に寄与する人材の育成 ★ 産業創造・参画型ビジネスに向けた取り組み ★ 人生100年時代に対応した暮らしのサポート ★ DX推進と事務改革によるお客さま利便性向上 ★ 高度なコンサルティング提供のための店舗網・営業体制見直し 	
<p>環境保全と気候変動対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境保全活動 ○ 環境に配慮した投融資 ○ TCFD提言にもとづく情報開示 ○ 事業活動から生じるネガティブ・インパクトの軽減 ○ クリーンエネルギーへの積極的な取り組み 	
<p>豊かな地域社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の価値向上に貢献できる人材の育成 ○ 文化振興、スポーツ振興 ○ 子どもたちへの金融経済教育と学事振興基金 	
<p>従業員エンゲージメント向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働きがい改革の実現 ○ 女性活躍推進、多様な人材の活用 ○ 健康経営の推進 	
<p>コーポレートガバナンス強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ コーポレート・ガバナンス体制の強化 ○ マネー・ローンダリング、テロ資金供与対策の強化 ★ リスク管理・コンプライアンスの取り組み強化 ★ リスクアペタイト・フレームワークの活用 	

※ 重点課題における取り組みは長期経営計画策定のタイミングなどで適宜見直します。 ※ ★は第20次長期経営計画「Transform」における重点戦略と関連する取り組みとなります。

価値創造プロセス

当行および〈やまぎん〉グループは、多様な経営資源を活用し、地域社会、お客さま、株主のみならず、職員といったあらゆるステークホルダーへ新たな価値を提供し続けてまいります。

当行を支える経営資源 (2023年3月末)

財務資本

高い信用度と安全性

・自己資本比率 (バーゼルIII国内基準・単体) **10.25%**

・格付 (株式会社日本格付研究所) **A+**

人的資本

高度な金融知識と幅広い提案力
多様性に対応した組織体制

・従業員数 **1,165名**

・専門資格の活用
FP1級、証券アナリスト、不動産鑑定士、中小企業診断士
宅地建物取引士、公認会計士、ITストラテジスト 他

・「プラチナくるみん」取得 **全国初** 2015年4月

・「プラチナくるみんプラス」認定取得 **2023年5月** **NEW**

・「健康経営優良法人(大規模法人部門)」認定 **6年連続**

知的資本

総合金融情報サービスを
提供可能なグループ態勢

・グループ会社 **8社**

・両羽銀行からの歴史と伝統 創立 **127年**

社会関係資本

充実した店舗網と高いシェア

・店舗数 **84**カ所
(有人店舗数52カ所・BinB店舗数32カ所)

・ATM設置台数 **253**台

・店舗外クイックコーナー **126**カ所

ビジネスモデル

経営理念

地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足をいただき、行員に安定と機会を与える

サステナビリティ方針

山形銀行グループは、「地域とともに成長発展する」という経営理念のもと、地域の成長に責任を持つ企業として地域の課題解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

長期ビジョン

お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する 金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー

持続可能な地域社会の構築
(地方創生や地域経済の再生・発展)

実現する
価値

お客さま本位のビジネスと
付加価値創造

フェーズ 3

新たなビジネス モデルの確立

フェーズ 2

ハイブリッドの実現

フェーズ 1

コロナ禍への対応とハイブリッドへの挑戦

第20次
長期経営計画
2021年4月～2024年3月

TRANSFORM

重点 ① 戦略

コロナ禍・ポストコロナでのお客さまに寄り添った支援

重点 ② 戦略

コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大に向けた取り組み

重点 ③ 戦略

質の高いサービスを提供するための構造改革とコストマネジメント

重点 ④ 戦略

有価証券運用、リスク管理の高度化とリスクアペタイト・フレームワークの活用

第20次長計は2030年長期ビジョンに向けた10年間のフェーズ1と位置づけ、コロナ禍への対応と同時に、ハイブリッドカンパニーへの挑戦として、ビジョンにつながる施策を展開してまいります

ステークホルダーへ提供する価値

地域社会

- ・持続的発展への貢献・地方創生
- ・地域経済の活性化・産業育成
- ・環境保全への取り組み

お客さま

- ・課題解決を通じたお客さまとの共通価値創造
- ・お客さまの安定的な資産形成、資産承継

株主のみならず

- ・中長期的な企業価値の向上

役職員

- ・働きがいの向上
- ・幅広い人材育成支援
- ・多様な働き方と、ダイバーシティの推進

ESG経営とSDGs達成への取り組み

中長期的な企業価値の向上を目指し、ESG

環境 | 社会 | ガバナンス
Environment | Social | Governance

の視点を経営に取り入れております。地域に根差した銀行グループとして、総合金融情報サービスを通じ、SDGsの達成に向け、貢献してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

長期経営計画

第20次長期経営計画「Transform」は、長期ビジョンに向けた10年間のフェーズ1と位置づけ、コロナ禍への対応と同時に、ハイブリッドカンパニーへの挑戦として、長期ビジョンにつながる施策を展開してまいります。

経営理念

地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足をいただき、
行員に安定と機会を与える

長期ビジョン

お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する
金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー

TRANSFORM

第20次長期経営計画
2021年4月～2024年3月

- 重点 1 戦略**

コロナ禍・ポストコロナ
でのお客さまに寄り添っ
た支援
- 重点 2 戦略**

コンサルティングビジネス
強化と事業領域拡大に
向けた取り組み
- 重点 3 戦略**

質の高いサービスを提
供するための構造改革
とコストマネジメント
- 重点 4 戦略**

有価証券運用、リスク管
理の高度化とリスクアペ
タイト・フレームワークの活用

計数目標(最終年度)

目標指標		長計最終年度目標(2023年度)
収益性指標	コア業務純益	60億円
	当期純利益(単体)	25億円
	総資金利鞘	プラスを維持
	コアOHR	80%未満
安全性指標	自己資本比率(単体)	9%以上維持
業容指標	総貸出金残高	1兆7,000億円

第20次 長期経営計画 TRANSFORM の取り組み

重点 1 戦略 コロナ禍・ポストコロナでのお客さまに寄り添った支援

▶お客さま本位の営業体制強化 P.29-41

コロナ禍の長期化を踏まえたお客さまの資金繰り支援を最優先課題としながら、経営改善や再生・事業転換に係る支援といった、本質的な課題解決に向けたソリューション提案をしてまいります。

重点 2 戦略 コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大に向けた取り組み

▶地方創生に向けたハイブリッド戦略

現状の「総合金融ビジネス」は、コアビジネスとして追求していくとともに、コンサルティング能力を強化していくことで、産業創造・参画型のビジネスモデルを目指します。これまで実践してきた取り組みを銀行全体の戦略として

統合し、地域産業規模にまで強化してまいります。また、新分野における事業領域拡大の推進も強化してまいります。

- 「ものづくり支援 ▶ P.38 」 「事業承継・M&A ▶ P.39 」
- 「山形成長戦略 ▶ P.34 」 「地域商社 ▶ P.35 」
- 「投資専門子会社 ▶ P.32-33 」 「経営改善支援 ▶ P.40 」
- 「金融円滑化 ▶ P.40-41 」 「プライベートバンキング ▶ P.43 」

重点 3 戦略 質の高いサービスを提供するための構造改革とコストマネジメント(店舗ネットワーク改革・デジタル戦略・事務改革)

▶店舗ネットワーク改革 P.29

店舗ネットワークの最適化を図るとともに、広域型営業体制として、ブロック統括店に営業人員を集約することで、お客さまに提供するコンサルティング機能の高度化に取り組んでまいります。

▶デジタル戦略・DX戦略 P.30-31

非対面取引によるお客さまの利便を向上するとともに、事務の効率化およびワークスタイルの変化を実現してまいります。また、店頭・預貸金を中心としたビジネスモデルと、デジタル技術を活用した新事業、新サービスが共存するハイブリッド型のDXモデルを構築し、デジタルに対応した組織への成長を目指してまいります。

▶事務改革 P.30

よりシンプルで高品質な事務の提供を目指し、事務品質を維持したうえで、お客さまの手続きの簡素化や営業店の受付事務の軽量化、不採算事務の削減、本部集中業務の拡大に取り組んでまいります。

▶コストマネジメント

削減ポテンシャルの高い重要テーマを中心に、トップダウンアプローチによりコストマネジメントに取り組んでまいります。

重点 4 戦略 有価証券運用、リスク管理の高度化とリスクアペタイト・フレームワークの活用

▶有価証券運用

多様なリスクテイクによるベースライン収益の底上げなど、金融市場の見通しを踏まえたポートフォリオ運用・構築により、中長期的な評価益の増加を目指します。

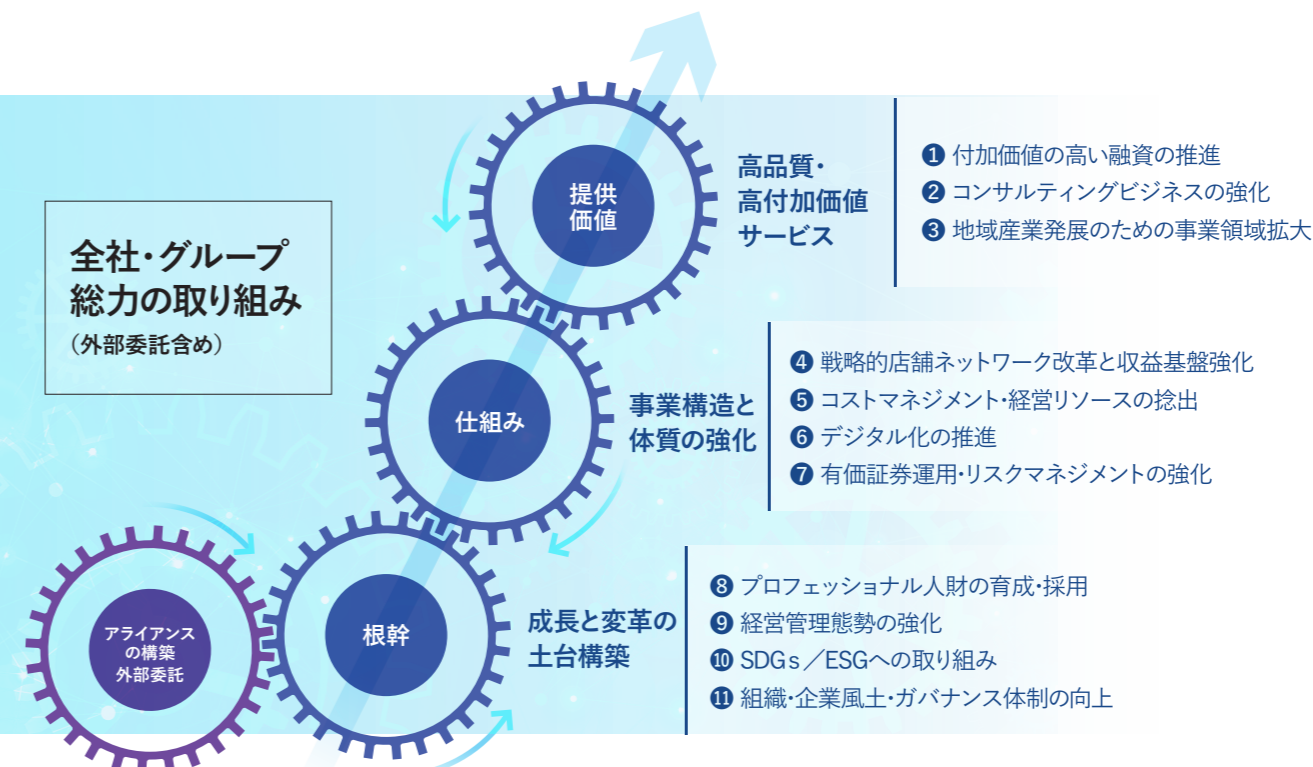
▶リスク管理 P.56-57

リスクアペタイト・フレームワークを通じた経営陣ならびに所管部とのリスクコミュニケーションを拡充し、フォワードルッキングな視点で、「とるリスク・とらないリスク」を明確化したマネジメントにより、長期的収益の安定確保と財務の健全性を目指します。

価値創造を支える基盤

重点戦略を遂行するため、全社・グループを挙げて取り組んでまいります。
 施策展開については自前主義にこだわらず、アライアンスの構築や外部委託も積極的に検討してまいります。

TRANSFORM 4つの重点戦略の遂行



- ① 付加価値の高い融資の推進
- ② コンサルティングビジネスの強化
- ③ 地域産業発展のための事業領域拡大
- ④ 戦略的店舗ネットワーク改革と収益基盤強化
- ⑤ コストマネジメント・経営リソースの捻出
- ⑥ デジタル化の推進
- ⑦ 有価証券運用・リスクマネジメントの強化
- ⑧ プロフェッショナル人材の育成・採用
- ⑨ 経営管理態勢の強化
- ⑩ SDGs/ESGへの取り組み
- ⑪ 組織・企業風土・ガバナンス体制の向上

価値創造を支える <やまぎん>グループ

<やまぎん>グループは、当行および連結子会社8社で構成され、お客さまへの「総合金融情報サービス」をご提供しております。

● 山銀保証サービス株式会社

- 主要業務内容 …… 信用保証業
- 設立年月日 …… 1974年(昭和49年)11月1日
- 資本金 …… 20百万円
- 当行議決権所有割合 …… 100.00%

【概要&トピックス】

個人のお客さまの円滑な資金調達をサポートするために、住宅ローンをはじめとする各種ローンの審査業務や保証業務を行っております。特に住宅ローンの保証業務では、「住宅ローンスコアリング審査」を導入し、お客さまの資金ニーズに迅速に対応しております。

● 山銀リース株式会社

- 主要業務内容 …… ファイナンスリース業
- 設立年月日 …… 1976年(昭和51年)4月8日
- 資本金 …… 30百万円
- 当行議決権所有割合 …… 100.00%

【概要&トピックス】

さまざまな用途の機械、器具、設備、自動車などに関する設備投資ニーズにリースをご提供することで、お取引先企業の事業拡大や経営の効率化に貢献しております。

● 山銀システムサービス株式会社

- 主要業務内容 …… 情報サービス業
- 設立年月日 …… 1990年(平成2年)3月14日
- 資本金 …… 20百万円
- 当行議決権所有割合 …… 100.00%

【概要&トピックス】

山形銀行グループのシステム開発・システム関連業務を担うとともに、高い専門性と技術力を活かしたシステムコンサルティング能力を活用し、グループ以外のお取引先企業からのシステム開発などにお応えすることにより、地域社会の情報化に貢献しております。

● やまぎんカードサービス株式会社

- 主要業務内容 …… クレジット、金銭貸付、信用保証業
- 設立年月日 …… 1991年(平成3年)6月21日
- 資本金 …… 30百万円
- 当行議決権所有割合 …… 100.00%

【概要&トピックス】

カード会員・加盟店のみならず、クレジットカードを利用した決済手段をご提供することにより、地域社会の消費活動の活性化に貢献しております。クレジットカードは、DCカードとJCBカードの2ブランドを取り扱っております。

● TRYパートナーズ株式会社

- 主要業務内容 …… 地域商社事業、コンサルティング業
- 設立年月日 …… 2019年(令和元年)12月9日
- 資本金 …… 100百万円
- 当行議決権所有割合 …… 100.00%

【概要&トピックス】

地域商社事業を通じて山形の魅力や優れた技術を国内外へ広めるとともに、各種コンサルティング事業を兼営し、経営戦略策定などお客さまの経営をフルパッケージでサポートすることで、地域経済の活性化に貢献しております。

● やまがた協創パートナーズ株式会社

- 主要業務内容 …… 有価証券の取得、保有、売却
- 設立年月日 …… 2022年(令和4年)1月14日
- 資本金 …… 100百万円
- 当行議決権所有割合 …… 100.00%

【概要&トピックス】

ファンド組成・運営業務や経営コンサルティング業務に加え、それらに付帯関連する業務を手掛けております。資本金の供与やハンズオンによる伴走支援により、事業承継、事業再生、新規事業、地域の活性化などに取り組むお客さまへ、より一層質の高い金融サービスを提供してまいります。

● やまぎんキャピタル株式会社

- 主要業務内容 …… 有価証券の取得、保有、売却
- 設立年月日 …… 1996年(平成8年)4月3日
- 資本金 …… 100百万円
- 当行議決権所有割合 …… 5.00%

【概要&トピックス】

ベンチャービジネスへの投資などを通して、将来の地元中核企業の育成や地域経済の発展と活性化に取り組んでおります。また、一括ファクタリング管理業務など、山形銀行の後方事務処理も行っております。

● 木の実管財株式会社

- 主要業務内容 …… 財産管理業
- 設立年月日 …… 1961年(昭和36年)6月6日
- 資本金 …… 10百万円
- 当行議決権所有割合 …… 91.21%

【概要&トピックス】

みなし貸金業者として、法律に基づく財産等の管理業務を行っております。

特集
①

人的資本
経営

職員一人一人の成長と活躍を後押し、 能力を最大化する

人材の多様性の確保を含む人材育成と社内環境整備

当行は、職員の安定した生活やキャリアにおける成長機会の提供を経営理念に掲げております。人材(職員)は競争力の源泉であるとともに、企業価値向上および地域経済発展に資する重要な資本であるとの認識のもと、人的資本の充実、経営戦略を力強く推し進めていくための重点課題と位置付けております。

こうした中、2030年長期ビジョンに向けた人事部門の取り組みにおいて、2023年5月「プロ人財[※]としての成長・活躍」「挑戦・キャリア自律」「ダイバーシティ推進」をコンセプトに、人事制度を改定しております。

この新しい人事制度のもと、エンゲージメントの向上を図り、職員一人一人の成長・生産性の向上を通じて、当行ならびに地域経済の成長・発展、そして持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

※ プロ人財:お客さま価値を創造できる人材



戦略 1 人事制度改定に伴う人材育成施策の刷新

プロ人財の育成

法人・個人のコンサルティング能力や専門性を高め、全員が何かしらのプロフェッショナル人財として成長・活躍できるよう5つのキャリアフィールドを設定し、そのキャリア実現に向けて育成・支援する体制を整備しております。

また、「山形銀行金融大学校」において実施している職務別研修の改編、専門部署における行内トレーニーの充実、FP1級や中小企業診断士等の高度資格取得支援、Web講座や配信動画といった能力開発コンテンツの拡充など、プロ人財の育成に向けた体制を構築しております。

◆ FP1級・2級保有者
899人

◆ 中小企業診断士保有者
20人

(2023年3月末現在)

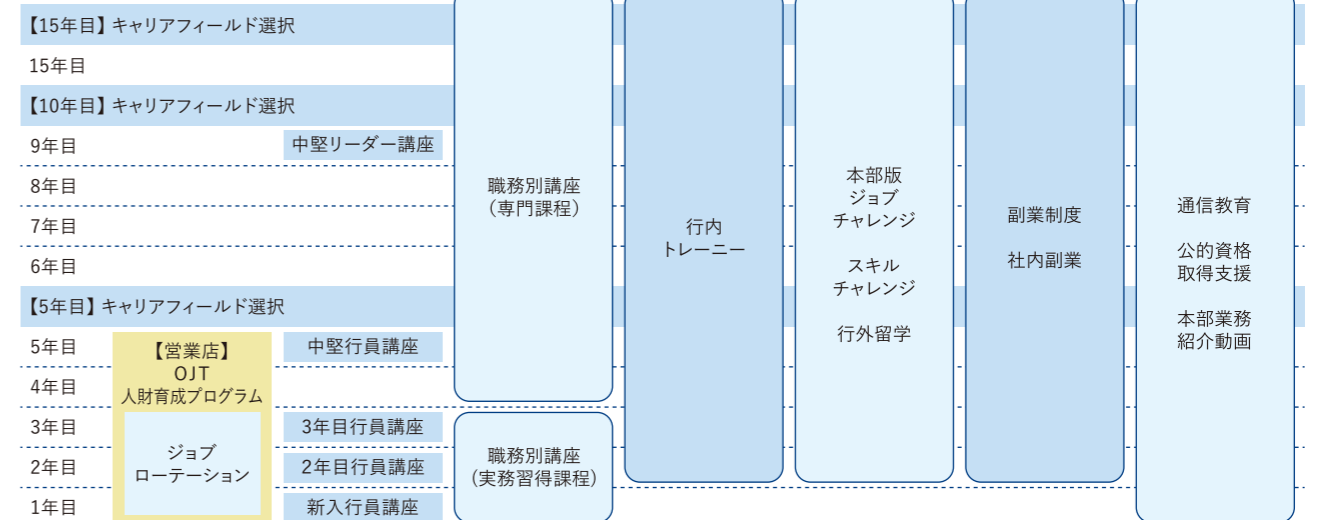
[5つのキャリアフィールド]

キャリアフィールド	法人	個人	IT・デジタル	リスクマネジメント	マーケット
業務領域	■法人関連業務	■個人関連業務	■システムの企画・管理業務 ■デジタルおよびDX領域の企画・推進業務	■リスク管理業務	■運用関連業務 ■リスク管理業務
想定部門	法人営業/営業支援/成長戦略/融資(産業参考)	個人営業/営業支援(PB)(産業参考)	システム企画(産業参考)	リスク・コンプラ/融資/事務市場事務/監査	金融市場/リスク
	コーポレートセンター(各分野を横断した取り組みを行う) ●経営企画、財務、ハイブリッド戦略、サステナビリティ推進、広報 ●人事企画、採用、研修・人材育成、総務 ●チャンネル戦略、計数管理、非対面取引推進(デジタルブランチャ)、PR 等				
	関連会社:山銀保証サービス、山銀リース、山銀システムサービス、やまぎんカードサービス、やまぎんキャピタル、TRYパートナーズ、やまがた協創パートナーズ				

挑戦・キャリア自律

各人が希望するキャリアを選択しながら、自律的に成長できる仕組みとして、キャリア教育の充実や副業・社内副業制度の導入によるチャレンジ機会の提供拡大を図っております。

[キャリア教育の流れとチャレンジ機会]



評価制度の見直し

職員の心理的安全性を確保しながら、コンサルティング能力の強化を図るため、短期的な業績に対する評価割合を見直し、期待する行動や取り組みに対する評価割合を高めました。

また、挑戦する風土づくりに向け、新たな能力・スキル習得に向けた取り組みや業務外の地域貢献活動など、多様な取り組みを評価する「チャレンジ目標」の設定を可能としております。

戦略2 組織的な人財育成への取り組み

広域型営業体制下での人財育成

広域型営業体制のねらいの1つに人財育成の強化があります。各営業店に分散していた人財をブロック統括店に集約することで、組織としてのコンサルティング機能強化と教える文化・育てる文化の醸成を図っております。→詳しくは29ページへ



▲広域型営業体制の定着と浸透を目的とした階層別会議「部長代理等会議」

人財定着に向けた取り組み

雇用の流動化が進む中、若手職員が当行で働くことのやりがいや意義を感じ成長することで、人財の定着につなげていく仕組みとして、2019年から人財育成プログラムを実施しております。また、若手職員が将来のキャリアを考えながら自身の適性や可能性を模索するため、複数の職務を経験する「ジョブローテーション」を実施しております。

【人財育成プログラム】

管理職層による「人財育成ミーティング」を月1回実施し、フィードバックやOJTで若手職員の成長と管理職層の育成スキル向上を促す。

山形銀行金融大学の運営

主体的に成長する職員を育成・支援するため2013年に設立し、近年はデジタル関連のカリキュラムを増やし、IT・デジタルリテラシーの向上を図っております。資格取得等による自身の能力向上やスキルアップを図る職員に対して、資格等奨励金を支給しております。



▲休日勉強会「Excel基礎講座」

戦略3 多様な人財の確保

中途採用への取り組み

変化の激しい時代において、経営戦略にあわせた人財ポートフォリオを構築するため、中途採用にも積極的に取り組んでおります。特にシステム部門における専門人財については、当行のプロパー人財では持ちえない能力やスキルを有した人財を採用し、長期経営計画の重点戦略であるデジタル戦略を押し進めております。

ジョブリターン制度・行員登用制度

当行を退職した行員が多様なキャリアを実現できるよう2020年にジョブリターン制度（復職制度）を整備しました。また、スタッフ（非正規職員）の行員登用制度を定めるなど、多様な人財の確保に努めております。

2020～2022年度の制度利用者数実績

ジョブリターン制度	5人
行員登用制度	8人

戦略4 人財輩出による地域社会への貢献

少子高齢化の進展や地域経済縮小などの影響により、地域企業において経営人財の確保は大きな課題となっております。地域企業の要請に可能な限り応えるため、出向制度の活用や退職者の再就職により人財を輩出し、持続可能な地域社会の実現に取り組んでおります。

2022年度実績

地域企業への出向者数(グループ会社を除く)	22人
地域企業への定年後再就職者数	6人

戦略5 ファイナンシャル・ウェルネスへの取り組み

職員自身による将来への資産形成支援として、「従業員持株制度」「企業型確定拠出年金制度」を導入しております。能動的な資産形成につなげるため、定期的な募集・情報発信やスマートフォンでの操作対応など、利用促進を図るための各種施策を実施しております。また、新入行員に対しては、階層別講座において「職員向け金融教育」を実施しており、人生100年時代における資産形成の重要性を伝えております。

戦略6 ダイバーシティ推進

多様な働き方の環境整備

働き方や働くことへの価値観、ライフスタイルが多様化している中、生産性の向上や多様な人財の確保・定着を図るため、2021年度から柔軟な働き方の整備を本格的に進めております。主な取り組みは次のとおりであります。

2021年4月～

- 職員の自主性や多様性を尊重し、オープンで活力ある組織風土を醸成するため、勤務時間中における服装の多様化を実施
- スタッフ（非正規職員）も含めた全職員対象にテレワークを導入するとともに、時差勤務（全9パターン）の活用を推奨
- 休職制度の運用を、資格取得や不妊治療等でも利用できるよう拡充
- 2021年4月の高齢者雇用安定法の改正にあわせ、シニア人財が能力や経験を存分に発揮できる機会を設けるため、継続雇用期限を65歳から70歳に延長

職員に占める60歳以上の割合（2023年3月末時点）9.1%

2023年5月～

- 夫婦共働きの増加など生活スタイルの多様化を踏まえ、配偶者と同居可能なエリアにおいて勤務することができる「パートナー帯同制度」を導入
- 家族とともに生活しながら働くことを望む場合や、子どもの成長、家族状況など、ライフステージに合わせた働き方が選択できるよう「転居を伴う転勤の有無を選択制（1年ごとに変更可）」とし運用を開始
- 心身の健康維持・増進やプライベート等の充実を図るため、連続した5日間の有給休暇を取得できる連続休暇制度をはじめとした、各種制度有給休暇の対象者をスタッフ（非正規職員）にも拡大

女性活躍に向けた取り組み

女性職員の個性と能力が十分に発揮されるよう「女性活躍推進法にもとづく行動計画」を策定し女性の活躍支援に取り組んでおります。

2022年度実績

役付者の新規登用女性割合	58.3%
テレワーク・時差勤務利用者割合	60.9%

【女性活躍推進法にもとづく行動計画】

計画期	2021年4月1日～2024年3月31日までの3年間
目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 役付者の新規登用女性割合を30%以上にする ■ 全行員に占めるテレワークまたは時差勤務の利用者割合を30%以上にする
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前向きにチャレンジできる土台づくり ■ 制度浸透による働きやすさの向上

子育て・不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み

男女問わず、職員の子育てと仕事の両立を図る取り組みが認められ、2015年4月に全国初となる「プラチナくるみん」の認定を受けました。また、不妊治療を受ける場合、年次有給休暇とは別に、年間5日間の休暇を取得できる「出生サポート休暇」を新設するなど、不妊治療と仕事の両立がしやすい職場環境を整え、2023年5月に「プラチナくるみんプラス」の認定を受けております。



▲「プラチナくるみんプラス」認定通知書交付式

【次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画】

計画期	2021年4月1日～2024年3月31日までの3年間
目標	職場における「多様な働き方」の相互理解風土醸成
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ ライフイベントを通じたキャリアプランニング支援 ■ 両立支援制度利用者への適切なマネジメント・育成等にかかる施策実施 ■ 多様な属性の行員の活躍支援

戦略7 エンゲージメントサーベイの実施

「エンゲージメント向上」に向けた取り組みの一環として、職員の「働きがい」に着目した意識調査を行い、組織の現状を把握するとともに、今後の人事諸施策に反映するため、エンゲージメントサーベイ (Wevox) を実施しております。キャリアフィールドやチャレンジ制度の運用、職場環境整備など、新人事制度における各種施策に取り組み、エンゲージメントの向上を図ってまいります。

戦略8 健康経営への取り組み

従業員の健康増進による企業価値向上や生産性向上を図るため2017年「やまぎん健康宣言」を策定し、健康経営に取り組んでおります。敷地内全面禁煙や、ウォーキングイベントの実施、メンタルヘルスセミナーの開催など、健康経営への各種取り組みが評価され、6年連続で健康経営優良法人(大規模法人部門)の認定を受けております。



指標及び目標

人材の多様性の確保を含む人材育成および社内環境整備への取り組みにもとづき、以下の指標を目標とし、各種施策に取り組んでおります。本年度は現長期経営計画に合わせ、最終年度である2023年度目標を設定し、今後は新長期経営計画の策定と併行し、新たに指標・目標について検討してまいります。

	目標とする指標	算出方法 (年度末または年度基準)	当該指標を利用する理由	目標数値 (2023年度)	実績 (2022年度)
人財育成	研修受講者数	行内外を問わず研修を受講した人数(全職員)	プロ人材育成のため	1,350人	1,186人
	チャレンジ目標設定割合	チャレンジ目標設定者数÷ チャレンジ目標設定対象者数(行員)	挑戦・キャリア自律の意識醸成のため	50%	—
	ITパスポート保有者数	ITパスポート保有者数	デジタル人材育成のため	150人	43人
	従業員持株制度加入割合	持株制度加入者数÷ 全行員数(非正規職員除く)	ファイナンシャル・ウェルネスへの取組強化のため	97.0%	96.9%
	企業型確定拠出年金制度加入割合	企業型確定拠出年金加入者数÷ 全行員数(非正規職員除く)		45.0%	43.2%
社内環境整備	男女別育児休業利用割合	育児休業利用者数÷ 育児休業対象者数(全職員)	ダイバーシティ推進のため	男性100.0% 女性100.0%	男性78.8% 女性107.4%
	時間外労働時間 (1カ月あたり)	所定労働時間を超えて勤務した時間(行員)	エンゲージメント向上のため	10時間30分	10時間52分
	有給休暇取得日数	有給休暇取得日数(2022年3月31日まで採用した) 全職員(出向者・特別嘱託・海外派遣者を除く)		13.0日	12.4日
	ストレスチェック実施割合	ストレスチェック実施者数÷ ストレスチェック対象者数	健康経営推進のため	94.0%	88.2%
	定期健康診断実施割合			100%	100%
	特定健診実施割合	各健診受診者数÷ 各健診対象者数		100%	98.9%
	精密検査受診割合			100%	100%

CLOSE-UP

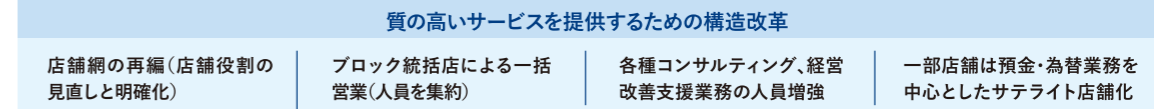
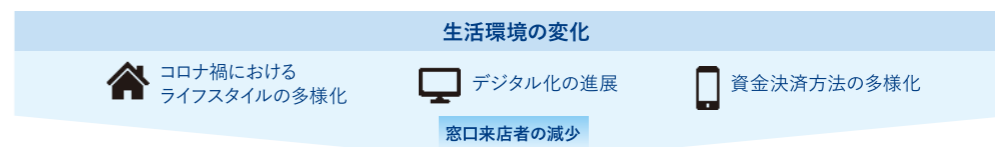
～組織的な人財育成～

広域型営業体制による
コンサルティング機能の発揮

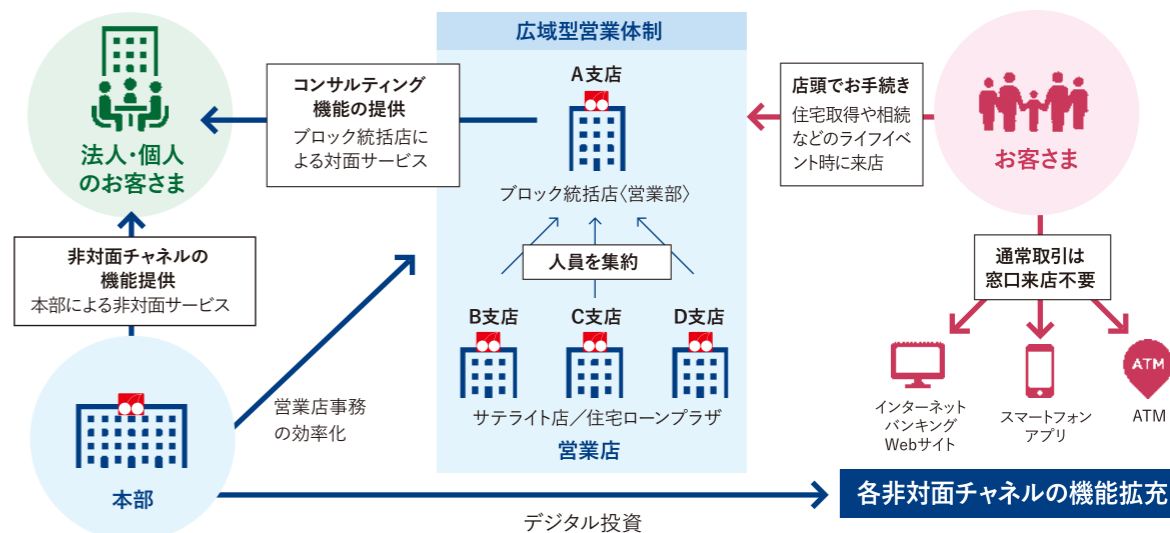
店舗ネットワークの改革

地域金融機関にとって、お客さまとの接点は非常に重要です。お客さまのニーズに合った提案・サービスを提供していくため、店舗ネットワークを最適化し、対面サービスの質の向上を実現してまいります。

● 高付加価値のサービス提供

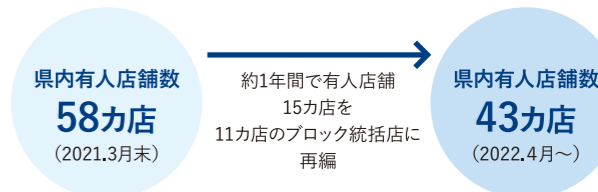


● 広域型営業体制による店舗ネットワークの最適化



山形県内有人店舗数の変化

2021年4月より広域型営業体制への移行を開始し、2022年3月末時点で山形県内全域における移行を完了いたしました。2021年度内において11ブロックを再編した結果、有人店舗数は、58カ店から15カ店減少し、11ブロック43カ店となりました。



特集
2

デジタル戦略
とDX

ハイブリッド型のDXモデル構築 ～デジタル化への着実な取り組みとDXへの進化～

当行は、お客さま満足度の高い金融機能の提供や従業員満足度向上などを目的に、デジタル戦略で掲げたデジタル化・セルフ化・効率化への対応に引き続き取り組むとともに、デジタル技術を活用したビジネスモデルの変革を目指すDX戦略についても並行して取り組んでまいります。

変革 1 デジタル戦略によるサービス改革

非対面取引ニーズの増加や世の中のデジタル化の加速などを踏まえ、「つながりの強化」、「事務の効率化」、「ワークスタイルの変化」の3つをコンセプトに掲げ、デジタル化に取り組んでおります。

主なサービスラインアップ

ホームページ・ネットEB・ネットバンク おうちでできる銀行手続き



お届け内容の変更や各種カードの再発行手続き、Web口座への切り替えなど、当行ホームページから申し込み可能なお手続きを大幅に拡大しました。また、ホームページ内投資信託ページを刷新し、資産形成に関する情報提供ページの充実と投資信託購入のシームレス連携により、便利にご利用いただけます。また、お申し込みから契約まですべてのお手続きをインターネット上で完結できるローン商品を拡充しました。

- ☑ ホームページ諸届受付の拡大
- ☑ ネットバンク機能追加
- ☑ WEB完結型投資信託口座開設
- ☑ WEB完結型ローンの商品拡充
- ☑ 「ネットEB」における新機能追加 (2023年3月) **NEW**

やまぎんアプリ アプリひとつでかんたん資産管理



2022年1月27日、Web口座の取り扱いを開始しました。Web口座は、ペーパーレスで環境にやさしく、盗難の心配がなく安心してご利用いただけます。他にも、残高・取引照会の照会可能期間を延長するなどリニューアルし、ますます便利になりました。

- ☑ アプリリニューアル
- ☑ かんたん残高照会
- ☑ web口座の取り扱い開始
- ☑ やまぎんアプリE-Branch 「かんたんログイン」「Web口座番号通知」機能追加(2023年4月) **NEW**

ATM 相互利用で便利に



〈ATM連携・コンビニATM〉

- ・FYネット(きらやか銀行・荘内銀行)
- ・秋田銀行
- ・MYキャッシュポイント(七十七銀行・東邦銀行)
- ・ぐるっと花笠ネット(山形県内4信用金庫)
- ・ゆうちょ銀行
- ・イオン銀行
- ・イーネットATM
- ・ローンATM
- ・セブン銀行ATM

当行、きらやか銀行、荘内銀行のATM相互利用サービス「ふるさと山形ネットサービス(FYネット)」の提携内容を拡充し、お預入れ手数料は無料で、お引き出し、お振込みも便利にご利用いただけます。

- ☑ ATM相互利用サービス 「ふるさと山形ネットサービス(FYネット)」提携内容拡充

キャッシュレス 安心・便利でおトクに決済



お客さまに安心・便利なキャッシュレス決済手段を提供するため、クレジットカードに加え、2022年1月27日より、JCBブランドのデビットカードの取り扱いを開始しました。また、スマートフォンアプリを活用した各種キャッシュレス決済サービスとの口座連携も拡充しております。

- ☑ 〈やまぎん〉デビットJCB取り扱い開始
- ☑ メルペイ、J-CoinPay、pringとの口座連携
- ☑ PayPayとの口座連携(2022年11月) **NEW**
- ☑ 「こたら送金サービス」への参画(2022年12月) **NEW**
- ☑ 「やまぎんPayB」の地方税統一QRコードへの対応開始(2023年4月) **NEW**

業務・サービスのデジタル化 利便性と効率化をともに

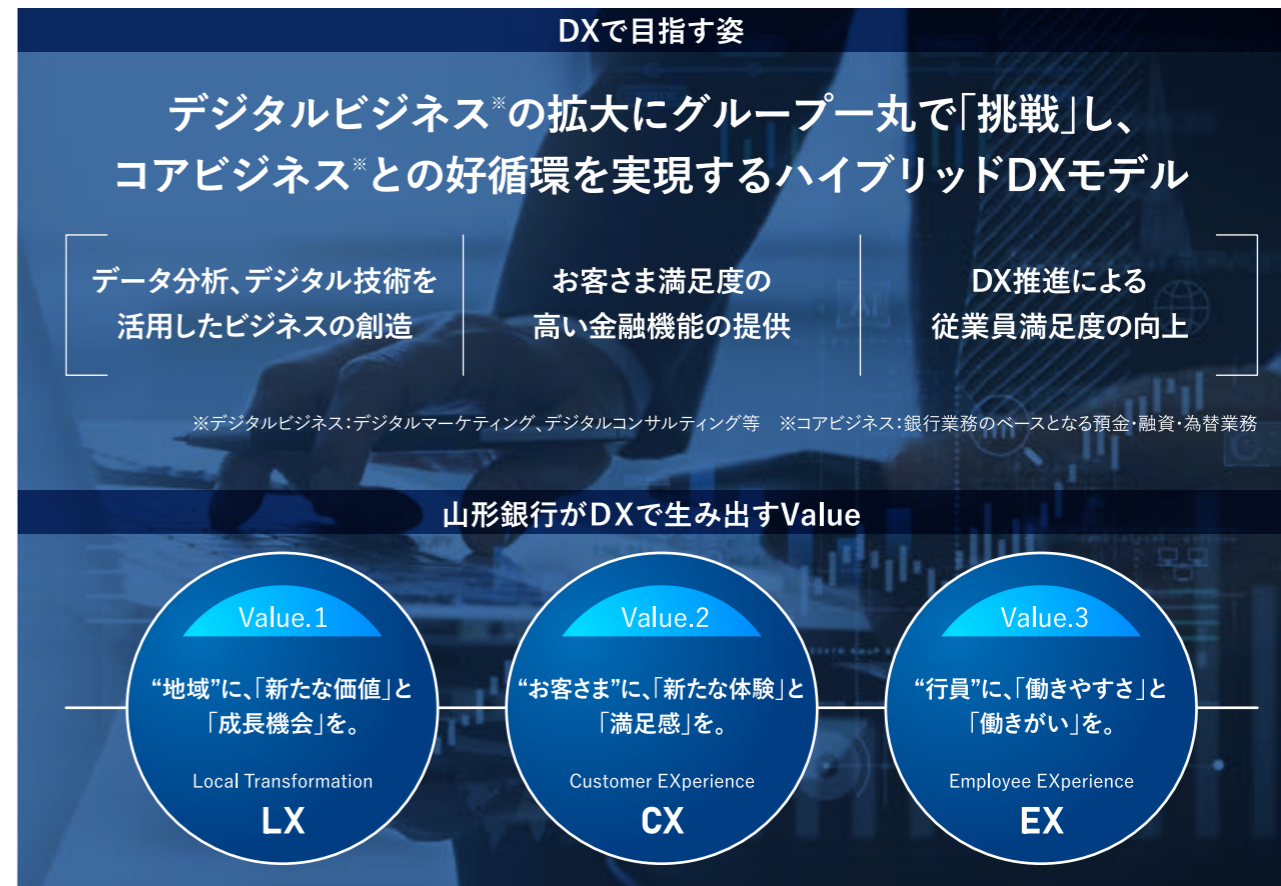


法人サービスや個人ローンに関する動画資料を活用することで、分かりやすい商品説明に努めるほか、金融商品販売における音声記録の導入により、業務効率化を図っております。また、相続受付フリーダイヤルの活用と郵送・電話による相続案内を専門に行う相続受付センターの新設により、スムーズな手続きをお手伝いします。

- ☑ 動画資料を活用した営業支援
- ☑ 金融商品販売における音声記録の導入
- ☑ 営業店相談窓口受付用パソコン「My Branch」設置(2023年4月) **NEW**
- ☑ 相続受付センターの開設(2023年7月) **NEW**

変革 2 DX戦略の推進

店頭、預貸金を中心としたビジネスモデルと、デジタル技術を活用した新事業、新サービスが“共存”するハイブリッド型のDXモデルを構築し、デジタルに対応した組織への成長を目指してまいります。2022年11月には、当行が「DXで目指す姿」と「DXで生み出すValue」を公表し、3つの価値創造に挑戦しております。



CASE 1 事業者向け デジタル化支援サービス

2023年4月、株式会社マネーフォワードと連携し、事業者のみならずの業務デジタル化・DXを支援するサービス〈やまぎん〉Mikatanoシリーズの取り扱いを開始しました。企業の資金管理の効率化をはじめとして、社内業務のデジタル化やペーパーレス化など、生産性向上の支援を行うとともに、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応を踏まえた機能を提供してまいります。また、2023年5月、株式会社プラリタウンと業務提携いたしました。本提携により、同社が提携し「PlariTown」に協業パートナーとして参画しているSaaS企業の紹介や「PlariTown」の情報コンテンツを活用し、法人のお客さまのデジタル化支援を強化してまいります。



▲〈やまぎん〉Mikatanoシリーズ

CASE 2 データマーケティングの促進

2022年4月より、本部横断的組織「DXLabo」を立ち上げ、DXの実現とお客さまサービスの向上に向けた活動を進めており、お客さまのDX化支援やデータ分析の高度化に取り組んでおります。この取り組みの一環として、2023年4月、システム企画部デジタル戦略室内に専門的なデータ分析業務を担うデータマーケティングセンターを開設いたしました。同センターでは、AIのライフサイクル・マネジメント・プラットフォーム「DataRobot」を活用し、行内外から収集したデータを分析することで、新たなビジネスの創出等を目指してまいります。



▲本部横断的組織「DXLabo」の活動風景

CASE 3 企業のデジタル化やDX支援へ向けた人材育成

改正電子帳簿保存法やインボイス制度など、法制度改正に伴うデジタル化への対応に備え、デジタルを最大限活用した経営課題解決の提案ができる人材育成を行っております。また、2023年5月、DX推進を担う本部行員が、お客さまニーズに基づくデザイン思考の発想や企画立案の基礎スキルを身に付けるため、「デザイン思考ワークショップ」を開催しました。当行がDXで目指す姿をベースに、お客さま満足度の高い金融機能の提供と、DX推進による従業員満足度の向上を目指してまいります。



▲2023年5月、「デザイン思考ワークショップ」を開催

特集
3
事業領域
拡大

コンサルティングビジネスの強化

持続可能な地域社会の実現やお客さまに対する付加価値提供に向けて、コンサルティングビジネスおよび産業参画による事業領域拡大への取り組みを強化してまいります。金融の枠を超えて、地域とお客さまの挑戦をサポートすることで、共に成長・発展する社会を目指します。

挑戦 1 地域経済の持続的な成長と産業の育成

投資専門子会社の設立

2022年4月1日、当行が100%出資する投資専門子会社「やまがた協創パートナーズ株式会社」を開業いたしました。当社は、ファンド組成・運営業務や経営コンサルティング業務に加え、それらに付帯、関連する業務を手掛け、資本性資金の供与やハンズオンによる伴走型支援により、事業承継、事業再生、新規事業、地域の活性化などに取り組むお客さまへ、より一層質の高い金融サービスを提供してまいります。地方銀行が出資して設立された投資専門子会社は、山形県内初であり、開業と同時に総額30億円の「やまがた協創ファンド1号」を組成し、活動しております。

会社名 やまがた協創パートナーズ株式会社(略称:HYBRID)
The Hub of Yamagata bridges for the future
未来への懸け橋となるやまがたの拠点

資本金 1億円(山形銀行100%出資)

従業員数 7名(非常勤役員等含む)

本店所在地 山形市七日町三丁目1番2号

事業内容 有価証券および金銭債権等の取得、保有および売却/投資事業組合財産の運用および管理/企業経営に関するコンサルティング/企業の合併、買収ならびに業務提携のあっせん/その他、上記に付帯する一切の業務

本社 山形市旅籠町二丁目2番31号 山形銀行旅籠町ビル4F

設立日 2022年1月14日



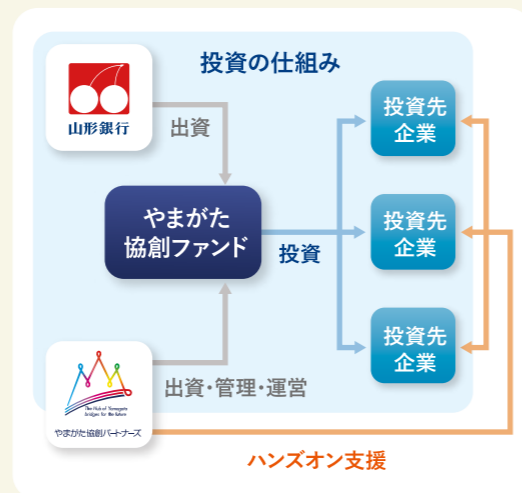
Our Mission and Values

企業が抱える課題を解決

従来の金融の領域(限界)を超え、資本性資金の供給とハンズオン支援に加え、山形銀行グループの総力を挙げて、地域を支える企業の課題を解決することにより、お客さまの企業価値を最大限に高めることを追及します。

地域ポテンシャルの最大化・持続可能な地域社会の形成

課題解決後の出口においては、お客さまのご意向を踏まえつつ、企業価値の最大化、さらには地域ポテンシャルの最大化に寄与する対応を第一義に検討します。その結果として、投資対象企業の存続、発展を通じ、雇用の維持・拡大、地域サプライチェーンの強化を図るとともに、新たな価値創造の土台となる持続可能な地域社会の形成を実現します。



やまがた協創パートナーズの特徴

地域金融機関グループ会社ならではの、「地域の成長」を第一義に、「顔が見える安心感」、「信頼と協調」をベースに、投資およびハンズオン支援に取り組みます。

オーナーさまの思いを実現

企業理念や企業風土、地域特性など、オーナーさまの思いをしっかりと伺い、顔が見える身近なファンドとして投資を行います。

山形銀行グループによる成長支援

融資などの金融ソリューション、コンサルティング、取引先紹介等、山形銀行グループ等が総力を挙げて成長支援を行います。

柔軟なハンズオン支援体制

お客さまの課題に合わせて、支援人材を当社メンバーや山形銀行員等、当社ネットワークから派遣します。

地域の成長を第一義としたEXIT

投資後の出口は、お客さまのご意向を踏まえながら、従業員や地域等ステークホルダーの利益を第一義とした検討を行います。

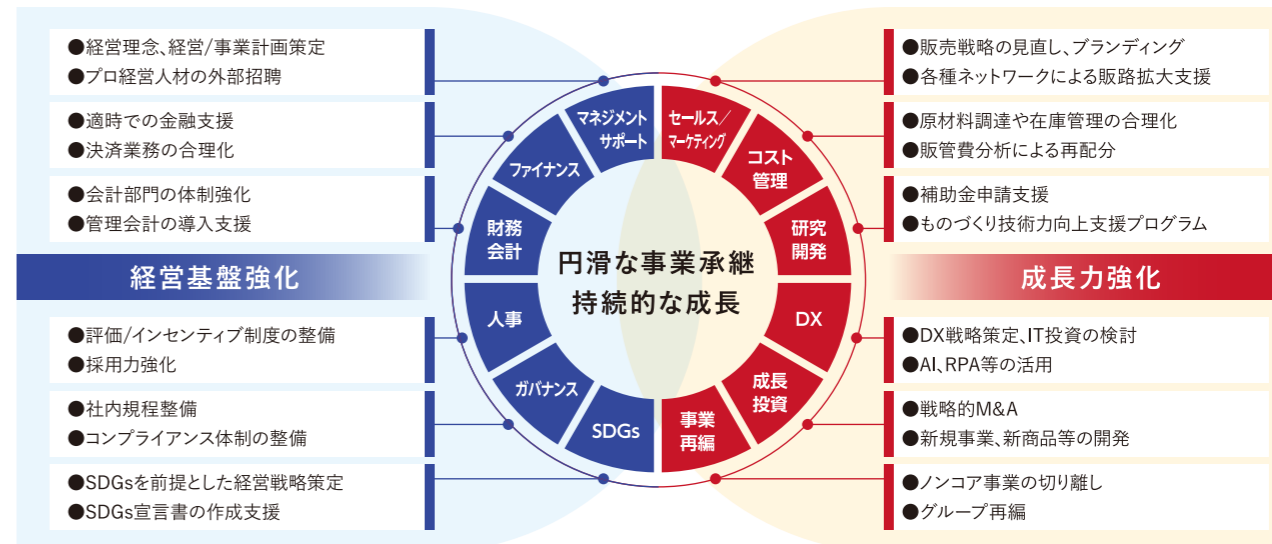
[主な投資テーマ]

事業承継を中心に、事業再生や新規事業、地域活性化等に取り組むお客さまのニーズに合わせ、さまざまなスキームから最適なソリューションを考察し、投資を行います。

事業承継	後継者不在時の受け皿または社内の後継者候補との伴走による承継支援を行います。
分散株式の集約	多数の株主に分散している株式の受け皿となり、その集約をご支援します。
カーブアウト	事業承継に課題を有する非中核事業の売却の受け皿となります。
MBO	経営陣による、オーナーさまや親会社等からの独立(株式の取得)をご支援します。
成長投資	成長を加速させるための各種投資に必要な施策の検討および実行をご支援します。
IPO支援	新規株式公開・上場に向けた社内対応や、証券会社等とのやり取りなど、一連のプロセスをご支援します。

[ハンズオン支援メニュー]

経営課題の解決や成長戦略の実現に向け、あらゆる側面から投資先を支援します。支援にあたっては、当社メンバーのほか、山形銀行および関連会社、業務提携先が総力を挙げて対応するとともに、将来の自走に向けたサポートを行います。



挑戦2 地域価値創造に向けた取り組み

「山形成長戦略プロジェクト」のあゆみ

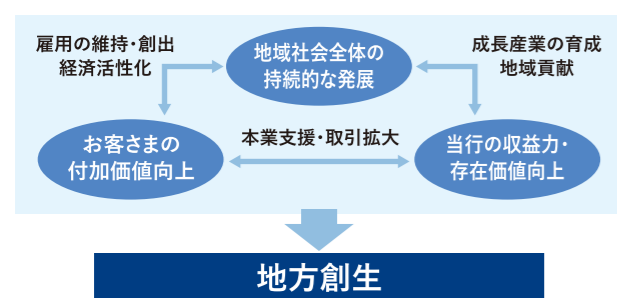
当行では、第17次長期経営計画において、重点課題の一つとして掲げた「地域価値の創造」の実現に向け、「山形成長戦略プロジェクト」を立ち上げました。2012年7月より「山形成長戦略チーム（TRY=Team Rising Yamagata）」（2015年よりチームから室へ昇格）を設置し、銀行の通常業務からは完全に切り離れた活動を展開してまいりました。

山形県の成長のため、将来起こり得る県内GDPおよび雇用の減少を現状並みに維持することを数値目標とし、産業の黒子ではなく、当行自らが産業の主体となって新たなビジネスを創造し、地域経済の活性化を図るための活動を行っております。

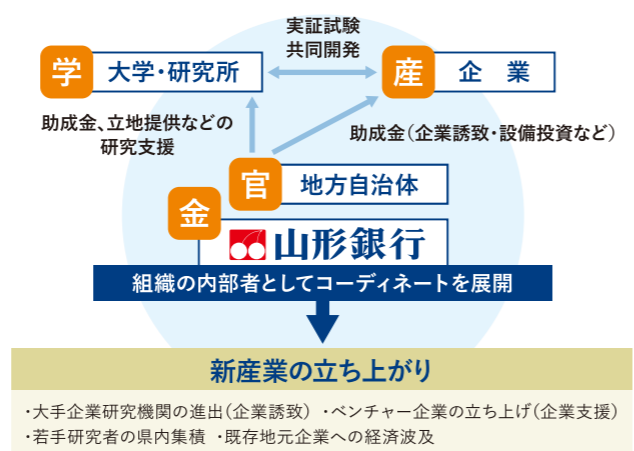
「山形成長戦略プロジェクト」の取り組み

【活動目的】

1. 山形県内の地域資源を活用し、これまでにない新産業を創出する
2. 新産業の創出により、県内の雇用を維持・拡大させる
3. 地域の将来を支える産業・企業をサポートする



【産学官金連携の組織】



【LEADING PROJECT(リーディングプロジェクト)】

鶴岡市 「バイオサイエンスパーク構想」 慶應義塾大学先端生命科学研究所を中核としたバイオクラスターの形成 世界最先端のメタボローム解析技術の集積と活用	上市市 「滞在型ヘルスツーリズムシティ構築」 健康を軸としたまちづくり 「かみのやまワインの郷プロジェクト」 地域資源「ワイン用ぶどう」の掘り起こし
飯豊町・米沢市 「飯豊電池バレー構想」 産学官金による蓄電関連企業の集積地形成 世界最先端のリチウムイオン電池開発	川西町 「メディカルタウンの形成」 医療・住宅・商業が融合した都市

【成長に向けたリスクマネーの提供】 「やまがた地域成長ファンドI・II」と「山形創生ファンド」

野村リサーチ・アンド・アドバイザーズ株式会社と共同で、「やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合」を設立、また、やまぎんキャピタル株式会社を加え、「やまがた地域成長ファンドII号投資事業有限責任組合」を設立し、投資を行っております。

さらに、株式会社きらやか銀行、鶴岡信用金庫、大和PIパートナーズ株式会社と共同で「山形創生ファンド投資事業有限責任組合」を設立、「YAMAGATA DESIGN株式会社(山形県鶴岡市:代表 山中大介氏)」へ、優先株による出資を行いました。

【支援件数】

山形成長戦略プロジェクトにおける各種支援件数(2022年度)		各種支援件数	51件
地元への企業誘致件数	1件	創業関連支援	16件
各種マッチング件数	23件	コーディネート受託	3件
ベンチャー企業等への投融资・助成金	8件		

【主な投資先】
・Spiber株式会社
・株式会社フューチャーリンク
・セパレータデザイン株式会社
・株式会社Cool ALD

挑戦3 地域商社「TRYパートナーズ」事業

TRYパートナーズ株式会社では、「地域商社事業」と「コンサルティング事業」を2つの柱として、お客様の経営をフルパッケージでサポートします。

TRYパートナーズ Team Rising Yamagata(“山形”を活性化するチーム)
 Trading and consulting company for Region of Yamagata(“山形”のための商社)

事業コンセプト

地域・お客さまとの「共働」「共創」「共栄」

私たちTRYパートナーズは、地域やお客さまと共に、互いの成長発展を実現するため、「新しいビジネスの創造」に挑戦していく会社です。



TRYパートナーズの特徴

山形銀行の100%出資会社 当社は、山形銀行の100%出資会社です。金融機関100%出資の地域商社は、当社が全国で初めての会社です。	地域商社事業 当社は、地域商社事業を主力としております。当社の販売活動を通じて、山形の魅力や素晴らしい技術を国内外へ広め、お客さまの営業を支援してまいります。	コンサルティング事業 経営コンサルティングをはじめ、有料職業紹介、不動産マッチング等、お客さまの経営にかかる課題解決をワンストップでサポートしてまいります。
--	---	--

主力事業1 地域商社事業

トレーディング 国内外に対し、県内の工業製品を中心とした優れた製品(商品)の営業・販売を行います。	マーケティング 新規市場のマーケット調査などを通じ、営業のサポートを行います。	ブランディング 専門家と連携しながら、取扱製品(商品)のブランド力を向上させ、お客さまの付加価値を創造します。	ライセンスビジネス 県内企業さまが持つ特許権をはじめとした知的財産権の他社利用を仲介します。	ビジネスマッチング お客さまのビジネスニーズに対し、最適な取引先・提携先を紹介いたします。
---	---	---	--	---

主力事業2 コンサルティング事業

経営相談・診断 経営全般の課題を抽出し、幅広い領域に対するアドバイスを行います。	中期計画策定 企業の中期的に目指す姿を明確にし、その実現に向けた経営計画の策定および実行を支援します。	組織人事・人材教育 人事制度の新規設計、再構築に加え、運用定着まで支援します。また、研修を通じて管理職やリーダーの教育も支援します。	モラルサーベイ 従業員目線の経営課題を抽出し、ES(従業員満足度)向上への取り組みを支援します。	SDGs・カーボンニュートラルサポート カーボンニュートラルをはじめ、企業のSDGsに対する取り組みについて幅広く支援します。	DX推進・生産性向上支援 DX推進によるビジネスモデルの革新、業務効率化による生産性向上を支援します。
人材紹介 【正規雇用】経営人材・管理職・専門職 経営課題解決に資する幹部人材および専門職人材を紹介いたします。	【正規雇用】実務層 求人にかかる要件定義を整理したうえで、ニーズに合った人材を紹介いたします。	【プロ人材シェアリング】副業・兼業 正規雇用にとられない経験豊富なプロ人材の活用を支援します。	不動産売却に関する相談 お客さまの不動産売却に関するニーズに対し、最適な提携先を紹介いたします。	不動産有効活用に関する相談 保有不動産の有効活用方法(建物建設や賃貸利用の提案等)に関する相談を承ります。	その他不動産関連業務に関する相談 不動産鑑定評価や地盤調査等の不動産関連業務に関する幅広い相談を承ります。

※当社では不動産に関する仲介業務は行っていません。

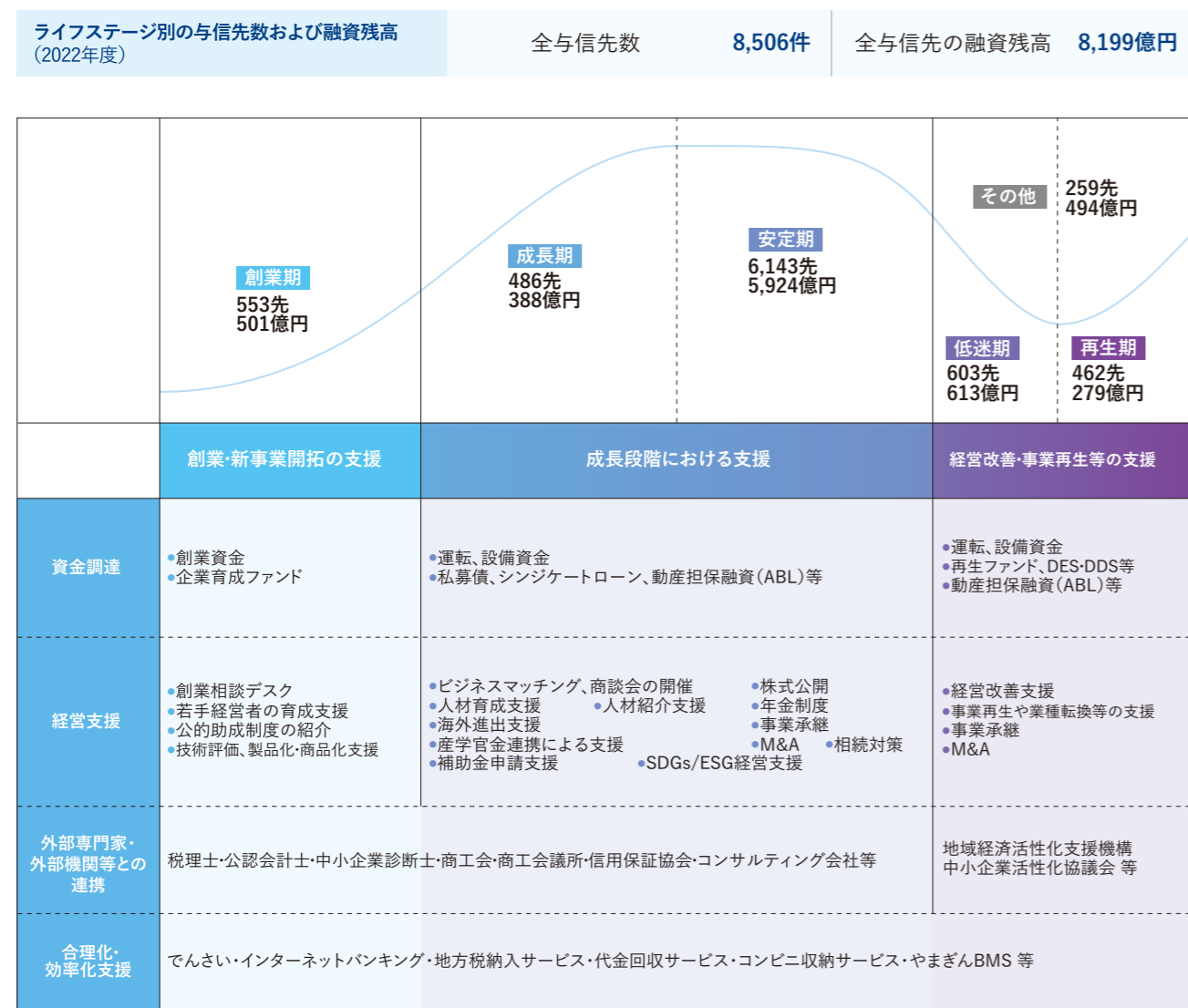
法人のお客さまへの取り組み



お客さまと経営課題を共有し、当行グループをあげて、お客さまの課題解決と将来的発展を支援してまいります。

ライフステージに応じた適切なソリューションの提供

さまざまなライフステージ(創業期・成長期・安定期・低迷期・再生期)にあるお客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決提案を行っております。



創業・新事業への支援

企業や新しい分野への進出を積極的に支援しております。

創業支援先数(支援内容別)(2022年度)	合計/120件	金融機関が関与した創業、第二創業件数	
創業計画の策定支援	20件	創業件数	120件
創業期の取引先への融資(信用保証付)	42件	第二創業件数	2件
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	8件		
創業期の取引先への融資(プロパー)	25件		
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	25件	開業関連融資(2022年度の実績)	33件/392百万円

成長段階における支援

ストラクチャードファイナンス推進室

当行では、「再生可能エネルギー分野」を強化すべき領域と位置付け、メガソーラー発電事業をはじめ、風力・水力・バイオマス発電等、多岐にわたる再エネ事業者への

融資支援に積極的に取り組んでおります。

エネルギー関連融資残高(2023年3月末) 227件/60,767百万円

海外分野

お客さまの海外ビジネスに関する多様なニーズにお応えするため、海外8カ国の金融機関等、国内12機関と業務提携しております。2015年7月からタイのバンコック銀行、2019年4月からベトナムのベトナム投資開発銀行に行

員を派遣し、お客さまの海外進出支援に積極的に取り組んでおります。

取引先の海外展開支援に関する成約先数(2022年度) 12先

農業分野

農業分野では、「やまぎん若手農業者の会」を通して、次世代を担う若手育成に取り組んでおります。また、三菱UFJ銀行、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行と共同出資によ

る「東北6次産業化サポートファンド(20億円)」を組成し、サポートしております。

若手農業者の会(2023年3月末)会員数 540名

産学官金連携

企業の産業技術改善や新技術の研究、新商品の開発支援を目的に、県内6校と産学連携協定を締結しております。

相談件数 累計(2006年12月~2023年3月) 合計/207件

山形大学工学部	60件	東北公益文科大学	1件
山形大学農学部	25件	山形県立産業技術短期大学	4件
東北芸術工科大学	96件	鶴岡工業高等専門学校	21件

ビジネスマッチング・商談会

当行のネットワークを活用したビジネスマッチングや友好地銀と連携した商談会を開催しております。2022年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底し、多くの商談会において対面方式で開催しております。

2022年度開催された商談会

地銀フードセレクション	12社
おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会	15社
台湾向け食品商談会	13社

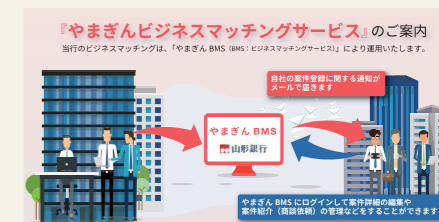
販路拡大支援を行った先数(2022年度)

地元向け	15件	地元外向け	3件	海外向け	12件
------	-----	-------	----	------	-----

新サービスの開始 ビジネスマッチングプラットフォーム

● やまぎんビジネスマッチングサービス(やまぎんBMS)

2022年12月、中小企業の課題解決や地域活性化を支援するため、リンカーズ株式会社と提携し、「やまぎんビジネスマッチングサービス」の取り扱いを開始いたしました。リンカーズ株式会社が開発したSaaS型ビジネスマッチングプラットフォームの導入により、ご契約いただいたお客さまは、販路拡大や自社経営課題の解決に向けた商談、ビジネスマッチングなどのサービスを受けることが可能となります。



〈やまぎん〉ものづくり技術力向上支援プログラム 略称:〈やまぎん〉MSP※

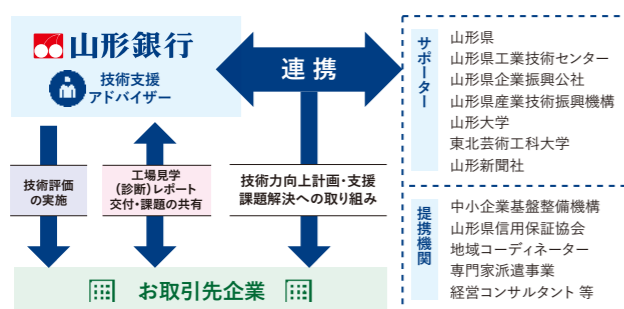
中長期的な山形県内産業競争力の向上に向け、県内主要産業の技術力を把握したうえで、個々の企業への技術力支援を行っております。

2015年4月、「技術評価による事業性評価戦略」をスタートさせ、企業の財務面に加え技術力を正確に捉えることで事業性を見極め、担保・保証に過度に依存しない融資対応およびコンサルティングを行ってまいりました。

また、2017年2月、「〈やまぎん〉ものづくり技術力向上支援プログラム」を立ち上げ、県内産業の成長・発展に向けて、外部機関と連携し、県内企業の課題解決や研究開発を支援しております。

※MSP …Manufacturing technology improvement Support Program

支援フレーム

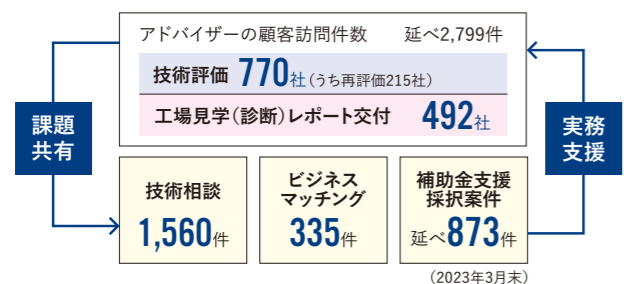


補助金申請支援の高度化

アフターコロナにおける事業再構築支援を進めるべく、中小企業庁所管の大型補助金「事業再構築補助金」申請支援に取り組んでおります。事業計画の策定や申請書作成方法のアドバイスのほか、補助金採択後の伴走支援を視野に、経営者との対話を通し、事業計画策定のサポートを実施しております。これまで培ってきた補助金支援のノウハウを事業収益化し、申請支援にかかる成功報酬型手数料を導入するなど、より高度な支援に取り組んでおります。

活動サイクル

お客様の製造現場へ足を運ぶ活動をベースに、「課題共有」と「実務支援」のサイクルを反復し、県内製造業を技術面、資金面でサポートすることで、技術力向上を支援しております。



「〈やまぎん〉ものづくり技術力向上支援プログラム(MSP)」 地方創生担当大臣表彰受賞

～内閣府「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取り組み事例」～

山形県の主要産業である製造業の技術力を把握し、個々の企業に対する技術力向上支援を通して、地域経済の持続的成長・地方創生につながる中長期的な活動である点が評価されました。特に、全国でも例を見ない取り組みとして注目されたのは、外部機関との連携や学術機関の研究シーズの紹介を通じた、地元企業の研究開発を促進する取り組みです。



▲2023年3月、地方創生担当大臣表彰を受賞

EV化・脱炭素実現に向けた取り組み

お客様の「脱炭素」をはじめとするSDGsの実現に向けて、コンサルティングビジネスの強化を図ってまいります。2023年2月、株式会社イスリーと業務提携契約を締結し、3月には、「脱炭素関連補助金オンラインセミナー」を開催しております。省エネルギー・再生エネルギー設備投資向けに活用できる補助金について解説しました。

また、お取引先のEV化への影響を把握するため、当行独自のヒアリングシートを用いて、丁寧な対話を実施しております。お客様の持続可能なビジネスモデル構築に向けて、ヒアリング内容をもとに、事業性評価の深化と



▲2022年8月、山形銀行EVセミナーを開催

事業承継・M&Aサポート

当行では、事業承継やM&Aの専門部署として、「事業承継・M&A支援室」を設置しております。

また、事業承継・M&A支援室内に企業経営者の相続対策支援を行う「プライベートバンキンググループ」を設置するなど、経営者の課題解決に対して総合的な支援を行う体制を整えております。

2019年4月から、企業の事業承継計画を作成する「やまぎん事業承継サポート～Next Note～」の取り扱いを開始し、経営者や後継者の考えに寄り添いながら

計画作成をともに行うことで、企業の事業承継支援を強化しております。

引き続き、事業承継やM&Aに関する対策事例や最新の情報発信を行い、経営者のみなさまの課題解決に取り組んでまいります。

事業承継支援先数(2022年度実績)	161先
M & A 支援先数(2022年度実績)	42先

事業承継業務のスキーム

企業オーナーが抱える事業承継課題に対して、税理士等の各種専門家と連携したうえで事業承継に関するコンサルティング、事業承継に必要な資金の融資対応等の課題解決策を提供します。



サービスラインアップ

コンサルティング

事業承継コンサルティング

事業承継上の課題を解決し円滑なバトンタッチを実現するためのスキームをご提供いたします。

M&Aアドバイザー

M&A(買収・売却、合併等)のアドバイスを行っており、対象先の選定から取引成約にいたるまで総合的にサポートいたします。

やまぎん事業承継診断

ヒアリング項目に基づき「事業承継診断レポート」を作成し、企業の事業承継対策への取り組みに関する現状分析と課題抽出を行い、一般的な対策をご提案いたします。

財産診断

オーナー経営者様の財産状況を分析し、相続面での課題抽出と円滑な資産承継についてお手伝いいたします。

ローン

やまぎん 事業承継ローン

自社株の購入や納税資金等、事業承継・M&Aに必要な資金の調達ニーズにお応えする、法人・オーナー経営者様を対象としたご融資です。

後継者育成

やまぎん 新風塾

若手経営者、後継者が経営者として必要な財務、営業、人事等の戦略の基本を通して、経営の実践に活かせるセミナーを提供します。

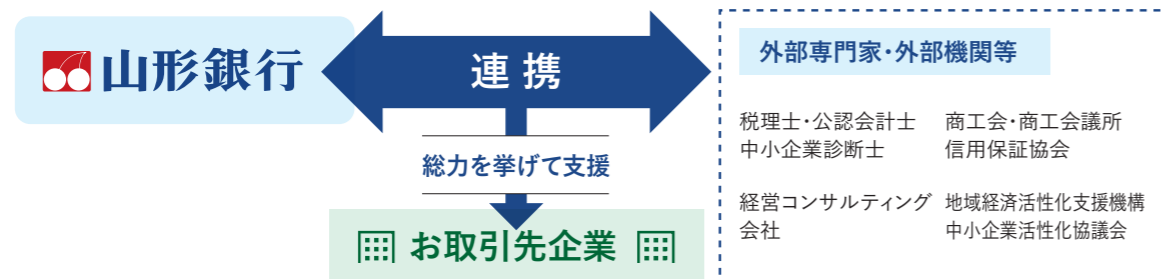
やまぎん 経営塾

財務の基礎を習得したうえで、お取引店の担当行員と一緒に中長期的な経営計画を策定します。

経営改善支援・事業再生支援

業績が低迷しているお取引先企業に対し、営業店と融資部企業支援室とが連携し、経営改善計画の策定や実行を支援しております。

また、外部専門家や外部機関等と連携し、経営改善や事業再生支援に取り組んでおります。



経営改善の取り組み状況(2022年4月~2023年3月)

- 正常先を除く期初債務者数 A / 1,277先
- うち経営改善支援取り組み先 a / 333先
 - うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b / 16先
 - うち計画策定先数 c / 225先

経営改善支援取り組み率 (a/A)	ランクアップ率 (b/a)	計画策定率 (c/a)
26.08%	4.80%	67.57%

事業再生支援先における実抜・合実計画策定先数および計画未達成先の割合(2022年度)

- 実抜・合実計画策定先数 / 6先
- 未達成先数 / 3先
 - 全策定先数に占める割合 / 50.0%

貸付条件変更先にかかる経営改善計画の進捗状況(2022年度)

- 条件変更先総数 / 853社
 - うち好調先数 / 49社
 - うち順調先数 / 119社
 - うち不調先数 / 685社
 - 不調先のうち計画ありの先数 / 117社
 - 不調先のうち計画なしの先数 / 568社

中小企業活性化協議会、認定支援機関の活用状況(2022年度)

- 中小企業活性化協議会、認定支援機関の活用先数 / 19先
 - 中小企業活性化協議会の活用先数 / 10先
 - 認定支援機関の活用先数 / 9先

外部専門家の活用による経営改善計画策定件数(2022年度)

- 計画策定件数 / 19件

多様な資金調達手段提供に向けた取り組み

お取引先企業の資金調達ニーズに対し、私募債や動産・売掛金担保融資(ABL)など、多様な資金調達手段をご提供しております。私募債は、銀行など特定少数の投資家向けに発行する債券で、受託の際は、金融機関が財務内容を中心に経営内容を確認します。そのため、発行企業は優良企業とみなされ、企業イメージの向上、知名度アップに寄与します。動産・売掛金担保融資(ABL)では、

機械設備や商品のみならず、米や乳牛を担保とした融資などに積極的に取り組んでおります。

ABL融資残高	合計 / 13件 2,150百万円
売掛債権担保融資	3件 / 15百万円
動産担保融資	10件 / 2,135百万円
私募債(2022年度の実績)	79件 / 4,890百万円

金融円滑化への取り組み

最近の経済金融情勢および雇用環境の変化等を鑑み、地域金融機関の公共性および社会的責任として地域における金融の円滑化をより一層強化するための取り組みを行っております。

お客さまに対する基本方針

- 1. 真摯な対応** 新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談については、真摯に対応するとともにお客さまのご要望に沿った対応を行うよう努めます。
- 2. 適切な審査** 新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みに対しては、形式的な事象にとらわれることなくお客さまのきめ細やかな実態把握に努め、適切な審査を行います。
- 3. 適切かつ十分な説明** (1)お客さまに対するお取引等の説明および情報提供については、お客さまが判断を行うに必要な適切かつ十分な説明および情報提供を行います。

- (2)ご返済条件の変更等に条件を付す場合には、その内容を可能な限り速やかにお客さまに提示し、適切かつ十分な説明を行います。
- (3)新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みを謝絶する場合には、これまでのお取引関係ならびにお客さまの知識および経験等を踏まえ、ご要望に沿えない理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明を行います。
- 4. ご要望およびご意見への対応** 新規のお借り入れやご返済条件の変更等のご相談・お申し込みに関するご要望およびご意見に対しては、真摯に受け止めて誠実・丁寧な対応をするなど、適切かつ十分な対応を行います。

取組状況(2009年12月~2023年3月)条件変更等のお申し込みを受けた貸付債権	総申込受付 / 25,191件			
	実行	審査中	取り下げ	謝絶
中小企業者	22,749件	32件	605件	334件
住宅資金借入者	1,079件	4件	248件	140件

経営者保証に関するガイドライン

「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けて、対話等によるお客さまのきめ細やかな実態把握や保証機能を代替する融資手法の積極的なご提案などにより、保証を求めないご融資に努めてまいります。

保証契約を求める際には、具体的な理由をご説明するとともに、保証の解除・変更の可能性をご説明し、お客さまのご理解とご納得に努めてまいります。また、保証解除の可能性を高めるため、課題解決に向けた経営支援を継続的にご提供し、保証契約の解除等へとつなげてまいります。

事業承継時においては、原則、旧経営者と新経営者の双方から二重に個人保証を求めないなど、経営者保証が事業承継の妨げにならないよう取り組んでまいります。

金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群(KPI)について(2022年度)

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の件数割合	38.04%
事業承継時における保証徴求の件数割合(4類計)	
新旧両経営者から保証徴求	0.00%
旧経営者のみから保証徴求	0.00%
新経営者のみから保証徴求	87.50%
経営者からの保証徴求なし	12.50%

SDGs関連商品・サービス

当行ならびに当行グループ会社では、取引先に対するSDGs経営の重要性・必要性の周知と取り組み支援の観点から、SDGsや脱炭素等に対するコンサルティング支援や各種サービス・商品を提供しております。

ESG リース・SDGs 応援リース

2021年6月、当行グループ会社である山銀リース株式会社は、「ESGリース」の取り扱いを開始いたしました。同社は、環境省より「特に優良な取り組みを行っている指定リース事業者」としての認定を受けていることから、脱炭素機器を導入した場合は、基準補助率に上乗せした補助率でリース料を低減させることが可能となります。

また、2021年7月より、「SDGs 応援リース」の取り扱いを開始しております。リース料の一部を原資として、お客さまと山銀リースの連名でSDGs推進団体等に対し寄付を行い、お客さまの具体的なSDGs活動を支援しております。

「SDGs応援リース」2022年度実績	10先
「ESGリース」2022年度実績	5先

〈やまぎん〉SDGs 私募債

2021年8月より、「〈やまぎん〉SDGs私募債」の取り扱いを開始いたしました。私募債発行を通じてSDGsに関する取り組みをPRでき、企業のイメージアップに寄与いたします。

2022年度発行実績	51件 / 3,180百万円
------------	----------------

〈やまぎん〉SDGs 経営支援サービス

2022年1月、「〈やまぎん〉SDGs 経営支援サービス」の取り扱いを開始いたしました。SDGsに対する取り組み状況の確認や診断レポートの提供、SDGs宣言書の作成を支援いたします。

2022年度申込実績	67先
------------	-----

SDGsや脱炭素等に対するコンサルティング支援とサービスメニューの拡充

SDGsや脱炭素等に対するハイレベルな取り組み支援やコンサルティングを希望する取引先に対し、関連会社であるTRYパートナーズ株式会社や外部アライアンス先と連携しサポートしております。また、脱炭素関連補助金の申請支援に強みがあるコンサルティング会社やCO₂等排出量可視化クラウドサービスを提供する企業と業務提携を実施し、SDGs達成に向け、カーボンニュートラルに取り組む取引先への支援メニュー拡充を図っております。

個人のお客さまへの取り組み



お客さまのライフイベントや多様なニーズにお応えするため、さまざまな商品・サービスを提供しております。また、信託等を活用した財産管理の提案を強化し、円滑な資産承継や相続対策ニーズの高まりにお応えしてまいります。

お客さまのライフイベントと当行の商品・サービス

	20代	30代	40代	50代	60代		
	就職	ご結婚	お子さまの誕生 マイホーム取得	お子さまの教育	お子さまの独立 親の介護	退職	年金受取 開始
生活に便利なサービス	<ul style="list-style-type: none"> 給与振込 〈やまぎん〉ネットバンク 〈やまぎん〉ハイブリッドDC 〈やまぎん〉ハイブリッドJCB 〈やまぎん〉デビットJCB 	<ul style="list-style-type: none"> ICキャッシュカード 公共料金自動引落 	<ul style="list-style-type: none"> 貸金庫 			<ul style="list-style-type: none"> 年金受取予約サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 年金自動受取 〈やまぎん〉いぎいきサークル
かりる	<ul style="list-style-type: none"> カードローン マイカーローン フリーローン 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローン 住宅サポートローン 	<ul style="list-style-type: none"> 教育ローン 	<ul style="list-style-type: none"> リフォームローン 先進医療ローン 		<ul style="list-style-type: none"> 充活サポートローン「アクティ」 	
ためるふやすそなえる	<ul style="list-style-type: none"> 総合口座定期預金 積立型定期預金 つみたて投信 つみたて外貨 純金積立 	<ul style="list-style-type: none"> 定期預金 投資信託 外貨預金 学資保険 積立型定期預金「すくすく」 医療・がん保険 iDeCo 	<ul style="list-style-type: none"> チェリーファイル 平準払終身保険 収入保障保険 	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託 個人年金保険 公共債 ファンドラップ 		<ul style="list-style-type: none"> 一時払終身保険 養老保険 相続定期預金 介護保険 認知症保険 	

〈やまぎん〉ポイントくらぶ おとくがいっぱい*

※〈やまぎん〉ポイントくらぶ おとくがいっぱい…当行に口座をお持ちの個人のお客さま全員を対象に、当行とのお取引を自動的にポイント化し、合計ポイント数に基づく3段階のステージに応じて、さまざまな特典をご提供しております。

お客さまの豊かな暮らしへ向けて

ためる・ふやす

定期預金、投資信託、外貨預金、個人年金保険、一時払終身保険など、幅広い商品ラインナップのなかから、お客さまのニーズに合わせてご提案しております。投資信託については、普段来店できないお客さまでもお申し込み可能なインターネットでの受付サービスもご用意しております。また、将来に向けた資産形成に活用できる「つみたて投信」、「つみたて外貨」なども取り扱っております。

かりる

住宅ローンやマイカーローンなどの目的別ローンのほか、結婚資金、レジャー費用、家具家電購入など幅広いお使いみちにご利用できるフリーローンやカードローンなどもご用意しております。また、お借入手続きがWEBで完結する商品も取り扱っておりますので、平日のご来店が難しいお客さまもご自宅でお手続きが可能です。

そなえる

将来の生活への備えとしての年金を受け取ることができる個人年金保険や、万が一の保証も得られる養老保険、一生の死亡保障を確保し、万が一の場合には遺族の生活資金や相続対策として活用できる一時払終身保険を取り扱っております。また、入院や手術、がんの治療などの出費に備える医療保険、がん保険なども取り扱っております。

お客さま本位の商品提案とコンサルティングの実践

「ファンドラップ」による資産形成支援強化

2022年11月、お客さまへのヒアリング、運用プランの提案、投資一任契約に基づいた投資運用と定期的な運用報告などの一連のサイクルで提供される投資一任運用サービス「ファンドラップ」の取り扱いを開始いたしました。お客さまの資産形成支援の一層の強化とお客さま本位の業務運営の実践に取り組んでまいります。



信託等を活用したコンサルティング営業の取り組み

金融資産や不動産といった資産をご家族へ引き継ぐ際には、税金や法律等に関するさまざまな問題が発生する場合があります。前もって対策に取り組んでおくことが重要となります。

高齢化社会の進行により、将来的なリスクに備えるニーズが高まっていることを受け、当行では、地域の「相続・資産承継の相談窓口」という社会的役割を果たすため、さまざまな商品を取り扱っております。

信託スキームの立案や契約に係るサポートなど、各種手続きについて専門家と連携し、全面的にサポートしてまいります。

遺言信託

遺言書作成に関する事前のご相談、公正証書遺言の作成・保管、相続開始後の遺言執行手続をお手伝いします。

《遺言信託の流れ》



※本業務は山田エスクロー信託、三菱UFJ信託銀行の業務であり、山形銀行は業務提携店・信託代理店として媒介（業務のご紹介と情報のお取次ぎ）を行うことから、お客さまと山田エスクロー信託、三菱UFJ信託銀行がご契約の当事者となります。

民事信託コンサルティング

民事信託とは、認知症などで判断が難しくなった場合等に備え、不動産や自社株など、自分の財産の管理や処分をする権限を信頼できる相手に託す財産管理のしくみです。

『やまぎん家族信託サポート～Family Assist』

お客さまが資産管理や将来の資産承継を円滑に進めるために、家族信託の仕組みを活用するにあたり、検討に必要な情報の提供や助言、および実施の支援を行います。



環境保全と気候変動への対応



金融業務を通じて豊かな自然環境を守るとともに、気候変動への対応に取り組んでおります。

環境保全活動

環境方針の制定

2008年12月に制定した「環境方針」および「環境行動指針」について、2021年12月、サステナビリティの要素を盛り込んだ内容へ改定いたしました。環境保全活動に対する当行の基本的な考え方を明確化し、活動への動機づけ強化を目的とするとともに、本環境方針のもと、これまで以上に積極的かつ継続的に環境保全活動を行ってまいります。

環境方針	山形銀行は、「地域とともに成長発展する」という経営理念のもと、地域社会の一員として企業の社会的責任を果たすべく、持続可能な地域社会の実現に向けた環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。
環境行動指針	<ol style="list-style-type: none"> 環境保全に関連する法律、規則、協定などを遵守します。 持続可能な地域社会の実現に向け、省資源、省エネルギーを推進し、環境に配慮した活動の実践により環境負荷の軽減に努めます。 環境保全に配慮した金融商品および金融サービス等を通じて、環境保全に取り組むお客さまを支援します。 環境保全や気候変動問題に対する取り組みを推進するための体制を整備するとともに、従業員一人ひとりが環境に関する認識を深め、地域社会の環境保全活動に取り組みます。 この環境方針を従業員全員に周知徹底し、一般にも公開します。

森林整備と豊かな山々を守る活動

森林保全活動ぐるっと花笠の森



ATM相互利用サービス「ぐるっと花笠ネット」で業務提携している山形信用金庫、米沢信用金庫、新庄信用金庫、鶴岡信用金庫と連携し、2010年度より植栽や下刈りなどの森づくり活動を行っております。2022年度の活動は、コロナ禍

のため森林整備作業のみとし、県内3地区(山形・米沢・新庄)の森林組合に外部委託しております。2023年6月3日(やまがた森の日・6月第1土曜日)、山形市で開催された「やまがた森の感謝祭2023」の式典にて吉村美栄子山形県知事より「山形県CO₂森林吸収量認証書」を拝受しました。

山形県CO₂森林吸収量認証書を拝受

2022年度に森林整備を行った森林が、CO₂を吸収し地球温暖化の防止に貢献したことを認証し、山形県より「山形県CO₂森林吸収量認証書」を拝受しました。整備面積46.11ヘクタールにおける間伐作業として、年度内CO₂森林吸収量は、411.56t-CO₂となりました。



カーボンニュートラル推進協定を締結



2022年9月、気候変動問題への対応として、カーボンニュートラルに向けた取り組みを一層強化するため、公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構と「やまがたの森づくり(やまざん蔵王国定公園の森)」によるカーボンニュートラル推進協定を締結しました。本協定は、2010年に山形県および同機構と締結している「やまざん蔵王国定公園の森」協定を補完する形となりました。当行と機構が相互に連携・協力し、森林保全とカーボンニュートラルに取り組むことで、山形県が掲げる「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に寄与することを目的とします。

2022年9月、森林整備や緑化推進に貢献するため、公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構の「緑の募金」に対し、50万円の寄付を行いました。寄付金は、県内の森林整備、植樹支援、県産木材の利用促進を目的とした木製品購入への助成などに使用されます。

「緑の募金」への寄付



気候変動への対応

気候変動を含む環境課題を経営の重要課題として捉えており、2021年6月にTCFD提言への賛同を表明しました。TCFD提言の推奨開示事項である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について、透明性のある開示に取り組んでおります。

TCFD提言に賛同

2021年6月、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言へ賛同を表明しました。

近年、世界各地で異常気象や自然災害による被害が甚大化するなか、山形県においても令和2年7月豪雨災害が各地に被害をもたらすなど、気候変動は地域経済にも大きな影響を及ぼしております。

こうした状況を踏まえ、山形銀行は地域の発展に責任を持ち続けるために、気候変動がお客さまや当行に与える影響を把握し、TCFD提言に則った情報開示に向けて取り組んでおります。



金融市場安定化の観点から、2015年に金融安定理事会(FSB)の下に設置された企業の気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する作業部会。TCFDは、各企業が気候関連のリスクと機会を評価し、経営戦略・リスク管理へ反映するとともに、財務上の影響を把握・開示することを推奨する提言を公表している。

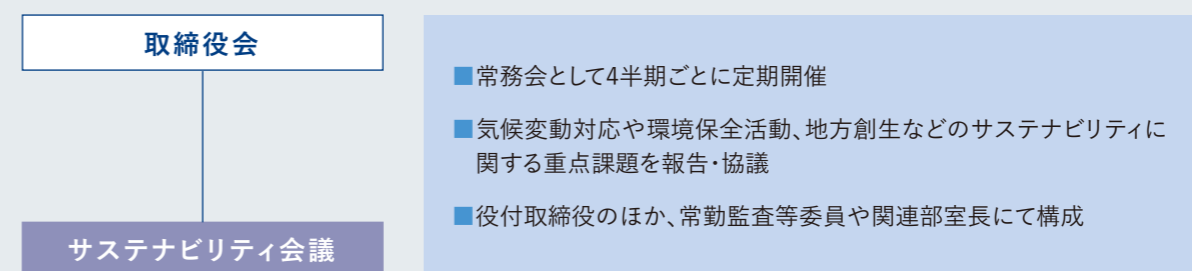
TCFD提言に対する取り組み状況



ガバナンス

- 経営における推進体制として、常務会としてサステナビリティ会議(議長:頭取)を設置し、サステナビリティに係る取り組みなどを定期的(3カ月ごと)に報告・協議する体制を構築しております。
- 取締役会の監督体制として、サステナビリティに係る取り組み状況等は、年2回以上定期的に取締役会に報告し、取締役(社外取締役を含む)が監督する体制を構築しております。
- 実務レベルの推進体制として、経営企画部内にサステナビリティ推進室を設置し、サステナビリティに関する施策を立案・統括する体制を構築しております。

[気候変動に係るガバナンス体制図]





戦略

- 当行の営業基盤とする山形県内は、人口減少、少子高齢化に伴う地域経済の縮小や中小企業における後継者難など多くの課題を抱えております。
- 当行では、サステナビリティ方針において「地域経済の持続的成長・地域産業の育成」を重要課題の一つに位置づけており、当行は地域金融機関として地方創生への取り組みを強化しております。
- サステナビリティ方針のなかで気候変動対応を重要課題の一つと位置づけており、機会およびリスクの観点から取り組みを進めております。
- 当行は「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定しており、気候変動リスクを低減する省エネルギー・再生可能エネルギーや企業の脱炭素社会への移行対応など、環境にポジティブな影響を与えるお客さまの事業を積極的に支援してまいります。
- 当行グループ自身の取り組みとして、現在計画中の新本店ビル建設ではサステナブルをコンセプトとしており、再生可能エネルギーの活用など環境負荷の低減を図る構想としております。
- また、2008年12月に「環境方針および環境行動指針」を制定しており、やまぎん蔵王国定公園の森などの森林保全活動に取り組んでおりますが、活動の一層の充実を検討してまいります。
- 短期(5年)、中期(10年)、長期(30年)の時間軸で気候変動に伴うリスク(移行リスク、物理的リスク)と機会を定性的に分析しており、定量的なシナリオ分析につきましては今後検討してまいります。
- 2023年3月末時点の、TCFD提言が推奨する定義を踏まえた炭素関連資産(エネルギー※/運輸/素材/建築物/農業・食料/林業製品)の当行貸出金に占める割合は13.3%です。そのうち、エネルギーセクターの当行貸出金に占める割合は1.3%です。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
炭素関連資産の当行貸出金に占める割合	14.3%	14.3%	13.3%
エネルギーセクターの当行貸出金に占める割合	1.5%	1.5%	1.3%

※エネルギーセクターおよびユーティリティセクター向けが対象。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く

【当行における気候変動リスク・機会】

分類	内容	具体例	時間軸
移行リスク	規制強化および市場の変化等によるコスト増加や貸出資産の価値減少	● 温室効果ガス排出量の多いセクターに対する与信コストの増加 ● CO ₂ 削減対策や事業継続性強化のための設備費用の増加・貸出資産価値の減少	中・長
	気候変動対策が不十分なことによるレピュテーションの悪化	● 炭素排出セクターに対する投融資継続によるレピュテーション悪化 ● 対応遅延による自社信用格付けの悪化、企業価値の低下	短・中・長
物理的リスク	自然災害による取引先の事業停滞・担保価値の毀損	● 取引先の事業停滞・担保価値の毀損による信用リスクの発生、与信コストの増加	短・中・長
	自然災害による自社資産の毀損・事業停滞	● 自社資産の毀損による管理コストの増加	短・中・長
機会	脱炭素社会への移行や災害対策に伴うビジネスや資金需要の増加	● 再エネ関連融資やお客さまの脱炭素社会への移行を支援するビジネス機会の増加 ● 災害対策インフラ投資資金需要の増加	短・中・長
	サステナビリティ重視のビジネスモデル・積極的な開示による社会的評価向上	● サステナビリティを重視したビジネスモデルによる企業価値向上 ● 気候変動対応強化と積極的な開示による社会的評価の向上	短・中・長
	省エネ推進による事業コストの低下	● 省資源、省エネ、再生可能エネルギーの活用による事業コストの低下	短・中・長



リスク管理

- 当行では、各種リスクを可能な限り統合的に把握・管理するとともに、状況に応じてリスクの分散・回避・圧縮等の方策を実施しながら、収益とリスクのバランスを図ることが経営の健全性と安定収益の確保につながると認識し、リスク管理態勢の整備・充実に取り組んでおります。
- リスク管理態勢については、「統合的リスク管理規程」を制定しており、定期的に開催する「リスク管理会議」等において各種リスクの発生状況や管理状況、改善状況等について経営陣に報告しております。
- 気候関連リスクについては信用リスク等に影響することを踏まえ、重要なリスクの一つと位置付けておりますが、統合的なリスク管理態勢への組み入れは今後検討してまいります。
- 気候関連リスクに係る事項として、「環境・社会に配慮した投融資方針」では、石炭火力発電事業、森林伐採事業等の気候変動にネガティブな影響を与える可能性が高い特定セクターに対する取組方針を策定しております。

【環境・社会に配慮した投融資方針】

環境・社会・経済にポジティブな影響を与える事業に対する取組方針

- 以下に例示する事業等に対しては、積極的に支援してまいります。
- ① 気候変動リスクを低減する省エネルギー・再生可能エネルギー事業
 - ② 企業の脱炭素化社会への移行対応
 - ③ 持続可能な地域社会の実現に向けてポジティブな影響を与える事業

環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定セクターに対する取組方針

環境・社会にネガティブな影響をもたらす可能性の高い以下の特定セクターに対しては、適切に対応することで、その影響を低減・回避するよう努めます。

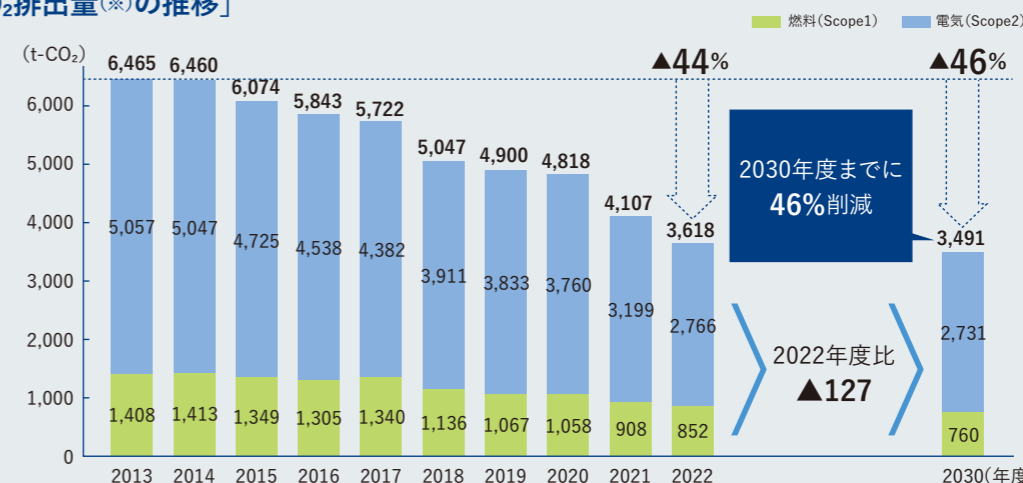
- ① 石炭火力発電/新設の石炭火力発電所向け投融資は原則として、取り組みません。ただし、既存の投融資対応分や例外的な取り組みを検討する場合は、国のエネルギー政策や国際的なガイドライン、高効率な発電技術の採用状況、環境や地域社会への影響などを十分に考慮し、慎重に対応します。
- ② 森林伐採事業・パーム油農園開発事業/違法な森林伐採や人権侵害などが疑われる事業に対する投融資は取り組みません。
- ③ 兵器の製造関連事業/クラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造に関与する企業に対する投融資は、資金使途に関わらず取り組みません。
- ④ 人権侵害・強制労働等に関与する事業/国際的な人権基準(世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則等)の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。



指標と目標

- 2030年度までに当行のCO₂排出量を2013年度比46%削減することを目指しております。
- 2022年度のCO₂排出量は、2013年度比44%削減となりました。
- 目標につきましては、環境負荷に配慮した新本店ビルの建設、再生可能エネルギーの活用などにより達成を見込んでおります。
- 当行では、CO₂吸収量拡大にも取り組んでおります。2022年度のやまぎん蔵王国定公園の森におけるCO₂森林吸収量は411.56t-CO₂となりました。

【CO₂排出量(※)の推移】



※省エネ法の定例報告書にて集計したScope1(直接的排出)とScope2(間接的排出)のCO₂排出量に、ガソリン使用による排出量を加算

豊かな地域社会の実現



教育支援、文化・芸術・スポーツ振興など、さまざまな分野における地域貢献活動を通じて、豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。

文化・芸術振興活動

緞帳寄贈による文化振興活動

「山形県総合文化芸術館」について、当行が施設命名権（ネーミングライツ）を取得し、2020年5月、「やまぎん県民ホール」としてオープンしました。

大ホールには、当行が寄贈した緞帳「『紅』-BENI-」が設置されています。山辺町のオリエンタルカーペット株式会社が製作にあたりました。

当行は、地域社会の発展のため、文化振興活動に積極的に取り組んでまいります。



解体中の本店ビルを囲むフェンスアート

現在、七日町本店ビルの建て替えに伴う解体工事が進行しております。2022年9月、解体中のビルを囲むフェンスの囲いに、東北芸術工科大学の原高史教授デザインによる作品を設置しました。本作品は、当行が連携協定を締結している同大学が主催する「みちのおくの芸術祭山形ビエンナーレ2022」の一環として展示を開始し、山形市七日町市街地活性化に寄与する取り組みです。「未来山形」と名付けられたカラフルなアートが街並みを明るく彩りました。



明日を担う子どもたちへ

山形銀行学事振興基金

1966年の当行創立70周年を記念し、「当行に対する地域のみなさまの温かいご支援とご愛顧に感謝するとともに、地域のお役に立ちたい」との考えから、学事振興を目的として設立しました。毎年、各種教育機関に対し、学事振興に役立つ教材や器具などを寄贈しております。2022年度は、6団体へ寄贈しました。その数は、延べ365団体となっております。

金融経済教育

明日を担う子どもたちを金融犯罪などから守り、自らの責任において主体的な経済活動ができる人材の育成を図るため、金融経済教育を行っております。2022年12月、認定NPO法人金融知力普及協会との共催による「全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』」の山形大会をオンラインで開催し、山形県内6高校から37チーム計74人が参加しました。他にも、成年年齢の引き下げなど、社会情勢の流れに対応し、ライフデザインやお金との関わり方を考える「金融知力」を身に付ける出前授業やイベントなどを開催しております。



地域のスポーツ振興をけん引

女子バスケットボール部「ライヤーズ」の活躍

女子バスケットボールライヤーズは、1989年（平成元年）に創部し、今年で34周年を迎えます。活動のキーワードは、「地域貢献」であり、山形県代表として国体へ出場するほか、実業団大会で上位入賞の常連となるなど、全国を代表する実業団チームとして活躍しております。2023年3月、第5回全日本社会人バスケットボールチャンピオンシップ大会では、優勝を果たしております。また、地域のスポーツ振興を図るため、小・中学生のジュニア選手を対象とした「バスケットボールクリニック」を積極的に行っております。



サッカー競技の発展に寄与

サッカーJ2「モンテディオ山形」を応援し、毎年「山形銀行プレゼンツマッチ」を開催しております。2022年9月3日に行われた試合では、会場中央エリアに「山形銀行特設ブース」を設置し、5,400人を超える観客とともに声援を送りました。また、山形県スポーツ振興21世紀協会からの依頼を受け、2001年（平成13年）より、当行研修センターグラウンド（天童市）をモンテディオ山形ユースチームの練習場として提供しております。選手たちの活躍を応援するとともに、将来、Jリーグまたは世界で活躍する選手が生まれ、山形県のスポーツを盛り上げてくれることを期待しております。



地域のみなさまとともに

特殊詐欺等被害防止への取り組み

2023年3月、山形県警察本部と県内金融機関が一堂に会して、特殊詐欺の被害防止を目的とする高齢者のATM出金限度額引き下げに関する記者会見を開催しております。県内金融機関と県警が協調して対策を講じる先進的な取り組みとなります。また、県警や地域管轄の警察署、駐在所と協力し、高齢者の来店客が増える年金支給日に合わせて、店舗ロビーやATMコーナーで来店客へチラシを配布し声かけをするなど、特殊詐欺防止の啓発活動を定期的実施しております。



地域行事やイベントへの参加とロビー展

地域の伝統文化を守り、活性化を図る活動の一助として、「山形花笠まつり」などのお祭りや地域行事に全行挙げて参加しております。また、営業店のロビーを活用し、各地域で行われる各種イベントや事業のPR、地域のみなさまの作品の展示などを随時開催しております。



役員と従業員の状況

役員 (2023年6月23日現在)



取締役会長(代表取締役)
長谷川 吉茂



取締役頭取(代表取締役)
佐藤 英司



専務取締役(代表取締役)
三浦 新一郎



常務取締役
小 屋 寛



常務取締役
藤 山 豊



常務取締役
長 谷 川 泉



常務取締役
駒 込 勉



常務取締役
菅 友 和

取締役 小松 俊幸 (こまつ としゆき)
取締役 五百川 満 (いもかわ みつる)
取締役(社外) 井上 弓子 (いのうえ ゆみこ)
取締役(社外) 原田 啓太郎 (はらだ けいたろう)

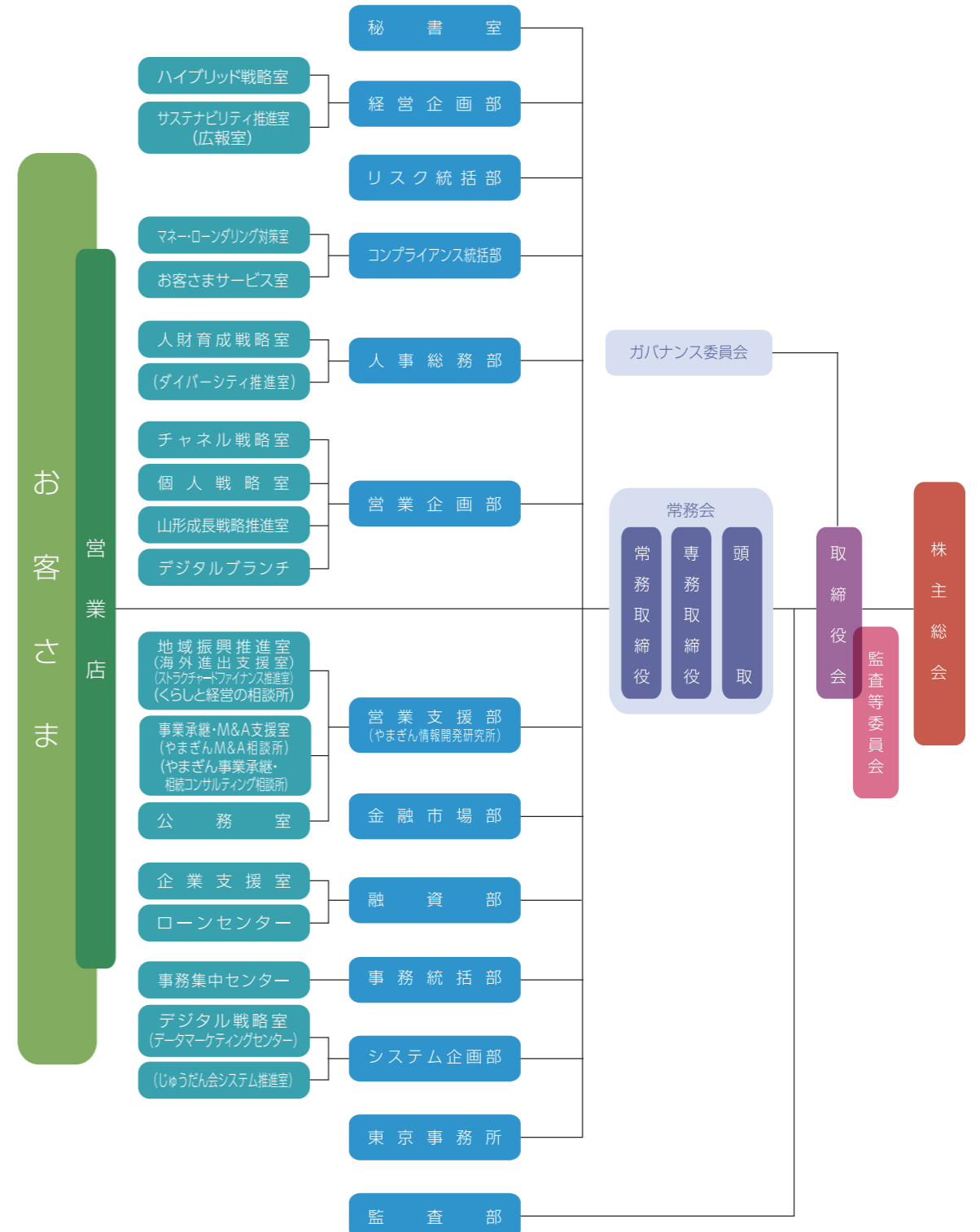
取締役 常勤監査等委員 垂石 卓朗 (たるいし たくろう)
取締役 常勤監査等委員 笹 浩行 (ささ ひろゆき)
取締役 監査等委員(社外) 五味 康昌 (ごみ やすまさ)
取締役 監査等委員(社外) 尾原 儀助 (おはら ぎすけ)
取締役 監査等委員(社外) 松田 純一 (まつだ じゅんいち)
取締役 監査等委員(社外) 押野 正徳 (おしの まさのり)

従業員の状況

種類	2022年3月末	2023年3月末
従業員数	1,193人	1,165人
平均年齢	40.5歳	40.8歳
平均勤続年数	17.5年	17.8年
平均年間給与	6,284千円	6,350千円

(注)
1.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2.従業員数には、臨時雇用および嘱託は含まれません。
3.平均年間給与は、賞与および基準外賞金を含んでおります。

組織の状況



(2023年4月1日現在)

コーポレート・ガバナンスの強化

「地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足をいただき、行員に安定と機会を与える」との経営理念のもと、「地域のみなさま」、「お客さま」、「株主のみなさま」、「従業員」などのステークホルダーを重視した経営を行うとともに、「安全・安心」の銀行としてより一層の信頼を獲得することを基本方針とし、市場規律を重視した自己責任原則に基づく経営はもとより、銀行の社会的責任と公共的使命を常に意識した健全な経営の実践に日々取り組んでおります。そして、そうした経営の確立および深化に向けては、取締役会の経営監督機能および監査等委員会の監査・監督機能の強化、積極的な情報開示、経営の透明性の確保等、コーポレート・ガバナンスの高い水準での確立と維持が必要であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

2015年10月1日、取締役会の諮問機関として、構成員の過半数を独立社外役員とする「ガバナンス委員会」を設置いたしました。当委員会において、取締役の選任・報酬等に関する審議を行い、コーポレート・ガバナンスの充実と経営の公正性・透明性の向上に取り組んでおります。

2016年6月23日開催の定時株主総会において、定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役に、取締役会における議決権を付与することにより、監査・監督機能およびコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

取締役会は原則毎月開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他の重要事項について協議・決定しております。取締役は、2023年6月30日現在18名であり、うち6名は監査等委員である取締役であります。

また、迅速な経営判断および業務執行を行うために、頭取および役付取締役で構成する常務会を原則毎週開催しており、取締役会より委任を受けた事項やその他経営全般に係る事項について協議・決定しております。

監査等委員会は原則毎月開催しており、取締役にとともに監督機能を担い、かつ取締役の業務執行を監査します。監査等委員である取締役6名のうち4名は社外取締役であります。また、監査・監督業務の実効性を高めるため、常勤の監査等委員を2名選定しており、常勤監査等委員は常務会等の重要な会議にも出席し、適切な提言・助言を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、取締役ににて「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、また、随時見直しを行っております。「当企業集団の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」や「当企業集団の損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制」等についての基本的な考え方を明確にし、内部統制システムの整備・強化を図っております（「内部統制システムに関する基本方針」については、次ページをご覧ください）。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理の基本方針などの重要事項につきましては、取締役会が半期ごとに見直しを行うほか、関連規程の改廃は、取締役会で決議・決定しております。

また、コンプライアンスを含めたリスク管理のモニタリングの徹底を図るため、リスク管理会議およびALM会議を常務会として定期的に開催しております。

加えて、2007年4月より、総合企画部内にリスク統括室（2019年4月よりリスク統括部）を設置し、リスク管理の基本規程である「統合的リスク管理規程」に定める基本原則や責任体制に基づき、コンプライアンスを含めた各種リスクの統合的管理に取り組んでおります。

さらに、内部監査を担当する監査部が、各部署の業務運営・管理およびコンプライアンスを含めたリスク管理の適切性・有効性を監査しております。

内部監査および監査等委員会監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部を内部監査部署とし、被監査部門に対するの独立性を確保したうえで、関連会社を含む全部室店を対象に定期的・計画的な監査を実施しているほか、財務報告の適正性を検証するための内部監査を実施しております。

監査等委員会監査につきましては、取締役会をはじめとする重要会議への出席、稟議書の書類閲覧、取締役・内部監査部署等からの聴取、本部および営業店等への往査を定期的実施し、内部統制システムの構築および運用状況を監視・検証するとともに、必要に応じて取締役に對して提言・助言・勧告を行うなど、取締役に對する実効性ある監査・監督機能を発揮しております。また、監査部および会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換を行うほか、監査部監査および会計監査人の往査に立ち会うなど連携を図りながら、その適正性を確認しております。

第三者の当行のコーポレート・ガバナンスへの関与

第三者の当行のコーポレート・ガバナンスへの関与につきましては、顧問弁護士から、業務、コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じたアドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

経営の透明性を確保する観点から、都度のニュースリリースやディスクロージャー誌等による正確かつ適時の情報開示に努めるとともに、株主のみなさまやお客さまからより一層のご理解をいただくための企業説明会（IR）を実施しております。

取締役会の実効性向上およびコーポレートガバナンス・コードへの対応を目的に、2016年度より毎年、全取締役を対象として取締役会評価を実施しております。その結果、当行取締役会は全体として適切に運営され、実効性は確保されているものと評価いたしました。

当行および当行の子会社（以下、当企業集団という）は、内部統制システムが当企業集団としての社会的責任と公共的使命を果たすために必要不可欠なものであるとの認識のもとに、経営の最重要課題として位置付け、体制の構築・運用および継続的な見直しに取り組んでおります。

① 当企業集団の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 取締役および取締役会はコンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し実践する。
- 行動規程を当企業集団のコンプライアンスの基本に位置付け、コンプライアンス関連規程、業務に関連する各種法令等をコンプライアンス・プログラムや各種研修等において職員に周知し、コンプライアンスが企業文化として定着するよう徹底する。
- コンプライアンス統括部がコンプライアンス関連事項を統括し、当行の各部室店および子会社に配置されたコンプライアンス責任者・担当者を通してコンプライアンス関連の各種施策を実施する。
- コンプライアンスに関する各種施策は取締役会において意思決定するとともに、運用状況について、コンプライアンス・リスク管理に関する協議機関であるリスク管理会議等において定期的に協議を実施し、検証する。
- 反社会的勢力に対しては、断固として対決し、介入を阻止する。また、反社会的勢力との関係を遮断するため、営業店・子会社および本部の連携を中心に警察をはじめとした外部専門機関とも連携し、組織として対応する態勢を確立する。

② 当企業集団の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 取締役の職務の執行に係る取締役会議事録をはじめとする各種議事録や各種稟議書類等は、保存、管理、処分方法を定めた各種規程に基づき、適切かつ厳正に取り扱う。
- 情報セキュリティに関する規程に基づき、各種情報や書類等の漏えい、滅失、紛失等を防止する。

③ 当企業集団の損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制

- 取締役は、当企業集団の業務の健全性および適切性確保のため、経営計画や業務の規模・特性等を踏まえ、統合的リスク管理および各種リスクの管理機能の実効性確保に向けた態勢を確立する。
- リスク管理に関する重要事項は、取締役会において意思決定するとともに、その運用状況について、リスク管理会議やALM会議等において定期的に協議を実施し、検証する。
- リスク統括部を統合的リスク管理部署として、リスク管理の基本規程である統合的リスク管理規程に定める基本原則や責任体制に基づき各種リスクの統合的管理に取り組む。
- 危機管理規程および関連マニュアルを周知・徹底するとともに、災害や各種障害、事件・事故等の緊急事態の発生に備え、定期的に緊急時の対応訓練を実施する。

④ 当企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役は取締役会規程のほか、組織規程等に定める職務分掌や職務権限等に基づき、指揮命令、使用人との役割分担を実施し、その職務執行の効率性を確保する。
- 取締役会は経営計画を定め、業績目標を明確化するとともに、その達成・進捗状況について定期的に確認する。
- 業務の合理化・効率化を進め、効率的な取締役の職務執行態勢を確立する。

⑤ 当企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 取締役が子会社の業務の適正について監督するとともに、人事交流、情報交換を密にし、当企業集団の連携態勢を確立する。
- 関連会社管理規程等に基づき、コンプライアンス・リスク管理に関する事項や取引条件等の経営上重要な事項について協議するとともに、子会社のコンプライアンス・リスク管理態勢の整備・機能強化を指導する。また、定期的の子会社から業務執行状況や財務状況等の報告を受け、当企業集団の業務の適正を確保する。
- 会計に関する各種法令や基準等を遵守し、当企業集団の財務報告の適正性を確保するための内部管理態勢を確立する。

⑥ 内部監査部門による内部統制システムの監査の体制

- 監査部は内部統制システムの有効性および機能発揮状況等について、当行および子会社に対し定期的に監査を実施し、改善を要請するとともに、その結果を取締役会および監査等委員会に報告する。

⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 監査等委員会の職務を補助すべき使用人（補助使用人）について、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、その人数、地位等の具体的な内容について決定する。
- 補助使用人は監査等委員会の指揮命令に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く）から独立してその職務を遂行する。
- 補助使用人は、その職務を遂行するために必要な調査、会議出席、情報収集等を行うことができる。
- 補助使用人の異動・評価等の人事に関する事項については、監査等委員会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。

⑧ 当企業集団の取締役（監査等委員である取締役を除く）・その他使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が当行の監査等委員会に報告するための体制

- 当行は、当企業集団の役職員が法令等の違反行為等、当企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実やその他重要事項について、当行の監査等委員会に報告する態勢を確立する。
- 取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人は法令等に定める事項のほか、必要に応じ内部統制システムの構築・運用状況等について、監査等委員会に報告する。
- 監査等委員会は、監査部と緊密な連携を保ち監査を実施するとともに、いつでも取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人に対して、報告を求めることができる。

⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 当行は、監査等委員会へ報告を行った当企業集団の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当企業集団の役職員に周知徹底する。

⑩ 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- 監査等委員会が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑪ その他、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査等委員会は、監査等委員による重要な会議等への出席、稟議書類等業務執行に係る重要な書類を閲覧することで、業務の執行状況等について監査するとともに、定期的に代表取締役等と意見交換を行う。
- 監査等委員会は、会計監査人と定期的に意見および情報交換を行うとともに、職務の執行に際して必要な場合には、弁護士等の外部専門家を活用する。

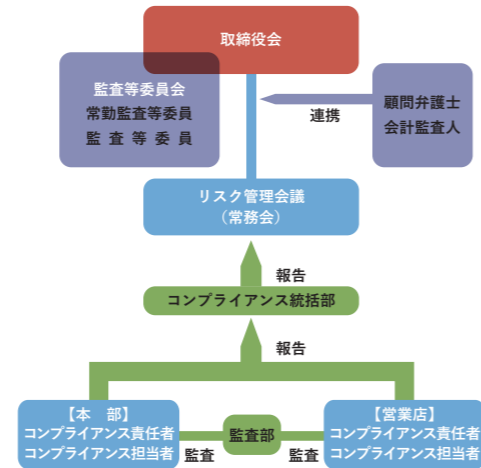
コンプライアンスの徹底

当行は、コンプライアンスが銀行の社会的責任と公共的使命を果たすために必要不可欠なものであるとの認識のもと、全行を挙げてコンプライアンスの徹底に努めております。

当行のコンプライアンス態勢

当行は、コンプライアンスの意味合いを、法令等を遵守することはもちろんのこと、社会通念上の常識・良識や倫理に照らして正しい行動をすること、さらに一歩進んで、お客さまや地域社会の要請にきちんと応えていくことと捉えております。

こうした考えのもと、当行では、全部室店に配置されたコンプライアンス責任者が自部室店のコンプライアンスを統括管理し、コンプライアンス担当者が責任者の補佐をしております。また、コンプライアンス統括部が当行のコンプライアンス全体を統括管理しております。さらに、コンプライアンスにかかる協議機関として、リスク管理会議(常務会)を定期的に開催し、経営全体としてコンプライアンス関連事項の一元管理を図っております。



組織体制面では、マネー・ロンダリング等の防止を経営の重要課題のひとつとして捉え、コンプライアンス態勢管理担当役員が、当行グループにおけるマネー・ロンダリング等防止態勢を統括し、営業・管理・監査の各部門が担う役割および責任を明確にして、組織的に対応を進めております。また、具体的な施策としては、当行が取り扱う商品・サービス等について、マネー・ロンダリング等に悪用されるリスクを特定・評価し、リスクの低減措置を講じるなど、リスクに応じた取り組みを適切に行っております。

反社会的勢力との関係遮断

当行では、社会的責任と公共的使命の観点から、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固として対決し、介入を阻することを基本方針としております。反社会的勢力との関係を遮断するため、営業店と本部の連携を中心に、警察をはじめとした外部専門機関とも連携し、組織として対応する体制を整備しております。銀行取引約定書等融資関係契約書類のほか、普通預金、当座預金、貸金庫等の取引規定に暴力団排除条項を導入し、暴力団、暴力団員をはじめとする反社会的勢力との関係遮断に取り組んでおります。

顧客保護の取り組み

当行は、前記コンプライアンス・プログラムを含め、研修等により職員に対しルールを遵守し、誠実・公正に業務を行うよう、指導しております。

お客さまの資産形成・資産運用にかかる業務において、お客さま本位の業務運営を図るための指針を定め、適切な勧誘に努めております。

行動規準の徹底

当行は、コンプライアンスに関する基本方針および遵守基準である行動規準を定めるとともに、その徹底を図っております。

コンプライアンス・プログラムの策定

当行は、コンプライアンス・リスク管理方針を半期ごとに定め、これに基づき、コンプライアンス意識の浸透・向上を図るための取り組みとして、コンプライアンス・プログラムを策定しております。

上記プログラムでは、重要と考えられるコンプライアンス・リスク項目を課題とする研修の実施や、健全な組織風土を醸成するための風通しの良い職場づくりに向けた各種施策に取り組んでおります。

《コンプライアンス・プログラムの内容》

- ・経営からのメッセージ発信（営業店長会議での示達など）
- ・全職員対象の月次研修、階層（入行年次）別研修、資格（役職）別研修など
- ・全職員対象のコンプライアンス・アンケートおよび企業風土アンケート（年1回）
- ・内部通報制度の充実（行内窓口・外部窓口） など

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策

当行は、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与等の防止が、国際社会において金融機関に求められる責務であることを認識し、お客さまおよび役員等がマネー・ロンダリング等に関与すること、または巻き込まれることを防止し、もって健全な金融システムの維持・発展に寄与すべく行動しております。

お客さまへの金融商品の販売等に際し、以下の方針を守り適正な勧誘に努めます。

金融商品の勧誘に関する方針

- ① お客さまのニーズに合わせた勧誘に努めます。**
お客さまの知識、経験、財産の状況および投資目的等に合わせ、適切な金融商品の勧誘に努めます。
- ② お客さまからご判断いただくための適正な情報提供に努めます。**
商品の選択・購入については、お客さまご自身の判断でお決めいただけますよう、商品内容やリスク内容などの重要事項に関する適正な情報の提供と分かりやすい説明に努めます。
- ③ お客さまへの誠実・公正な勧誘に努めます。**
誠実・公正な勧誘と販売に心がけ、断定的な判断や事実と異なる情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような説明・勧誘は行いません。
- ④ お客さまの立場にたった勧誘を行います。**
お客さまからのご依頼に基づく場合などを除き、不都合な時間帯・方法・ご迷惑となる場所での勧誘は行いません。
- ⑤ お客さまに対する勧誘の適正化に努めます。**
お客さまに対する勧誘の適正化を図るため、行内規定等を整備し、本勧誘方針を徹底するとともに、商品知識の習得に努めます。

保険募集指針

- ① 当行における取扱保険商品について**
○当行では、お客さまにより良い商品をご提案するために、引受保険会社の業務または財務の健全性や商品の内容等を十分に踏まえたうえで、取り扱う保険商品を選定するよう心掛けております。
○当行は複数の保険商品を取り扱っておりますので、当行取扱商品の中から、お客さまに適切に商品をお選びいただけるよう、商品内容等の情報提供を行ってまいります。当行が取り扱う保険商品ならびに引受保険会社については、当行ホームページもしくは「取扱保険商品一覧」でご確認いただけます。
- ② 保険契約の引受けについて**
○当行は保険会社の募集代理店であり、生命保険会社の保険商品については保険契約締結の媒介を、損害保険会社の保険商品については保険契約締結の代理を行います。当行が保険契約締結の媒介を行う場合には、当行は保険契約締結の可否を判断できず、お客さまからのお申し込みに対して、保険会社が承諾した場合に保険契約は成立いたします。
○お客さまがご契約される保険契約は、お客さまと引受保険会社とのお取引となります。従いまして、保険契約の引受けや保険金・満期返戻金・解約返戻金等のお支払いをするのは、引受保険会社となります。
○保険募集に際し、商品パンフレット等において、引受保険会社をお客さまに明示するとともに、これらの保険契約の引受けに関するご説明を行います。
- ③ 保険契約のリスクについて**
○保険商品は預金ではありませんので、預金保険の対象ではございません。
○払込みいただいた保険料は、預金とは異なり、一部は保険金のお支払いや保険事業の運営経費に充てられます。従いまして、一般的に解約払戻金は、払込保険料の合計額よりも少ない金額となります。
また、ご契約の内容によっては、お支払いする保険金や払込保険料の合計額を下回ることがあります。
○引受保険会社が破綻した場合等において、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。
○保険募集に際し、これらの保険契約のリスクに関するご説明を行うとともに、「契約概要・注意喚起情報」や「約款・ご契約のしおり」等に記載されている重要な事項を十分に確認いただけるよう、努めてまいります。
- ④ 保険募集に関する当行の責任について**
○当行は保険募集代理店であり、保険業法等の法令を遵守する義務を負っております。万一、法令に違反して保険商品を取り扱い、お客さまが損害を被った場合には、当行が募集代理店として、販売責任を負うことになります。
- ⑤ ご契約後の当行の対応について**
○ご契約後に当行が行う業務内容は以下の通りです。
◆保険契約の内容に関するご照会への対応 ◆保険金等のお支払い等を含む各種お手続き方法に関する照会への対応
◆保険契約に関するお客さまからの苦情・ご相談への対応 等
○当行は、お客さまからの保険契約の内容や各種手続き方法に関するご相談・苦情等につきまして、当行担当者またはご相談窓口にて承り、迅速かつ適切に対応いたします（ご相談・苦情内容につきましては、当該保険契約の引受保険会社に連絡のうえ、対応させていただく場合があります）。
○当行では、保険募集時ならびにご契約締結後におけるお客さまとの面談記録等（保険募集に関してお客さまより提出していただいた書類等を含みます）を、ご契約期間中にわたって適切に管理し、お客さまのご要望にお応えできるよう努めてまいります。

基本方針

- 個人情報の保護に関する法律および関連する法令、ガイドライン等を遵守いたします。
- 個人情報の取得にあたっては、その利用目的を特定し、公表いたします。また、お客さまにとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。
- 個人情報を適正かつ適法な手段により取得し、利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱います。なお、当行では、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
① 預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合
② お客さまが当行ホームページにおいてデータを入力されることにより取得する場合
③ 各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から個人情報が提供される場合
- 個人信用情報機関から提供を受けたお申込人の融資返済能力に関する情報は、お申込人の返済能力の調査以外の目的に利用いたしません。
- 微機（センシティブ）情報は、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的に利用いたしません。
- 法令に基づく場合等を除き、ご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供いたしません。
- 当行では、例えば以下のような場合に、個人情報の取り扱いの委託を行っております。
① 定期預金満期のお知らせ等各種案内やダイレクトメールなどの発送に関する事務
② 情報システムの運用・保守に関する事務
- お客さまからご本人に関する情報についての開示・訂正等のご請求があった場合は、当行所定の手続きにより、速やかに対応いたします。また、お客さまからお申し出があった場合には、ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等の目的での個人情報の利用を停止いたします。
- 個人情報を厳正に管理するために必要かつ適切な安全管理措置を講じ、個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止等に努めます。
- お客さまから個人情報の取り扱いに関して、質問や苦情を受け付けたときは、適切かつ迅速に対応いたします。
- 個人情報の適切な保護と利用のために、個人情報保護態勢について、継続的に見直しを実施し、改善を図ってまいります。

プライバシーポリシー(個人情報保護宣言)

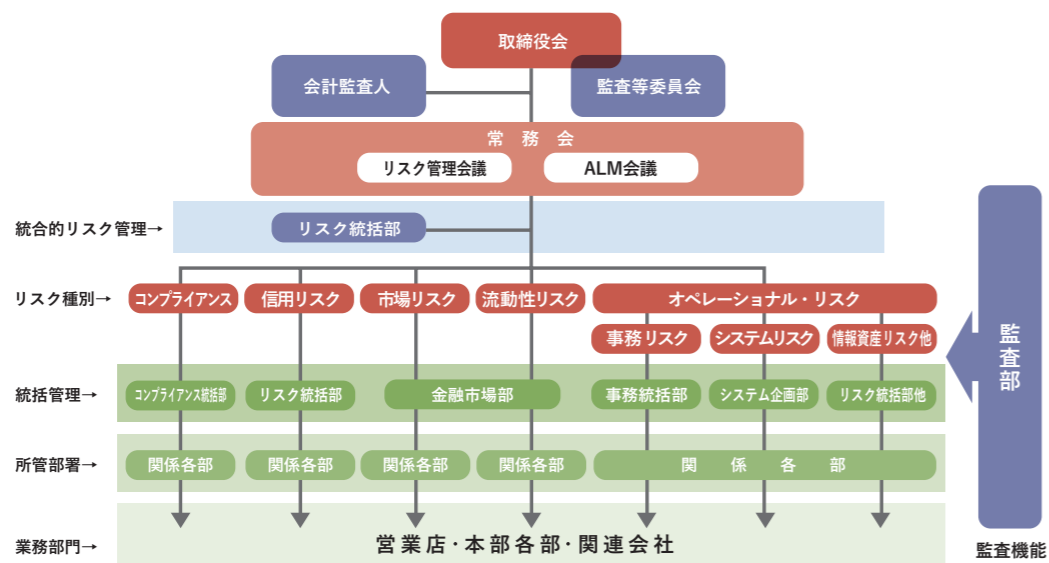
統合的リスク管理態勢の強化

近年の規制緩和やグローバル化の進展、さらには情報通信技術の発達等により、銀行の取扱業務は高度化・多様化しており、それに伴い、管理すべきリスクも一層複雑化・多様化しております。このような環境のなか、当行では、各種リスクを可能な限り統合的に把握・管理するとともに、状況に応じてリスクの分散・回避・圧縮等の方策を実施しながら、収益とリスクのバランスを図ることが経営の健全性と安定収益の確保につながると認識し、リスク管理態勢の整備・充実に取り組んでおります。

統合的リスク管理態勢

リスク管理態勢については、「統合的リスク管理規程」を制定し、リスク管理の基本原則や管理態勢等を明示しております。また、統合的リスク管理部署をリスク統括部とし、各種リスクの統合的管理に取り組むとともに、各リスクごとに統括管理部署を定め、役割と責任体制の明確化を図っております。

さらに、定期的に開催する「リスク管理会議」および「ALM会議」等において、各種リスクの発生状況や管理状況、改善策等について報告・協議を実施しております。



信用リスク管理

当行では、融資を行う際の基本的な考え方を定めた「クレジットポリシー（融資業務規程）」、信用リスクの具体的な管理方法を定めた「信用リスク管理規程」に基づき、公共性・安全性・成長性・収益性を重視した与信判断、信用格付・自己査定によるリスク量の把握、特定先への集中排除を原則としたリスクコントロール等に取り組んでおります。また、審査管理部門を営業推進部門から分離し独立性を確保したうえで、厳正な信用リスク管理を行っております。

自己査定については、資産の健全性確保の観点から、監査部門による監査を含め、厳格な査定を実施するとともに、査定結果に基づいた適正な償却・引当を行っております。

さらに、事業性融資先を対象とした信用格付制度を導入し、定量面・定性面の両面から企業実態の把握に努めるとともに、信用格付に基づく信用リスク定量化に取り組んでおります。これらは、融資金利の適正化、与信ポートフォリオ管理、自己資本配賦に基づくリスクの統合管理等に活用し、信用リスク管理の一層の高度化を図りながら、適正なリスクエクイに基づく収益確保に努めております。

市場リスク管理

当行では、市場リスクについて、リスク計測手法、リスク限度額、報告体制等を定めた「市場関連業務規程」等に基づき、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定した収益の確保に努めております。

具体的には、半期ごとに策定する「運用方針・リスク管理方針」に基づいて、有価証券投資等の運用・管理を行い、市場部門に割り当てられた自己資本の範囲内にリスク量をコントロールすることで、健全性の確保に努めております。

リスク量については、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて定量的に計測・把握し、日次・週次・月次等、金融商品ごとに定めた頻度で報告・モニタリングを行っております。さらに、毎月、常務会として開催するALM会議において、市場リスクの状況や市場見通し等を踏まえながら、ALM運営に関する検討を随時行っております。

また、市場部門内の相互牽制をはかるため、取引執行を行うフロントオフィスと、事務管理を行うバックオフィスを厳格に分離するとともに、フロント・バック各々をモニターしリスク管理を行うミドルオフィスを設置することにより、厳正な執行・リスク管理を行っております。

流動性リスク管理

当行では、流動性リスクの管理手続、管理体制等を定めた「流動性リスク管理規程」に基づき、管理部署の明確化を図るとともに、平常時・懸念時・緊急時等、状況に応じた流動性準備の水準を設定するなど、不測の事態が生じても流動性が十分確保できるような管理態勢を構築しております。

また、日々の資金繰りについて厳格な管理を行うとともに、流動性準備の状況についても、市場リスクと同様、ALM会議で毎月報告のうえ、十分な流動性を確保しながら効率的な資金運用に努めております。

さらに、市場の急変や風評被害等による流動性リスクの顕在化を想定した対応マニュアルを策定し、万一の事態にも迅速な対応と被害の極小化を図るべく万全を期しております。

内部監査

リスク管理態勢の強化・充実に必要と認められる場合には、管理態勢の有効性を検証し、その充実に必要と認められる場合があります。

当行では、被監査部門から独立した監査部がリスク認識に応じて関連会社を含む全部室店に対して臨店監査を実施し、各部室店等における各種リスクの管理状況を把握するとともに、内部管理態勢の整備状況や運用状況等を検証しております。さらに、必要に応じて適時・適切な改善提言を行い、リスク管理態勢の強化・充実に努めております。

オペレーショナル・リスク管理

当行では、オペレーショナル・リスクの種類・定義や管理体制等を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」に基づき、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③情報資産リスク、④災害リスク、⑤人的リスク、⑥法務リスク、⑦評判リスク、⑧その他のリスクの8項目に区分・管理し、オペレーショナル・リスクの顕在化の防止、影響の極小化および削減等に取り組んでおります。

また、各リスクについて統括管理部署を定め、各統括管理部署において、発生したリスクや予見されるリスク等に関する情報を収集・分析のうえ、リスク削減策を企画・立案し、具体的に対応しております。

さらに、随時、各種リスクの発生状況や対応状況をモニタリングするとともに、リスク管理会議等において、各リスクを包括的に把握・評価し、組織横断的にリスク削減のための協議を実施しております。

リスクアペタイト・フレームワークの活用

当行では、2019年度からリスクアペタイト・フレームワーク（RAF）への取り組みを開始し、リスクアペタイトを踏まえた今後10年間の財務予想や各種分析を実施するとともに、2021年度から始まった第20次長期経営計画においてもRAFを計画検討の土台としております。

RAFとは、事業計画を達成するために能動的に受け入れるリスクの種類と量に関する中長期的な指針・枠組みであり、リスク対リターンに鑑みた施策展開で収益力強化を図ることができるものであります。

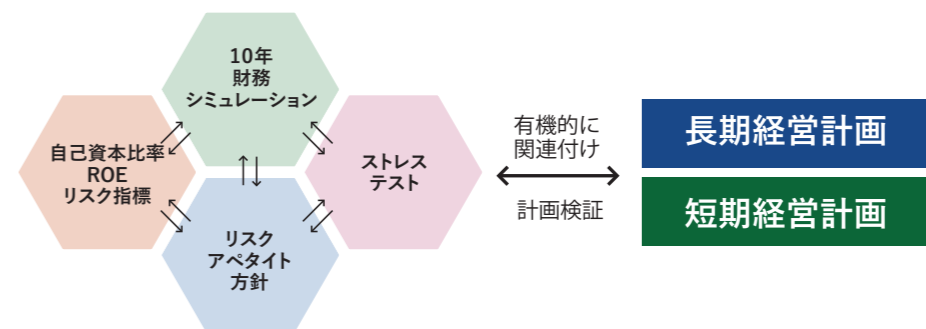
RAFで検討したリスクアペタイトについては、業務施策として既に展開を開始しており、本年度の取り組みにおいては、山形県内の融資増強および有価証券運用強化等としております。

今後も、収益性と健全性管理のツールとして活用できるよう、RAFの深化に向けた取り組みを継続してまいります。

※リスクアペタイト

リスク対リターンを検証し、収益力強化を図るために進んで取り入れるリスク項目

《リスクアペタイト・フレームワークを構成する4大カテゴリー》



お客さま本位の業務運営に関する基本方針

当行は、お客さまの資産形成・資産運用にかかる業務において、お客さま本位の業務運営を図るための指針となる「お客さま本位の金融商品販売を実現するための取組方針」を策定し公表いたします。本方針のもとで、当行はお客さま本位の行動を実践し、その取り組み状況を定期的に公表しております。また、本方針はより良い業務運営を実現するために、定期的に見直しを行ってまいります。

お客さま本位の金融商品販売を実現するための取組方針

- 1 お客さま本位の商品提案・コンサルティングの実践**
 - 当行は、お客さまの金融知識・経験・財産の状況およびお取引の目的に照らし、適切な商品をご提案します。
 - 当行は、お客さまの投資目的やリスク許容度等に応じて商品をご選択いただけるよう、金融商品ラインアップの充実にも努め、適時商品導入や商品見直しを行います。
- 2 お客さまにわかりやすい情報の提供**

当行がお客さまに対し金融商品をご提案する際には、商品やリスクの内容、手数料および市場動向等、投資判断に資する十分な情報の提供を行うとともに、わかりやすく平易な言葉で丁寧にご説明します。
- 3 手数料の透明性の向上**

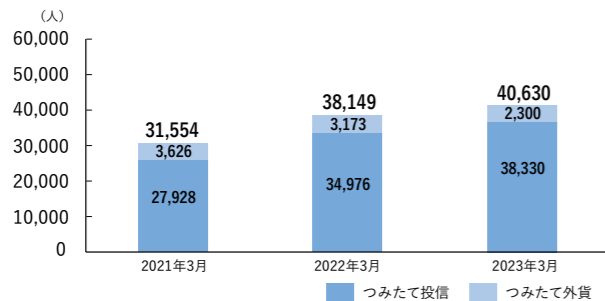
当行は、お客さまが負担する手数料やその他の費用について、透明性の向上に努め、その詳細をわかりやすく丁寧にご説明します。
- 4 利益相反の適切な管理**

当行は、商品提供会社から当行に支払われる手数料や資本関係等にとらわれることなく、お客さまのニーズに合致した商品のご提案を行います。

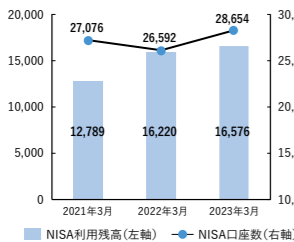
- 5 お客さまの最善の利益を追求するための体制整備**
 - 当行は、市場動向やお客さまの運用状況を踏まえ、適時適切かつ丁寧なアフターフォローを行い、お客さまの資産形成・資産運用のお役に立つ情報提供やアドバイスの高度化に努めます。
 - 当行は、店頭による対面販売のほか、インターネット等の非対面による販売等、お客さまがアクセスしやすいチャネルの整備に努めます。
 - 当行は、お客さまに対し、金融や投資に関する知識の向上や市場動向の把握に役立つ資産運用セミナー等の機会提供に努めます。
- 6 お客さま本位の取り組みを実現するための仕組み整備**
 - 当行は、本方針を実現するために、行内研修等を通じて、全従業員が本方針を理解し、これを定着させるための企業風土の醸成に努めます。
 - 当行は、本方針を実現するために、お客さま本位の取り組みに適した業績評価体系を構築します。
 - 当行は、本方針を実現するために、お客さまへ適切かつ確かなコンサルティングを提供できるよう、役職員に対して金融商品や市況環境などについての専門知識・スキル向上を目的とした研修や資格の取得を継続して実施します。

具体的な取り組み

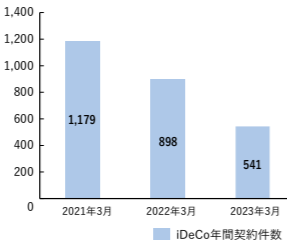
■積立型商品(つみたて投信・つみたて外貨)契約者数



■NISA利用残高・口座数



■iDeCo年間契約件数



■金融商品ラインアップ

カテゴリ	取扱商品数	取扱商品比率
債券	3	5.8%
国内	1	1.9%
海外	2	3.8%
株式	24	46.2%
国内	7	13.5%
海外	17	32.7%
REIT	3	5.8%
国内	1	1.9%
海外	2	3.8%
その他資産	1	1.9%
国内	0	0.0%
海外	1	1.9%
バランス型	21	40.4%
合計	52	100.0%

※バランス型: 国内外の債券・株式、REIT(不動産投資信託)等を組み合わせて運用する投資信託

【生命保険ラインアップ】

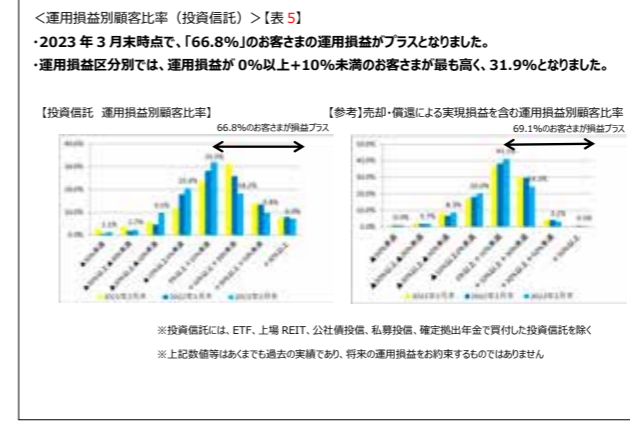
商品種類	取扱商品数	取扱商品比率
円建	3	18.8%
変額年金保険	0	0.0%
定額年金保険	0	0.0%
終身保険	3	18.8%
変額終身保険	0	0.0%
一時払	13	81.3%
変額年金保険	1	6.3%
定額年金保険	3	18.8%
終身保険	9	56.3%
変額終身保険	0	0.0%
合計	16	100.0%
円建	17	85.0%
定期保険	1	5.0%
医療保険	7	35.0%
学資保険	1	5.0%
がん保険	3	15.0%
終身保険	2	10.0%
収入保障保険	1	5.0%
定額年金保険	2	10.0%
外貨建	3	15.0%
終身保険	1	5.0%
定額年金保険	2	10.0%
合計	20	100.0%

(注) 特定保険(変額・外貨建等) 2016年10月より手数料の開示を開始

ホームページでの取り組み状況の公表について

「お客さま本位の金融商品販売を実現するための取組方針」ならびにそれに関する取り組み状況について、お客さまにより分かりやすく確認できるような指標(KPI)をホームページにて定期的に公表してまいります。

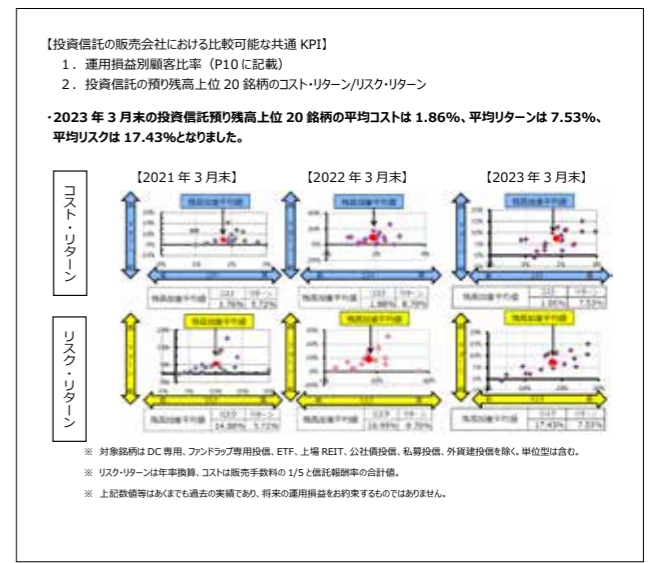
URL <https://www.yamagatabank.co.jp/fiduciary/>



3. 投資信託の預り残高上位20銘柄(2023年3月末)

順位	ファンド名	コスト	収益	リターン
1	アーススクラップファンド株式型オープン	2.01%	23.39%	8.72%
2	アーススクラップ株式型オープン(毎月分配型)	1.76%	15.54%	9.97%
3	スリム インデックスファンド 2.2.5	1.01%	17.05%	7.07%
4	次世代米国代表株ファンド	2.15%	18.58%	11.39%
5	グローバルAIファンド	2.59%	27.13%	15.08%
6	ソニー運用ハイテク株ファンド(毎月決算型)	2.48%	23.86%	5.14%
7	グローバルAIファンド(普通型)	1.57%	9.46%	5.40%
8	三菱UFJ外国債券オープン(毎月分配型)	1.32%	5.05%	1.74%
9	東証上・円高連動債券ファンド(毎月決算型)	1.25%	3.76%	-0.90%
10	日経225ノーロードオープン	0.89%	17.06%	6.68%
11	ソニー運用ハイテク株ファンド(毎月決算型)	1.54%	14.35%	4.08%
12	グローバルREITオープン(毎月決算型) Bコース	2.11%	18.52%	11.13%
13	アーススクラップ米国REITファンド(変額型) 追加(一般上)	2.01%	20.70%	6.38%
14	東証上 毎月分配型 ファンド	1.54%	10.32%	2.18%
15	グローバルAIスクラップAIオープン	2.97%	16.30%	10.59%
16	ソニー運用ハイテク株ファンド(毎月決算型)	2.34%	17.65%	4.65%
17	グローバルテクノロジー株ファンド(1年決算型)	2.59%	27.04%	10.56%
18	グローバルREITオープン	2.04%	18.31%	6.74%
19	CS新成長国債券F(変額・花米) 毎月分配型	2.04%	11.45%	2.03%
20	日経225ノーロードオープン(毎月決算型)	1.90%	22.52%	12.28%
	上位20銘柄の残高加重平均	1.86%	17.43%	7.53%

※コスト・リターンはファンド毎の時価残高による加重平均
※上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません



<投資信託平均保有年数、投資信託販売額・口座数> [表7]

- ・2023年3月末における投資信託の平均保有年数は3.4年と、前年度に比べ0.4年増加しました。
- ・当行を通じて投資信託を保有いただいているお客さま(残高有口座数)は、2023年3月末時点で35,525名となり、前年度に比べ2,867名増加しました。



安心してご利用いただくために



不正支払被害等の予防策

キャッシュカードのセキュリティ対策の実施

- ◎ ATM で暗証番号変更受付
 当行キャッシュカードであれば、当行の ATM およびイーネット ATM、ローソン銀行 ATM ですぐに暗証番号を変更いただけます。
- ◎ のぞき見防止フィルムの設置
 ATM 画面に、後方からののぞき見を防止するフィルムを装着しております。

ネットバンクのセキュリティ対策の実施

- ◎ EV SSL サーバー証明書を採用
 フィッシング詐欺への対策として、デジサート・ウェブサイトセキュリティの EV SSL サーバー証明書を採用しております。
- ◎ ソフトウェアキーボードの導入
 ソフトウェアキーボード(画面上に表示される擬似キーボード)を導入し、「パソコンのキーボードから入力した操作履歴(パスワード等)を盗み取るタイプのスパイウェア」による犯罪被害を防止しております。
- ◎ リスクベース認証を採用
 ネットバンクにログオンする際のアクセス環境を分析し、お客さまが普段利用されているパソコン以外のパソコンで利用される場合など、「通常と異なるご利用環境」と判断した場合に、お客さまご本人であることを確認するための追加認証を行う機能(リスクベース認証)を採用し、セキュリティを高めております。
- ◎ セキュリティ専用ページの開設
 当行ホームページに「やまぎんネット安心スクール」を開設し、金融犯罪の被害にあわないためのセキュリティ対策についてお客さまに注意喚起しております。
- ◎ 不正送金対策ソフトの提供
 当行では、不正送金対策ソフト「PhishWall プレミアム」を無償提供しております。お使いのパソコンにインストールしていただくことで、「アクセスしている当行ホームページが本物かどうか」「偽画面を表示させるウイルスに感染していないか」をご確認いただけます。

被害拡大防止策

ATM・ネットバンクの1日あたりご利用限度額の「個別設定」

すべての ATM において、お客さまご自身で個別にご利用限度額の引き下げができます。また、ネットバンクで「ATM の1日あたりのご利用限度額」と「ネットバンクの1日あたりの振込・払込限度額」の引き下げができます。

異常な引き出しの早期検知

異常な預金引き出しを早期に検知するシステムを導入し、不正支払被害の発生・拡大の未然防止に取り組んでおります。

キャッシュカードによるATMでの振込の一部制限

還付金詐欺等を防止するための取り組みとして、「65歳以上の個人名義の預金口座」と「キャッシュカードによる振込を2年以上利用していない預金口座」の両方に該当する預金口座について、キャッシュカードによるATMでの振込を制限する対応を実施しております。

ATMによる現金引き出しの一部制限

特殊詐欺(カード不正利用等)を防止するための取り組みとして、「70歳以上の個人名義の預金口座」と「ATMによる1日あたり30万円以上の現金引き出しを2年以上していない預金口座」の両方に該当する預金口座について、ATMによる1日の現金引き出しを口座あたり30万円までに制限する対応を実施します。(2023年7月3日以降)

被害にあわれたお客さまに対する補償

偽造・盗難キャッシュカード

- ◎ 預金者保護法にもとづく補償
 個人のお客さまがキャッシュカード、カードローン(キャッシュカード一体型)の偽造・変造・盗難により被害にあわれた場合について補償を行います。*
- ◎ 当行独自の補償
 以下の被害は預金者保護法の対象外となりますが、100万円まで当行独自の補償を行います。*
- カードローン(貸越専用型)の偽造・盗難による被害
- 法人キャッシュカードの偽造・盗難による被害
- 偽造・盗難キャッシュカードのうちデビットカード利用による被害
- キャッシュカード・カードローンカード紛失後の不正払戻し被害

盗難通帳・証書

個人のお客さまが通帳・証書の盗難により被害にあわれた場合には、預金者保護法にもとづく偽造・盗難カード被害補償の対応に準じた補償を行います。*

ネットバンク

個人のお客さまがネットバンクの不正利用による被害にあわれた場合には、預金者保護法にもとづく偽造・盗難カード被害補償の対応に準じた補償を行います。*

ネットEB

法人のお客さまがネット EB の不正利用による被害にあわれた場合には、1ご契約者さまあたり年間1,000万円を限度に補償を行います。*

*お客さまのカードや通帳類、暗証番号の管理状況等により、内容によっては補償対象外、または補償額が減額となる場合がございます。

商品・サービスのご案内

主な業務内容

1. 預金業務

- (1) 預金
 当座預金、普通預金、貯蓄預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。*
- (2) 譲渡性預金
 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

*据置定期預金・積立口定期預金(目標型)・定期積金(目標型)・貯蓄預金・納税準備預金は、2019年9月30日をもって新規お取り扱いを終了しております。

2. 貸出業務

- (1) 貸付
 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
- (2) 商業手形の割引

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。

8. 確定拠出年金業務

確定拠出年金業務(企業型年金・個人型年金)に関する各種業務を行っております。

9. 付帯業務

- (1) 代理業務
 - ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
 - ② 地方公共団体の公金取扱業務
 - ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 - ⑤ 信託代理店業務
 - ⑥ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
 - ⑦ 損害保険代理店業務
 - ⑧ 生命保険代理店業務
- (2) 貸金庫業務
- (3) 有価証券の貸付
- (4) 債務の保証(支払承諾)
- (5) 公共債の引受
- (6) 国債等公共債および投資信託の窓口販売
- (7) 金融商品仲介業務
- (8) 市場誘導業務
- (9) M&A仲介業務
- (10) 事業承継関連業務
- (11) 電子記録債権関連業務
- (12) 人材紹介業務

店舗のご案内 (2023年6月30日現在)

()内はランチ・イン・ランチ店舗(店舗内店舗)

村山地域							
市町村	店舗名	所在地	電話番号	店質	営業開始時間	昼休	
山形市	本店営業部 (山形駅前支店) (三日町支店) (宮町支店) (西田支店)	山形市七日町3-1-2	023 (623) 1221	ブロック統括店	9:00	-	
	鈴川支店 (花橋支店)	山形市五十鈴2-1-13	023 (622) 9196	プラザ店	9:00	-	
	立谷川支店 (中央市場支店)	山形市漆山北道2579-2	023 (684) 8111	サテライト店	9:00	○	
	南山形支店	山形市大字松原300-4	023 (688) 2181	サテライト店	9:00	○	
	城南支店	山形市清住町2-1-4	023 (644) 6266	サテライト店	9:00	○	
	県庁支店	山形市松波2-8-1	023 (631) 3191	独立店	9:00	-	
	東山形支店 (東原支店)	山形市小白川町1-8-26	023 (624) 2225	サテライト店	9:00	○	
	山形市役所支店	山形市旅籠町2-3-25	023 (622) 3157	独立店	9:00	-	
	寿町支店 (東青田支店)	山形市寿町14-12	023 (631) 2411	プラザ店	9:00	-	
	山形南営業部 (大学病院前支店) (南館支店) (南四番町支店)	山形市南四番町2-2	023 (641) 2688	ブロック統括店	9:00	-	
	山形北営業部 (馬見ヶ崎支店) (流通センター支店) (陣場支店)	山形市馬見ヶ崎4-7-2	023 (682) 6310	ブロック統括店	9:00	-	
	寒河江市	寒河江中央支店 (寒河江支店)	寒河江市中央1-2-33	0237 (86) 1141	ブロック統括店	9:00	-
	上山市	上山支店	上山市二日町10-25	023 (672) 1221	独立店	9:00	-
	村山市	橋岡支店 (大久保支店)	村山市橋岡五日町8-30	0237 (55) 2134	サテライト店	9:00	○
	天童市	天童支店 (久野本支店) (長岡支店)	天童市東本町1-9-1	023 (653) 3355	ブロック統括店	9:00	-
	芳賀支店	天童市芳賀タウン北2-1-6	023 (665) 4500	プラザ店	9:00	-	
東根市	東根支店 (神町支店)	東根市中央2-1-10	0237 (42) 1221	ブロック統括店	9:00	-	
尾花沢市	尾花沢支店	尾花沢市中町5-1	0237 (22) 1221	サテライト店	9:00	○	
東村山郡	山辺支店	東村山郡山辺町山辺260	023 (664) 5311	サテライト店	9:00	○	
	長崎支店	東村山郡中山町長崎157-1	023 (662) 2151	サテライト店	9:00	○	
	谷地支店	西村山郡河北町谷地甲218-2	0237 (72) 2121	サテライト店	9:00	○	
西村山郡	西川支店	西村山郡西川町間沢9-11	0237 (74) 2161	サテライト店	10:00	○	
	宮宿支店	西村山郡朝日町宮宿1114-3	0237 (67) 2711	サテライト店	10:00	○	
	左沢支店	西村山郡大江町左沢388	0237 (62) 3131	サテライト店	10:00	○	
北村山郡	大石田支店	北村山郡大石田町大石田丙190	0237 (35) 2811	サテライト店	10:00	○	
最上地域							
市町村	店舗名	所在地	電話番号	店質	営業開始時間	昼休	
新庄市	新庄支店	新庄市本町2-16	0233 (22) 2461	ブロック統括店	9:00	-	
最上郡	真室川支店	最上郡真室川町新町127-2	0233 (62) 2531	サテライト店	10:00	○	
置賜地域							
市町村	店舗名	所在地	電話番号	店質	営業開始時間	昼休	
米沢市	米沢支店 (米沢北支店) (米沢西支店) (米沢市役所出張所) (米沢南支店)	米沢市門東町3-1-5	0238 (22) 2010	ブロック統括店	9:00	-	
	米沢駅前支店	米沢市東3-1-46	0238 (21) 4511	サテライト店	10:00	○	
	金池支店	米沢市金池6-8-58	0238 (24) 5281	プラザ店	9:00	-	
長井市	長井支店	長井市栄町11-14	0238 (88) 2105	ブロック統括店	9:00	-	
南陽市	南陽支店 (宮内支店) (赤湯支店)	南陽市赤湯779-1	0238 (43) 2620	独立店	9:00	-	
東置賜郡	高畠支店	東置賜郡高畠町高畠920	0238 (52) 1121	サテライト店	9:00	○	
	小松支店	東置賜郡川西町上小松3496	0238 (42) 2131	サテライト店	9:00	○	

置賜地域						
市町村	店舗名	所在地	電話番号	店質	営業開始時間	昼休
西置賜郡	小国支店	西置賜郡小国町大字小国町字町北壱158	0238 (62) 2027	サテライト店	9:00	○
	荒砥支店	西置賜郡白鷹町荒砥乙756-16	0238 (85) 2205	サテライト店	9:00	○
庄内地域						
市町村	店舗名	所在地	電話番号	店質	営業開始時間	昼休
鶴岡市	鶴岡支店 (鶴岡駅前支店) (三瀬支店) (文園支店)	鶴岡市本町2-1-13	0235 (22) 5530	ブロック統括店	9:00	-
	みどり町支店	鶴岡市みどり町31-26	0235 (24) 5355	プラザ店	9:00	-
酒田市	酒田支店	酒田市本町3-10-1	0234 (22) 7222	ブロック統括店	9:00	-
	酒田駅前支店	酒田市相生町1-2-16	0234 (22) 2805	サテライト店	10:00	○
	みずほ支店 (若浜町支店)	酒田市みずほ2-20-6	0234 (26) 8555	プラザ店	9:00	-
	東泉支店	酒田市下安町16-8	0234 (24) 1441	サテライト店	10:00	○
東田川郡	余目支店 (狩川支店)	東田川郡庄内町余目三人谷地167	0234 (43) 2433	サテライト店	9:00	○
県外地域						
市町村	店舗名	所在地	電話番号	営業開始時間	昼休	
東京都	東京支店	東京都中央区京橋2-5-15 京橋RKビル	03 (3567) 1861	9:00	-	
埼玉県	大宮支店	さいたま市大宮区大成町1-188	048 (667) 2522	9:00	※	
栃木県	宇都宮支店	宇都宮市大通り3-1-17	028 (635) 1100	9:00	※	
福島県	郡山支店	郡山市島1-11-7	024 (923) 6800	9:00	※	
宮城県	仙台支店	仙台市青葉区一番町3-1-8	022 (223) 1131	9:00	-	
	宮城野支店 (荒井支店)	仙台市若林区なないろの里2-24-6	022 (253) 6636	9:00	※	
	南光台支店 (泉中央支店)	仙台市泉区南光台東1-52-1	022 (252) 3191	9:00	※	
	泉崎支店	仙台市太白区泉崎1-20-7	022 (245) 9919	9:00	※	
秋田県	本荘支店	由利本荘市大町17	0184 (22) 3036	9:00	○	

※2023年7月3日より昼休業を導入しております。


やまぎん住宅ローンプラザ						
	所在地	電話番号	平日営業時間	土曜営業時間	日曜営業時間	
住宅ローンプラザ山形北	山形市五十鈴2-1-13 鈴川支店内	0120 (516) 139	9:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00	
住宅ローンプラザ山形南	山形市寿町14-12 寿町支店内	0120 (015) 066	9:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00	
住宅ローンプラザ寒河江	寒河江市中央1-2-33 寒河江中央支店内	0120 (091) 925	9:00~15:00	-	-	
住宅ローンプラザ天童	天童市芳賀タウン北2-1-6 芳賀支店内	0120 (102) 154	9:00~15:00	10:00~17:00	-	
住宅ローンプラザ新庄	新庄市本町2-16 新庄支店内	0233 (22) 2461	9:00~15:00	-	-	
住宅ローンプラザ米沢	米沢市金池6-8-58 金池支店内	0120 (047) 556	9:00~17:00	10:00~17:00	-	
住宅ローンプラザ長井	長井市栄町11-14 長井支店内	0238 (88) 2105	9:00~15:00	-	-	
住宅ローンプラザ鶴岡	鶴岡市みどり町31-26 みどり町支店内	0120 (310) 019	9:00~17:00	10:00~17:00	-	
住宅ローンプラザ酒田	酒田市みずほ2-20-6 みずほ支店内	0120 (154) 602	9:00~17:00	10:00~17:00	-	
住宅ローンプラザ仙台	仙台市若林区なないろの里2-24-6 宮城野支店内	0120 (506) 765	9:00~17:00(※)	10:00~17:00(※)	10:00~17:00(※)	

◆平日(月~金)が祝日の場合はお休みさせていただきます。
※2023年7月3日より11:30~12:30の間、昼休業とさせていただきます。

やまぎんコンサルティングプラザ			
	所在地	電話番号	平日営業時間
やまぎんコンサルティングプラザ山形北	山形市馬見ヶ崎4-7-2 山形北営業部内	0120 (506) 139	9:00~17:00
やまぎんコンサルティングプラザ山形南	山形市南四番町2-2 山形南営業部内	0120 (125) 066	9:00~17:00
やまぎんコンサルティングプラザ寒河江	寒河江市中央1-2-33 寒河江中央支店内	0120 (091) 925	9:00~15:00
やまぎんコンサルティングプラザ天童	天童市芳賀タウン北2-1-6 芳賀支店内	0120 (102) 154	9:00~15:00
やまぎんコンサルティングプラザ米沢	米沢市金池6-8-58 金池支店内	0120 (047) 556	9:00~17:00
やまぎんコンサルティングプラザ鶴岡	鶴岡市みどり町31-26 みどり町支店内	0120 (310) 019	9:00~17:00
やまぎんコンサルティングプラザ酒田	酒田市みずほ2-20-6 みずほ支店内	0120 (152) 032	9:00~17:00
やまぎんコンサルティングプラザ仙台	仙台市若林区なないろの里2-24-6 宮城野支店内	0120 (506) 765	9:00~17:00(※)

※2023年7月3日より11:30~12:30の間、昼休業とさせていただきます。

広域型営業体制
広域型営業体制による店舗ネットワークと店質については、こちらから確認できます。



	店舗数合計	
	山形県内	うち BinB 店舗
山形県内	73	30
山形県外	11	2
合計	84	32

店舗外クイックコーナーのご案内

(2023年6月30日現在)

山形市

	平日	土曜日	日曜日	祝日
三日町出張所	○	○	○	○
印役町出張所	○	○	○	○
東原出張所	○	○	○	○
中央市場出張所	○	○		
東青田出張所	○	○	○	○
十日町出張所	○	○	○	○
流通センター出張所	○	○		
山形県庁	○			
山形市役所	○			
県立中央病院	○	○	○	○
山形済生病院	○	○		
山形大学附属病院	○	○		
山形市立病院済生館	○	○	○	○
山形大学	○			
東北芸術工科大学	○	○	○	○
山交ビル	○	○	○	○
山形駅ビル	○	○	○	○
霞城セントラル	○	○	○	○
ヤマザワ北町店	○	○	○	○
ヤマザワ松見町店	○	○	○	○
ヤマザワ白山店	○	○	○	○
ヤマザワ清住町店	○	○	○	○
ヤマザワ富の中店	○	○	○	○
ヤマザワ宮町店	○	○	○	○
成沢ショッピングセンター	○	○	○	○
マックスバリュ山形駅西口店	○	○	○	○
マックスバリュ青田店	○	○	○	○
マックスバリュ南三番町店	○	○	○	○
ヨークベニマル落合店	○	○	○	○
ヨークベニマル南館店	○	○	○	○
ヨークベニマル成沢店	○	○	○	○
ヨークベニマル山形嶋店	○	○	○	○
ヨークベニマル山形深町店	○	○	○	○
ヨークベニマル山形下条町店	○	○	○	○
おーばん山形東店	○	○	○	○
おーばん山形嶋店	○	○	○	○
イオン山形北店	○	○	○	○
イオン山形南店	○	○	○	○

寒河江市

寒河江市役所	○	○	○	
寒河江市立病院	○	○	○	○
ヤマザワ寒河江プラザ店	○	○	○	○
ヤマザワ寒河江西店	○	○	○	○
ヨークベニマル寒河江店	○	○	○	○

上山市

上山市役所	○			
おーばん上山店	○	○	○	○
ヤマザワ上山店	○	○	○	○
ヨークベニマル上山店	○	○	○	○

村山市

	平日	土曜日	日曜日	祝日
大久保出張所	○	○	○	○
村山市役所	○	○	○	
ヤマザワ村山店	○	○	○	○
ヤマザワ村山駅西店	○	○	○	○

天童市

天童市役所	○			
ヤマザワ天童西店	○	○	○	○
ヤマザワ長岡店	○	○	○	○
ヤマザワ天童北店	○	○	○	○
サンデー天童南店	○	○	○	○
ヨークベニマル天童老野森店	○	○	○	○
マックスバリュ天童店	○	○	○	○
イオンモール天童	○	○	○	○
おーばん久野本店	○	○	○	○

東根市

本町出張所	○	○	○	○
東根市役所	○	○	○	
ヤマザワ神町店	○	○	○	○
ヨークベニマル東根店	○	○	○	○
ヨークベニマル神町店	○	○	○	○
イオン東根店	○	○	○	○

尾花沢市

ヤマザワ尾花沢店	○	○	○	○
----------	---	---	---	---

山辺町

山辺町役場	○	○	○	○
おーばん山辺店	○	○	○	○

河北町

ヨークベニマル河北店	○	○	○	○
------------	---	---	---	---

新庄市

県立新庄病院	○	○		
ゆめりあ	○	○	○	○
ヤマザワ新庄店	○	○	○	○
ヨークベニマル新庄店	○	○	○	○
ヨークベニマル新庄下田店	○	○	○	○
ヤマザワ新庄宮内店	○	○	○	○

米沢市

	平日	土曜日	日曜日	祝日
城西出張所	○	○	○	○
八幡原出張所	○	○		
米沢市役所	○			
山大工学部	○			
ヤマザワ堀川町店	○	○	○	○
ヤマザワ花沢町店	○	○	○	○
ヤマザワ相生町店	○	○	○	○
ヤマザワ米沢中田町店	○	○	○	○
ヨークベニマル米沢店	○	○	○	○
ヨークベニマル成島店	○	○	○	○
ヨークベニマル米沢門東町店	○	○	○	○
ヨークベニマル米沢春日店	○	○	○	○
米沢中田卸売団地	○	○		

長井市

長井市役所	○	○	○	○
ヤマザワ長井店	○	○	○	○
おーばん南店	○	○	○	○
おーばんうめや長井北店	○	○	○	○
ヨークベニマル長井小出店	○	○	○	○

南陽市

ヤマザワ宮内店	○	○	○	○
南陽市役所	○			
ヤマザワ南陽店	○	○	○	○
ヨークベニマル南陽店	○	○	○	○
マックスバリュ南陽店	○	○	○	○
おーばん南陽東店	○	○	○	○

高島町

ヨークベニマル高島店	○	○	○	○
糠野目出張所	○	○	○	○
ヤマザワ高島店	○	○	○	○

川西町

公立置賜総合病院	○	○		
ヤマザワ川西店	○	○	○	○
ヤマザワ川西メディカルタウン店	○	○	○	○

飯豊町

飯豊町町民総合センター	○	○	○	○
-------------	---	---	---	---

鶴岡市

	平日	土曜日	日曜日	祝日
三瀬出張所	○	○	○	○
鶴岡市庁舎	○			
ヤマザワ鶴岡店	○	○	○	○
ヤマザワ鶴岡茅原店	○	○	○	○
ヤマザワ櫛引店	○	○	○	○
主婦の店新斎店	○	○	○	○
マックスバリュ鶴岡南店	○	○	○	○

酒田市

酒田市役所	○			
日本海総合病院	○	○	○	○
庄内空港ビル	○	○	○	○
トー屋高見台店	○	○	○	○
酒田マルホン	○	○	○	○
ヤマザワ旭新町店	○	○	○	○
ヤマザワ山居町店	○	○	○	○
ザ ビッグ酒田北店	○	○	○	○
イオン酒田南店	○	○	○	○

三川町

イオン三川店	○	○	○	○
--------	---	---	---	---

庄内町

狩川出張所(※)	○	○	○	○
ヤマザワ余目店	○	○	○	○

※2023年7月18日より、庄内町立川複合拠点施設「TACHIYORI」(タチヨリ)内へ移設しております。

○…クイックコーナー営業日

■自動機器設置台数 (単位:台)

	2022年3月31日	2023年3月31日
現金自動預入 支払機(ATM)	252	253

ホームページ／お問い合わせ・ご相談

<やまぎん>のチャネル&サービス

<やまぎん>ホームページのご案内 <https://www.yamagatabank.co.jp/>



山形銀行の会社概要、経営理念、財務情報、IR情報、ニュースリリースなど、最新の情報から過去のデータまでご覧いただけます。



お取扱商品・サービスやキャンペーンのお知らせ、店舗・ATMの所在地・ご利用時間など、さまざまな情報をできるだけわかりやすく、タイムリーに掲載しております。



ホームページから各種お手続きがご利用いただけます。

個人 / 法人

ネットバンク ログイン / ネットEB ログイン

かんたん資産管理サービス / Mikatanoシリーズ

口信通話 (Web口信) / Web信託サービス

ネットバンク申込・体験談 / 外為WEB (法人のお客さま)

やまぎん おうちでできる銀行手続き / 電子契約サービス

店舗・ATM / 各種手数料 / 金融・外為為替相場 / Q&A / お問い合わせ / 投資信託相談

お知らせ / フィッシング詐欺 (メール詐欺) にご注意ください。 / やまぎんアプリ E-Branch / 山形銀行カードローン / 投資信託 / ライフステージサポート

「やまぎん」ライフステージサポート

「生涯のメインバンク」として、お客さまのライフステージに応じた多様なプランをご案内いたします。

学生生活 / 就職 / 申請 / 結婚

子育て・教育 / マイホーム購入 / セカンドライフ / 相続

山形銀行へのお問い合わせ・ご相談・ご意見・ご要望の窓口

<やまぎん>テレフォンセンター ☎ 0120-170-585 受付時間／平日 9:00～17:00

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情等を受け付けるための窓口として、当行が契約している指定紛争解決機関は「全国銀行協会」です。

全国銀行協会相談室 ☎ 0570-017109 または ☎ 03-5252-3772 受付時間／平日 9:00～17:00

24時間365日、ご利用OK!
インターネットバンキング

パソコンやスマートフォンでお取引いただけます。ご利用口座の明細確認やお振り込みに大変便利です。

アプリ1つでかんたん資産管理
やまぎんアプリ

山形銀行の口座開設のほか、残高・取引照会、家計簿など、便利な機能が「いつでも」「かんたん」にご利用いただけます。

さまざまな金融機関と提携
ATM提携

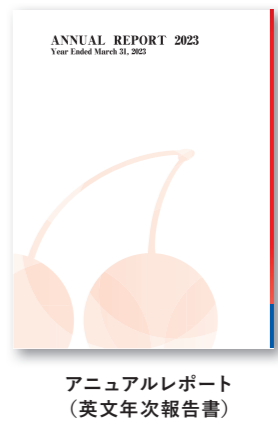
・FJネット(きらやか銀行・荘内銀行) ・秋田銀行
・MYキャッシュポイント(七十七銀行・東邦銀行)
・ぐるっと花笠ネット(山形県内4信用金庫)
・ゆうちょ銀行 ・イオン銀行 (2023年3月末現在)

お近くのコンビニでのお取引
コンビニATM

IRスケジュール

ディスクロージャー年間予定表

	2023年										2024年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
決算発表(決算短信)		● (過期)			● (第1四半期)			● (第2四半期)			● (第3四半期)		
有価証券(四半期)報告書			●		●			●			●		
IR(山形県内・仙台)				←→									
ディスクロージャー誌				●						●			
統合報告書				●									
ミニディスクロージャー誌				●					●				
アニュアルレポート(英文年次報告書)							●						
ホームページ更新	←											→	





2023年7月発行

株式会社 山形銀行

経営企画部 サステナビリティ推進室

〒990-8642

山形市旅籠町二丁目2番31号

TEL.023-623-1221

URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>